

「経済法則」の性格にかんする一哲学徒の省察：
「スターリン論文」に対する宇野弘蔵教授の批判に
即して

滝澤，克己

<https://doi.org/10.15017/2543239>

出版情報：哲學年報. 23, pp.1-158, 1961-09-20. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：

「經濟法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

—『スターリン論文』に対する宇野弘藏教授の批判に即して—

滝 たき
沢 ざわ
克 かつ
己 み

目次

まえがき

第一章 「經濟法則」の特異性について

第一節 スターリンの意見

一、法則一般の性格について

二、經濟法則の「二つの特色」について

第二節 宇野教授の見解

一、宇野教授における「經濟法則」と「經濟原則」

二、宇野教授における「価値法則」

1 「価値形態論」

2 資本主義社会の基本的經濟法則としての「価値法則」

三、「經濟法則」の「歴史的三重性」

「經濟法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

「経済法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

二

1 経済法則に特有な客観性

2 経済法則と人間の主体性

3 経済法則の歴史的二重性

四、「経済法則の特色」についてのスターリンの意見に対する批判

1 スターリンのいわゆる「旧い法則」と「新しい法則」

2 「命脈のつきつつある勢力の抵抗」

第二章 資本主義・社会主義と経済法則

第一節 宇野教授の見解

一、経済学における理論と歴史—いわゆる「研究の三段階」

1 「原理論」の対象としての「純粹な資本主義社会」

2 「原理論」と「段階論」、および「現状分析」

二、社会主義社会と経済法則

三、経済学における「理論と実践」

1 経済学における「法則的必然性」の限界について

2 経済学的認識と政治的実践

a 資本主義的「実用」と科学としての経済学

b 「原理論」の実践的意義とその限界—「段階論」・「現状分析」の不可欠性

c 実践の理論からの独立と理論の実践からの独立—『資本論』の現代的意義

d 経済学者と「社会主義者」—実践の要因としてのイデオロギーと政治的組織

第二節 スターリンの意見

- 一、「価値法則」と「現代資本主義の基本的経済法則」
- 二、「社会主義社会の基本的経済法則」と「価値法則」
- 三、社会主義社会建設における理論と実践

第三節 スターリンの意見に対する宇野教授の批判

- 一、「価値法則」と資本主義社会の基本的経済法則
- 二、スターリンのいわゆる「社会主義の基本的経済法則」と「国民経済の計画的発展の法則」
- 三、現実の課題と理論の役割

第三章 「経済法則の必然性」とその背後に在るもの

第一節 スターリンの視点―「法則」という言葉の使い方について―

- 一、スターリンの「法則」概念とその曖昧
- 二、スターリンに固有な関心とその「法則」概念との関連
- 三、スターリンの視点とかれのいわゆる「国民経済の計画的発展の法則」
- 四、スターリンの視点とかれのいわゆる「社会主義の基本的経済法則」
- 五、スターリンの視点とかれのいわゆる「最大限利潤の法則」
- 六、スターリンの曖昧と宇野教授の洞察

第二節 宇野教授の観点

- 一、スターリンとのわかれめ―資本主義・社会主義の分水嶺としての「経済原則」
- 二、新しい観点から見られた「史的唯物論」の諸問題

「経済法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

「経済法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

四

- 1 いわゆる「生産力と生産関係の照応の法則」について
 - 2 「歴史の動力としての階級斗争」について
 - 3 「商品経済」の本質と「資本主義社会」の歴史的位置づけについて
 - 4 資本主義に特有な「搾取」と現代の資本主義
- 三、教授の視界と残された問題
- 1 「商品形態—商品所有者」の根本的矛盾の把握について
 - 2 「経済原則」の性格について
 - 3 資本主義から社会主義への転回の「必然性」について
 - 4 「貨幣」の「資本」への転化、あるいは「価値法則」と「剰余価値の法則」の区別ないし関係について

結びにかえて

—宇野教授の観点とマルクスの「人間疎外」論—

文献目録

ま え が き

表題からも察せられるとおり、本稿は、「経済法則」ないしその「必然性」の性格にかんし、宇野弘藏教授の懇切な導きと、多くの先輩友人の援けをとおして、ここ十数年来筆者のكارううじて進めてきた思索の跡を、一応の覚えがきとしてまとめてみたものにならぬ。そのさい、問題の焦点をできるだけはっきりさせるため、スターリンの有名な論文『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題—一九五一年の十一月討論に関連した経済的諸問題にかんする意見—』（一九五二年「ボリシェヴィク」誌第一八号所載、邦訳国民文庫版）に対する宇野教授の批判『経済法則と社会主義—スターリンの所説に対する疑問—』（岩波版『資本論』と社会主義）所収）に即して、両者の主張を忠実に紹介しつつ、最後に私見を展開した。しかしそのため、かえって議論の混乱をきたしたところが

ないとはいえない。ことに第二章そのほか、教授の所説を紹介した部分では、一つはそれに対する筆者自身のあまりに深い共感のためとはいえ、読者はおそらく、どこまでが教授の所説で、どこからが筆者の敷衍であるか、その識別に苦しまれるであろう。しかし、もしも読者諸兄がしばらく筆者の非礼非力をゆるして読みすすんで下さるなら―たとえば、第三章、なかにもその第三節をとおして前記の混乱を補正するというふうにして―筆者の言おうとするところは、ほぼこれを了解していただけるであろうか。

なお、宇野教授のその他の著書論文については、とくに必要なものは、一々その箇所を引用する煩をさけて、ただ終りに、その主要な目録を附記するにとどめた。それはかならずしも筆者性来の怠慢のためばかりではなく、もともと本稿の主眼をなす方法論上の深い配慮は、ちょうど生きものの血のように教授の著作全体のすみずみにまで滲みとおつて、とくにどの部分をとりだすということを許さないからでもある。むろん、方法論に直接にかかわりある論文、たとえば『価値論』（単行本）、『価値論の研究』におさめられた『経済学の方法』について、また一般に各著書の序論の部分のごときは、本稿にとって特別に深い関係をもつことであろう。しかし、それにしても『原論』や『経済政策論』そのものの叙述と切りはなして、『方法論』だけをあげつらうことは、やはり不可能だといわなくてはなるまい。

以上二つの点、あらかじめおことわりして、以下ただちに、問題の核心に立ちいることとしたい。

第一章 「経済法則」の特異性について

第一節 スターリンの意見

「経済法則の性格」にかんして、スターリンがその有名な論文『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』（一九五二年）のなかで示した意見は、ほぼ次のごとくである。

一、法則一般の性格について

「経済法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

経済法則をもふくめて、一般に「法則」というのは「人間の意志に依存することなく生じている諸過程の合法性」（国民文庫版八頁）——つまり、人間がそれについてどう考え、感じ、意志するかにはまったくかわりなく、實際上、事象の生成・変化の過程そのものに貫徹して行くところの、一定の、恒常的・普遍的・必然的な諸関係、ひいては人間の反省的な意識における、その正確な「反映」（同上）のことである。

それが「個人的」なものであっても「集団的」なものであっても、あるいはまたそれがどんなに熱烈な「誠心誠意」の決心であっても、私たち人間は、私たちの意志によって、現に存在している法則の支配そのものを、いささかでも「侵したり、変更したり、絶滅したり」することはできない（九頁）。「まして新しい諸法則を『形成し』たり『創造し』たり」することはできない（八頁）。法別の支配に対しては、ただ無条件の服従のほか、私たち人間の側に、実際に効果あるいかなる意志、成功しうるいかなる行為もありえない。

したがって「人間の意志に依存することなくおこっている自然や社会の客観的な諸過程」に貫徹するものとして科学的認識がこれを「反映する」かぎりの「法則」は、「法律」——つまりただ「政府によって公布され、人間の意志にしたがって創造され、法的効力しかもたないもの——とは、厳密に区別されなくてはならない。

しかしながら、このことは他面、法則の支配する事実の世界、そのなかに生起する事象の形態や変化に対して、私たち人間がただ単に無力だとか「盲目的な運命の奴隷だ」とかいうことを意味しない。いな、むしろまったく逆である。人間自身その一部である世界の諸事象・諸過程に人間の意志から独立な必然的法則が支配しているからこそ、それらにかんしてたんに主観的・独断的ではない客観的・科学的な認識が、私たち人間にとって発生可能となる。そう

してこのように正確な認識を実際に獲得するということと、人間が人間として有力になるということとは、けっして相互に切りはなすことができない。まことにエンゲルスのいうとおり、

『自由とは必然性の洞察（「認識され、理解された必然」）である』（『反・デューリング論』第一篇第九節）

「人間はしょせん盲目的な運命の奴隷だ」という嘆息は、ただかれがまだ事象に必然的な法則を理解せず、たんに主観的な感情や見解にとらわれた意欲を遮二無二実現しようとして焦っているかぎり、人間にとって避けがたく起ってくる愚痴にすぎない。これに反して、実際の行動の成功に必然的な制約を正確かつ詳細に認識し、その認識に導かれて、計画を立てれば立てるだけ、私たちの生活は人間的に有力なもの、すなわち自由なものとなるのである。その際、そのような認識の獲得が逆に実際の行動の成功・不成功によって媒介されることはあらためていうまでもない。しかしこのことは、事象の法則の人間の意志からの独立性と、その認識の人間の生活における独自かつ不可欠の意義を少しも妨げるものではない。

「法則」とその「認識」の、以上述べたような性格は、自然科学の領域にかんするかぎり、こんにちだれも、これを認めることをためらわない。（こんにちの自然科学の諸法則が、ニュートン時代のそれのようにたんに機械論的な因果関係にとどまらないということは、上に述べたかぎりの、「法則」一般の基本的性格が変わったということではありえない。新しい物理学において、古い物理学では無視されていた観察者自身の位置や操作が考慮にはいって来るといっても、それは物理的事象が、それについて人間がどう考えるかということからはまったく独立に、それじたいで存在するもの、相互に働き働かれるものだとということと矛盾することではありえない。ただ現実の物理的事

象の在り方・働き方・関係の仕方は、その根本において、古典物理学者たちがそうきめていたよりも、一段と含蓄の深い、微妙なものだということにすぎない。法則の「必然」の内容が、古典物理学の概念ではただ「偶然」と考えるほかない事象を容れてしかもなおたんなる主観的混乱に陥ることをまぬかれるほどに、豊富な、いきいきしたものでありうること、いな実際そうであることが、明らかにされただけだといってよいのである。

ところが、事がいったん、人間という主体の生活現象・社会活動そのものにかかわって来るとたちまち、そこでの「法則」の性格について、唯物論者ならば何をおいてもまず第一にはっきりしていなくてはならない右の点があいまいになってくる。例えばソヴェートの経済学者の或る者は「物質的生産にたずさわっているソヴェート人の意識的活動によって始めて社会主義の経済的諸法則は発生する」と主張する（同上九九頁「同志ア・ヴェ・サニナおよびヴェ・ゲ・ヴェンジェルへの回答」参照）。かと思ふと或る者はまた、「経済法則の認識を介して人間は、その法則の支配の下に起りつつある諸過程に対し、それが人間（社会）自身の利益になるように働きかけることができる」という基本命題の妥当性を、ただ「社会主義ないし共産主義」の社会にだけ限ろうとする（同上五九頁「同志アレクサンドル・イリノイチ・ノートキンへの回答」参照）。これらの「主観主義的、客観主義的偏向」を排して、スターリンは、上述のような「法則の性格」が「経済的発展の諸法則・経済学の諸法則についても」そのままに妥当することを強調する。かれによると、その点は「資本主義時代のことであろうと、あるいは社会主義時代のことであろうと、いずれにしても同じである」（一〇頁）。一方ソヴェート権力が、先例のない困難を克服して革命と建設の任務を遂行しえたのは「現存の経済諸法則を絶滅して新しい諸法則を『形成した』」というようなことのためではなくて、むしろソヴェート権力

が、生産諸関係は生産諸力の性格にかならず照応する、という経済法則に立脚していたからにはかならない」（二二頁）と同時に、他方ブルジョア革命時代のフランスのブルジョア階級も、同じ法則・同じ命題を「封建制度にたいして利用し、封建的生産諸関係をたおして、新しい、ブルジョア的な生産諸関係を、封建制度の胎内で成長した生産諸力の性格に照応させた」のだ（六〇頁）というのである。

二、経済法則の二つの「特色」について

とはいえむろんスターリンも「経済法則」が、「自然法則」には見られない特異な性格を帯びていることを認めないわけではない。

すなわちかれによると経済学の諸法則の第一の特色は、それらが「自然科学の諸法則とはちがって永続的なものではない、少くともその大部分は、一定の歴史的時期のあいだ作用して、そのあとでは新しい諸法則に席をゆずるという点」にある（二〇頁）。しかし、このことは、「それらの諸法則が絶滅される」ということをいみしない。むしろただ、それらは、「新しい経済的諸条件のために効力をうしない、新しい諸法則に席をゆずるために舞台からしりぞく」にすぎない。他方「これらの新しい諸法則もまた、人間の意志によって創造されるのではなくて、新しい経済的諸条件にもとづいて発生する」のである（二〇頁）。

「資本主義が一扫されて生産諸手段が社会化されるとともに、人間は自分の生産諸手段を支配するようになり、社会的・経済的諸関係の圧迫から自由になり、自分の社会生活の『主人』になる」（二二頁）

という「エンゲルスの定式」（『反デュースリン論』第三篇第二節）も、人間の社会生活に貫徹する「経済法則」の・人

間の意志からの・まったき独立性を否定しているのではなく、むしろただ、「客観的諸法則（『必然』）」を認識したうちは、それらを社会の利益になるようにまったく意識的に応用するだろうということを意味する」。前述のとおり、「自由とは認識された必然」だというのが、エンゲルスの基本的な思想である。だからこそかれはまた同じところで、次のように言っているのである。

「かれら自身の社会的行動の諸法則は、これまでは、かれらを支配する、外部からの自然法則としてかれらに対立してきたのであるが、いまや人間によって、事物に対する十分な知識をもって応用され、したがってかれらによって支配されるようになる。」

さてこのように、「新しい経済法則」は、「生産関係は生産諸力の性格にかならず照応するという（「一般的な」）経済法則」にしたがって、「古い経済法則」にかわって歴史の舞台に登場してくるのであるが、そこにまた、スターリンによると、自然科学のばあいとはちがったもう一つの特色が見られる。すなわち、「自然科学のばあいには新しい法則の発見と応用とは多少とも円滑におこなわれる」のに反して、「経済の領域では、命脈のつきつつある社会勢力の利益をそこなう新しい法則の発見と応用とは、これら諸力のがわからのきわめて強い抵抗にうちかつことのできる力、社会的力が必要」だという点がそれである（二二頁）。

しかし、経済法則にはこれら二つの著しい特色があるとはいえず、前項に述べられた「法則の客観性」とそれとの関係における「人間の主体性」という点では、自然科学のばあいと経済学のばあいとで少しの相違もありえない。経済学の領域においても、「人々は（『その諸』）法則を発見し、それを認識し、それに立脚して、それを社会のために利用

し、若干の破壊的な作用にちがった方向をあたえ、その作用する範囲を制限し、また自分の進路を切りひらきつつある他の法則にたいして広い活動の余地をあたえることができる。」しかもこのことは「資本主義の時代のことである」と、社会主義の時代のことであろうと、いずれにせよ同じである」といふ。

このようなのが、「経済法則の性格」にかんするスターリンの基本的な意見なのである。

第二節 宇野教授の見解

以上要約したように、スターリンは、一方に、経済現象をふくめて事象の法則の・人間の意志からの・全き独立性と、他方に、同じ事象に対処する人間自身の自由もしくは責任性——つまり、法則(事象間の恒常的・必然的諸関係)の「客観的・科学的」な認識を介して人間本来の主体的な生活・社会を実現するか、それとも反対に、たんに「主観的・衝動的」な意欲に駆られてたんなる「運命の奴隷」となるか、つねにその岐路に立つという、人間存在に独特な性格——と、一見矛盾するこの二つのことを、留保なしに主張する。この点の論理的矛盾を指摘して、少くとも人間の生活現象・歴史的社会的事象については、「法則」の・人間の意志からの・全き独立性を制限ないし否定しようとする一切の試みを、唾棄すべき「修正主義」として徹底的に排撃する。そのような試みは、「人間の自由」とか、「良心」とか、計画経済の主体としての社会主義政権とか、「客体的な事象と主体的な人間のあいだの弁証法的相互限定」とか、そのほかどのような粉飾をこらそうとも、結局は、実践と理論の實在的基盤を見うしなべて、「法則」と「法律」の根本的区別さえさだからならぬ主観主義的迷妄・観念論的反動に落ち込むほかはない、というのである。「マルクシスト」ないしはその「正統派」とそうでない者とのあいだのこの点の論争は、わが国でも周知のとおり、

古くは理想主義的自由主義者河合栄治郎博士の唯物史観批判から、戦後間もなく各方面にさかんだった「主体性論争」、ひいては最近の「社会主義社会における自由」について討論（岩波新書版粟田三郎『社会主義と自由』、『思想』一九五一年十月号—一九五三年一月号、九大哲学年報号拙稿「社会主義社会における自由の問題」参照）まで、手をかえ品をかえてくりかえされてきたことなので、いまは一々立ち回らない。ただこのような時代の風潮のなかにあって、ひとり宇野弘蔵教授のスターリン批判は、他の学者たちの唯物論批判とはまったくそのおもむきを異にしている（同教授著『資本論』と社会主義）所収「経済法則と社会主義—スターリンの所説に対する疑問—」参照）。教授はほかならぬ『資本論』そのものの徹底的な研究をとおして、そのなかで明らかにされている「経済法則」、なかにも「価値法則」の性格にかんして、スターリンとはまったくちがった、次のような、見解に到達せられたのである。

一、宇野教授における「経済法則」と「経済原則」

教授の経済学において「法則」というのは、スターリンのばあいのように、ただ一般に「物質的生産力の発展（スターリンの語では正確を欠くが『性格』」）に応じて必然的に登場し交替する一々の生産関係に固有な特殊歴史的「法則」というだけの、漠然たる概念ではない。否むしろそれはまずはっきりと、資本主義社会の経済法則を意味する。「経済法則」の概念をこのように狭く限ること、いいかえると経済学研究のうえで「資本主義社会」を特別扱いすることは、一見すると、客観的には何の根拠もない独断にすぎないように見える。しかし、実際はそうではない。十六

世紀の西欧諸国に、歴史的に現われてきた資本主義社会、とくにイギリスにおけるその典型的な形成過程そのものがまったくユニークな特性を帯びていて、それが、長年虚心に経済学の研究を積んできた心ある学者たちに、経済学はまず第一に、典型的な資本主義社会そのものを徹底的に分析して、その本質を見きわめるべきことを強要するので

ある。ではその「ユニークな特性」とはどういうものか？一言でいうなら、資本主義社会とは、「社会存続の一般的原则——我々の社会生活の絶対的条件をなす物質的生活資料とその生産に必要な生産手段とを年々再生産しなければならぬという〔教授の〕いわゆる経済原則を——商品形態をもって実現する」社会のことである（同書一六七頁力点筆者）。「経済原則」を充足する特殊歴史的・現実的な形態という点において、資本主義社会もそれ以外の社会と異ならない。ただ「商品形態をもって」というところに、他のいかなる社会とも異なる、資本主義社会の著しい特質があるのである。

生産物の「商品形態」ないし「商品経済」は、むしろ、封建社会にも奴隷制社会にも存在した。しかしそれらの社会の存続の基盤は、商品経済とは別にあつた。いいかえると、人間の「社会生活の絶対的条件をなす物質的生活資料とその生産に必要な生産手段の年々の再生産」は、商品経済からは独立に、それじたいとして行われていた。商品経済はむしろ、いわば寄生的な形でそのうえに浮んでいたにすぎない。いったい、生産物が商品として交換されるということは、その歴史のはじめにさかのぼってみても、それじしんでまとまった一社会の内部から必然的に生じたというものではない。むしろたまたま遭遇した一つの独立した社会と他の同様に独立した社会とのあいだに発生して、それが生産力の発達と互いに因をなし果をなして、しだいに一社会の内部に漫透したのである。それでも封建社会までは、「商品」という形態が社会の存続に絶対必要な生産再生産の基底にまで喰い入るということ、生産再生産そのものが逆に商品経済のなかに完全に組み入れられるということ、かんとんにいうと、「商品が商品によって生産される」（一六六頁）ということとはなかつた。ところが、十六七世紀以来商品経済と相表裏して急速に発達してきた物質

的生産力がついに機械を出現せしめるにおよんで、實際この奇妙なことが成就した。それがすなわち、資本主義社会にほかならないのである。

二、宇野教授における「価値法則」

1. 「価値形態論」

しかしながら、もともと各自独立な個人のいとなみ、ただたんに私的な商品所有者の活動が、いったいどうして、何ら統一的・社会的な権力や計画をまつことなしに、社会存続の一般的条件——教授のいわゆる「経済原則」——を充たすことができるか？「社会全体の存続に絶対必要な生活資料とその生産手段とを「適切な均衡を保ちつつ」年々再生産することができるとか？いな、歴史の或る時期に実際にこのような不思議なことが行われ得たというこの現実は、**真実のところ**そもそもどのようにして可能となるのか？私の理解するかぎりの教授によると、その秘密の鍵は結局のところただ次の一事にひそんでいる。すなわち、商品所有者は商品所有者としてのその本質上かれらじしんの意識のうえで「**経済原則**」（社会存続の絶対的制約）のごときは全然これを顧慮することなくどこまでもただかれら各個の私の利益を求めるともかかわらず、「**経済原則**」そのものが商品の「**価値法則**」という形をとって、實際のかれらじしんの生活・行動のうえに、その鉄の支配を貫徹してくる。いいかえると、最初に人間がその生活に必須な生産再生産をまっとうするうえに絶対不可欠な他人との関係・社会全体との関係・を無視して勝手に私の利益だけを意志するとしても、そのことによつてかれは**実際に**、右の根本的關係の外に逃れ出て生きるということができないわけではない。結果はただ、同じ原則の促がしをみずから進んで（**自律的に**）**まともに**、**受けるかわりに**、**がんらい** **不必要な**

「廻り道」をして奴隷のように（他律的に）受けることになるだけである。すなわち、人々があくまで商品所有者として一社会をなそうとするかぎり、人々はたがいのあいだの経済的・必然的な関係を、かの原則にしたがって積極的に調節することができない。むしろただ、自己が所有はしているが使用はしない商品の特定量（例えば二〇ヤールのリンネル）を、自己が使用はするが所有はしていない何か他の商品の特定量（例えば一着の上衣）に対置することによって——かんたんにいうと自分の「品物」を「交換」（「市場」）に出してみることによって——「間接に」かつおぼろげに、自己の所有している商品の「価値」・つまり他の種類の商品とのあいだの経済的必然的な関係・を察知するほかはない。（専門の用語でいうと「商品の価値」はけっして直接に量られることはできない。ただ他の「商品の使用価値」の特定量という形において——「価値形態」として——「表現」されるだけである。）むしろ、この間接の、おぼろげな察知すらも、ただ一度、たんに何か他の種類の商品を求めてそれに相応ずるとみずから信じる自己所有の商品量を対置すること（「簡単な価値形態」）によって達成されることはできない。それだけではまだたんなる偶然や氣紛れに奔弄されることをまぬかれない。これを脱して、自己の所有する商品の他のあらゆる種類の商品に対する関係・いいかえると経済社会全体における比重・を知るということは、ただその種の商品の価値が他のもろもろの商品の使用価値の特定量において表示され（「拡大された価値形態」、例えば、二〇ヤールのリンネル||上衣一着、一〇ヤールのリンネル||茶五ポンド、四〇ヤールのリンネル||小麦二クォーター等々）、さらにその逆に、何か一つの商品の使用価値においてその他のあらゆる商品の価値が表現され（「一般的価値形態」、例えば、茶一五ポンド||リンネル三〇ヤール、上衣二着||リンネル四〇ヤール、鉄三トン||リンネル一二〇ヤール）、最後に、この一つの商品、

他のあらゆる商品から交換を求められる「一般的等価物」が、この役割に最も適した特定の商品（金）に固定して行くこと（「貨幣形態」）によって、始めて可能となる。すなわちそのときには、他のあらゆる商品の單位量が、金いくらとして（「価格」をつけられて）市場に出され、実際に売れるか売れないか、その「価格」の上下をとおして、この種の商品の全体量が、他のあらゆる商品それぞれの全体量といかなる関係にあるか、いいかえるとそのときの經濟社会全体における均衡をどの程度保っているか（あるいはむしろ、どれだけ均衡を失って過剰または不足であるか）が示されることとなるのである。

とはいえ、商品の価値の他の商品の使用価値の特定量による表現の第一歩（「簡単な価値形態」）に見られた「間接性」は、貨幣が出現することによって克服されるわけではない。「廻り道」はそれが完成しても依然として「廻り道」である。もともと他のすべての種類の商品・社会全体・との特定の関係においてしかその存在の意義を保ちえない生産物がたんに「私的」に所有される「商品」と化しているということ・「商品所有者が商品所有者である」ということ・そのことに、そのままにはとどまりえない根本的な矛盾があるのだ。「価値形態」の展開・貨幣の登場・は、この矛盾を克服するための避けがたい努力——「原理論」に的確に叙述されるような、本質的必然性にそうて生起してきた歴史的過程——である。ただそれは、矛盾を克服するといっても、出立点の根本的矛盾をそのままにしたその内部で、一応の解決を得るにすぎない。商品經濟の根本的矛盾はそれによって解消されるどころか、むしろもと商品的一種にすぎない金が「貨幣」という特別な權威を帯びたものなることによって、それだけいっそうあらわになる。たんに私的な商品所有者はあくまで自主独立であらうとしながら、いつもその商品が売れないかもしれな

い、という危険におびやかされながら、実際には何ら明確な根拠のない「皮算用」をするほかはない。ただそれにもかかわらず、貨幣を媒介とする商品の流通・商品所有者相互の自由な競争・をとおして、その歪みが清算され、まがりなりに各種商品相互間の均衡が実現される——その点で「経済原則」が充足される——傾きにあるかぎり、全体としての商品経済が維持される。そうしてそれが、「商品経済における価値法則の支配」ということの真実の意味なのである。

2、資本主義社会の基本的経済法則としての「価値法則」

「商品経済」の行われるところには、各個独立な商品所有者・あるいはそのように所有せられる各種商品・相互のあいだの、いわば自動的・必然的な調節作用として、かならず何らかの程度において、「価値法則」がはたらいているといつてよい。しかしながら、社会的な生産・再生産の基盤が別にあつて、商品経済はただ社会の表面の一部分に、いわば寄生的に行われているにすぎないあいだは、「価値法則」もまた十分にその威力を発揮することはできない。商品所有者が商品所有者であることとは別に、生産者ないし生活者として存続することができるかぎり、人はたとい商品の売り手となり買い手となつても、その価格の上り下りに対して、のっぴきならない反応を示すことはできない。一商品の現在の価格の動きは、その社会の存続の絶対的制約（「経済原則」の必然的要求）を反映することはできない。だからこそ、生産者と生産者とのあいだに、いつもくりかえし安く買って高く売ることによって利潤を得る「商人（資本）」が介在することができるのである。したがつて、「価値法則」が十分に作用して「経済原則」が充足される社会というのは、どうしても、人が商品所有者として以外生産することのできない社会、すべての人がただ商

品の所有者・販売者・購買者としてのみその生活を持続しうるような社会でなくてはならない。逆に、そのような全面的・普遍的な商品経済社会は、価値法則の支配がたんに商品の流通面だけでなく、生産の根源ないし目標にまでも及んできている社会、いいかえると、生産に必要な手段（生産手段）と労働力の配分・移動がただ市場におけるそれらの価格の上下によってのみ決定されるような、そういう社会でなくてはならない。しかしまたこのためには、一方にまず生産の技術面において、人間労働を手工業から解放、単純化する機械の登場をまたなくてはならないのみならず、またその社会面においてせむしも次の条件が満たされなくてはならない。すなわち生産手段から切り離されて自己の労働力以外売るべき何物も所有しない無産労働者の大群、他方に、生産手段とともに労働力を買い入れて生産を行わせ、生産物を売ってはさらにその生産をくりかえすことのできる少数の有産者群、いいかえると利潤の眞の根源である生産過程そのものを自己の支配下に収めた「商人」、すなわち「産業資本家」が出現しなくてはならない。がんらい他の「商品」のごとくには生産することのできない人間的労働力があたかも商品であるかのごとく売買されることをとおして（「労働力の商品化」）、始めて社会存続に必要な物（生活資料と生産手段）を生産する労働が行われ（「使用価値の生産」）、同時にその労働によって、実際には労働しない有産者がその所有する価値を増殖する（「価値ないし剰余価値の生産」）のみならず、またこのためにのみ使用価値の生産が企てられ、行われる社会、すなわち「資本主義社会」においてのみ、「価値法則」は十分にその支配を貫徹することができる。——というよりもむしろ、「価値法則」が全面的かつ徹底的に支配する社会、それがすなわち「資本主義社会」にほかならない、といつてよいのである。このいみにおいて、ひとは安んじて、スターリンとは反対に、「価値法則」と「資本主義の基本的経済法

則」を完全に等置することができない。いなむしろ「価値法則」こそ資本主義社会の基本的経済法則だといわなくてはならない（『資本論』と社会主義 一八九頁）。

しかしながらこのようにして、「価値法則」が十分にその威力を発揮することによって「商品経済」が独立の一社会を成す——「経済原則」を実際に充足して「資本主義社会」が成立する——ということは、むしろ、その出立点の根本的矛盾が解消されるということではありえない。それどころか前述のごとく、純粹に商品経済的に一社会が成立するということは、ただ独立の小生産者にかわってその労働力を売る以外生活のすべてを有たない労働者群が現われる、「人間の労働力そのものが商品化された」という条件のもとにのみ可能である。資本主義的生産が持続するためには、年々歳々、他の諸商品（生活資料や生産手段）と同じように、「労働力商品」そのものが再生産されなくてはならない。ところが、人間の労働力はたとい「商品」として扱われても、もともと他のあらゆる商品とは根本的にその性質を異にするものである。「再生産」といっても、それはけっして他の商品と同じように、工場で生産されることはできない。「労働力の再生産」は、自己の「所有」する労働力をと引きかえに資本家から賃金を得た労働者が、その金をもって、やはり資本家から必要な生活資料を買い、それを消費することによって始めて行われる。したがって、「労働力商品」の「価値」もまた他の諸商品のばあいと同じようにその再生産に要する社会的必要労働量によってきまり、市場におけるその価格は、この価値を中心として上下する、といっても、そこに他のばあいとは甚しく異なった事情がはいってこないわけにはいかない。すなわち「その再生産に要する社会的必要労働量」というのはそのじつ、労働者そのエネルギー（労働力）を回復するためにせひ必要な生活資料の再生産に要する社会的必要労働

働量」ということであり、この限界線に、資本家対労働者の取引が落ちついてくる傾きを帯びるということは、ただ資本家的生産が意識的にはもっぱら利潤獲得を目的として行われる、そうして労働者はその労働力を売る（資本家にとわかれる）以外に今日の日を生きてゆけないということのみよるのである。したがって、その反面、労働力の価格はたんに必要な生活資料の価格がその価値をめぐって上下するにつれて上下するというだけでなく、また、諸種の産業それぞれの景気如何によってそこに雇われる労働者の受けとる賃金が変わってくる（それによって労働力の社会的配分が調節される）というだけでもなく、じつにまた直接人間対人間の関係によって規定されてくる。すなわち社会全体としての、資本家的再生産が順調に進行するためにそのつど必要な労働者が数において十分あるいはそれ以上に存在するばあいには、賃金は前述の線ないしはそれ以下に傾くのに反して、その逆のばあいはまた必然にその逆の方向へと傾かざるをえない。しかも、この逆の傾きは、同一の設備のもとで生産の規模だけが拡大されてゆくかぎり——このことはまた競争上最も速効ある利潤を求めて狂奔せざるをえない資本主義的再生産にとって必然なことなのだがそのかぎり——物の生産と人間の生殖のテンポのはなはだしい隔たりからして、社会全体の拡大再生産にとって避けがたい運命である。その極、賃金がしだいに高騰して、ついにそれ以上の拡大再生産がかえってそれまでの利潤を減少させるにいたれば、資本主義的生産は当然にストップしなくてはならない。しかも他方、生産物の流通面における前述の矛盾——価格の高騰という廻り道によってあとから知る以外自己の商品に対する社会的需要度を知るすべがないという商品経済一般の弱点——は依然そのままであり、そのうえに、先取していうなら、現実には信用関係によって資本家相互の関係は表面ではいよいよ緊密に「友好的」、裏面ではそれだけですますます激烈に敵対的となっているの

で、実質上の生産の停止は、いつもはなほだしく突然に、社会一般におよぶ深刻な「恐慌」という形をとって襲ってこないわけにはいかない。その結果、ただその深刻な打撃に堪えて、生産の設備を従来よりもはるかに能率的なものに更新するだけの余力をもった巨大な資本だけが残存し、以前よりもはるかに少い労働力をもって、新たな拡大再生産を開始する。このようにして、資本主義は、その発展に必要な労働人口を創出して、実際に「労働力の商品化」にともなう矛盾を「解決」するのではあるが、商品経済そのものに根本的な矛盾は、ここでもまた、「恐慌の必然性」という形をとって、その「解決」がけっして根本的なそれではなくて、ただ一応の「現実的」な解決にすぎず、反面には、価値形態にすでに示されていた矛盾そのものを「拡大再生産」することをまぬがれない（宇野教授『経済原論』第三篇第三章C2「恐慌の必然性」および『恐慌論』参照）。そうしてこの奇妙な事態は、商品経済が社会的生産ないし生活の全面に浸透し、土地をはじめ本来商品でないばかりか、物質的労働の生産物でさえもないものをそのなかに巻きこみ、ついにはこれを商品化しつつ、資本主義的な社会秩序を実現してゆくばあいにも、少しも変ることがないのである。

三、「経済法則」の「歴史的二重性」

1、経済法則に特有な客観性について

以上のことからしぜん、厳密ないみで経済学の対象をなす「経済法則」が、自然科学の対象たる「自然法則」とは根本的にその性格を異にすることがあきらかになる。なるほど、「経済法則」もまた人間のつくりだす「法律」とちがって、人間の意志からまったく独立かつ必然的に、人間の生活・社会を支配しているものである。その点だけを抽

象的に取りあげてみると、あたかもスターリンのいうとおり、「法則の必然性と人間の主体性の関係は、ここでも自然法則のばあいとまったく同様である」かのようにみえる。かれにならってむぞうさに、

「人間はこれらの諸法則を発見し、それらを認識し、それらを研究し、自分の行動のうえでそれらを考慮にいれ、それらを社会の利益になるように利用することはできるが、しかしそれらを変更したり廃止したりすることはできない」

といてさしつかえないように見える。ところが、じっさいは、全然そうではないのである。

なぜなら、まずスターリンの右の主張の前半についていうと、「經濟法則」（「価値法則」）の必然性が資本主義社会の隅々まで貫徹してくるとか支配しているとかいうのは、もともと、この社会が「商品經濟」すなわち商品の「自由な」交換にもとづく經濟の徹底したものであり、したがってそこに現象している「人間の自由」は、人間の生活・社会の存続にとって絶対に必然的な「經濟原則」そのものに積極的に順応する人間本来の自由ではなくて、むしろ反対にこれを無視して、あくまで孤立的に独立であろうとする、たんに「私的 private」な「商品所有者の自由」にすぎないという事実——「商品經濟」そのものの根本に深くかくれひそむ「人間の自己疎外」——から由来することなのである。人間の生活・社会は、それじたいに根源的・必然的な經濟原則を発見し、認識し、みずから進んでこれに順応しつづいとなまれるとき、始めて真に人間的に自由な形・計画的創造的な形態・を成すことができる。これこそ正に社会主義經濟として実現さるべき、真に人間的・自律的な社会である。これに反して、たんに私的に自由な資本主義經濟においては、そこに住む人間にとってはあらかじめこれを洞察することも統御することもできない市場の価

格が、あたかも「運命」のごとく他律的・必然的に、人間の生活・社会を支配してくる。そこではひとは、いわば不可知的な「運命の神」に対する恐怖と祈願を脱することができない。のみならず、その最善のばあいにも、この社会の再生産に必然的な「労働力の商品化」という大いなる無理のゆえに、「恐慌の必然性」をまぬかれることはどうしても不可能なのである。

このように、資本主義社会の「経済法則」ないしその「必然性」が真実のところいかなる性格のものかは、そのなかに住む人たちにとっては理解されていないのがつねである。ブルジョア階級は、当時の封建的旧勢力の抵抗を排除して、自分たちの新しい社会を実現したということはたしかにそのとおりではあるが、それはスターリンのいうように（「論文」一三頁、六〇頁）、かれらがかれら自身の社会に特有な「経済法則を発見し、認識し、これを利用することによって」その社会を完成したということをいみじくない。資本主義社会は、その本質、それに特有な基本的経済法則が、科学的に認識されるに先立って歴史のなかに実現した。それが実現するにつれて「経済学」が発達したといっても、その「イデオロギー」たちは、その最高の代表者アダム・スミスやリカルドにいたるまで、ついにこの社会の運動法則を真に徹底的に理解することができなかった。資本主義社会という一つの特殊歴史的形態は、一面にはそれが「商品」という「純粹に経済的なものに単純化されたもの」（『資本論』と社会主義「一六七頁）であることによつて経済学をして始めて純粹に科学的たらしめる機縁となつたとはいへ、他面ではまさにそのゆえに、かかる形態で社会が成立しえた真実の根柢を、それだけ厚く隠蔽するものたらざるをえなかつたのである（例えば「搾取」の賦役形態と賃金形態）。

この厚いヴェールを透して現象の本質（「現実」の真実 Wahrheit der Wirklichkeit）を正確に認識するには、なお「各個自由なる商品所有者間の等価交換」という現象に囚われていた古典経済学の逢着した「剰余価値」その他のアポリアをバネとして、骨身をけずる新しい思索が遂行されなくてはならなかった。その冒頭の「商品の二要因」から「価値形態論」、「労働力の売買〔商品化〕」、「絶対的」ならびに「相対的剰余価値」、「剰余価値の利潤への転化」等々を経て最後の「諸階級」にいたるマルクスの『資本論』はその輝かしい成果であった。しかも、この偉大な発見、資本主義社会の運動法則（「経済法則」）のこの科学的認識は、これを獲得した人々に、けっしてスターリンのいうのと同じ意味でそれを利用（応用）して、意識的・自主的に社会を形成することをゆるすようなものではない。それどころか、この認識はむしろつぎの一つのこと——人間が商品経済という形態で一社会を成すというその根本のたてまえを改めないかぎり、人間は、この法則を認識しようがしまいが、あたかも「見知らぬ自然法則から支配される」ごとくそれによって支配されるということ、個々の個人はむろんのこと独占的な大企業であろうが国家であろうが、「盲目的に作用する」「法則の奴隷」の境涯を脱却することは絶対に不可能だということそのこと——を、私たちに教えるのである（同上二七二頁）。

しかしながらこの告白は他面けっしてスターリンのおそれるように、たんに機械論的な「客観主義」・「法則の偶像視（物神化）」・人間の実践的主体性の喪失・をいみしない。むしろまったくその逆である。なぜなら、この認識はまさに、人間にとってそのようななさけない「運命」がどこからどうして起ってくるかの徹底的・原理的な認識である。すなわち、「見知らぬ自然法則のごとき」「価値法則」の支配を受けることはそのじつ、私たち自身が、私た

ち自身の経済的生活の根本のたてまえをたんに「私的」な「商品の所有」、
「生産手段の資本家的所有」ないし「労働力の商品化」のうえに置いているかぎり、私たち人間にとってどうしてもまぬかれがたい「運命」だというにすぎない。いいかえると、このばあい「経済法則」の支配は、私たちが「社会存続の絶対的制約たる『経済原則』を商品形態をもって充足し」つつあるかぎり、私たち自身がそのことを意志すると否と、認識すると否とにかかわらず、まったく必然的に、私たち自身の生活・社会のうえに貫徹してくる、またそうでなければ、「商品経済」が「資本主義社会」として一社会を成すことは絶対に不可能だということだけのことである。「商品経済の普遍化」価値法則の貫徹」労働力の商品化」恐慌の必然性 etc. というこの本質的な等式それじたいは、もともと私たち人間がそう考えたり、意志したりしたから成り立ったというわけのものではない。そこに「経済法則」の「法律」とは根本的に異なる性質がある。だから私たちが「法律」にかんしてするように「価値法則」それじたいの是非善悪・真偽正邪をあげつらうことは無意味である。ましてそれを何かの権力や策略によって作りかえたり、無効にしたりしようと試みることはこっけいである。しかしまさにそれだからこそ、このことをほんとうに認識する者は、認識を欠く者のするように、「自由なる商品経済・生産手段の私有」という根本のたてまえを変えることなしに、それによって一社会を成そうとする結果として必然的に発生してきた無政府状態・法則の奴隷たる境涯・だけを変えようとする「社会改良主義」の甘い「理想」や「国家社会主義」の無法な空想に囚われぬ。むしろ、社会的な生産再生産の仕方の根本を改革する以外に、恐慌・失業その他の問題を徹底的に解決する道の絶対にありえないことを承認する。そしてそのかぎりおのずから、社会全体をその方向に変えてゆくことを意志するようになるのである。

2、経済法則と人間の主体性

事態かくのごとくであるかぎり、前掲（本稿六二頁）のスターリンの立言の後半についても、私たちはとうていこれをそのままに容認することはできない。なぜなら経済学における「法則」の「利用」とかその認識の実践的応用とかいうことは、自然科学のばあいのように、当の「法則」の存在をそのままにしておいて、いわばその作用に乗って行われることのできるものではない。むしろ「価値法則」や「恐慌の法則」がもはやまったく存在もせず作用もしない新しい社会を実現することを終局の目標とする政治的運動へとみちびくところに、かんたんかというと、それらの「現存経済法則の廃棄」（ス論文一一頁）をめざす革命運動のみちびきとなる点に、——だたこの点に、この認識の原理的に実践的な意義があるのだからである（宇野論文 一七五頁—七頁、一八五頁）。

しかもこのばあい、価値法則の認識を介してその廃棄をめざすということは、けっしてスターリンによって非難されたソヴェートの一部の経済学者たち（例えばア・ヴェ・サニナおよびヴェ・ゲ・ヴェンジェル）のような主観主義（ス論文九九頁以下）に陥ることをいみじくない（宇野論文一八五頁）。なぜかという、前述のとおり、「資本主義社会」はもともと「商品という従来の如何なる形態よりも純粹に経済的なものに単純化されたもの」（同一六七頁）によって「あらゆる社会に共通な経済原則」（同上、および一七一—二頁）を充足する社会として、最も端的に、人間の経済生活の普遍的・必然的な制約を表現するものである。そこに資本主義社会のユニークな特性——それ自身旧来の社会と同様にまだ「自然発生的」な「階級社会」の一形態でありながら、いわば人類の真の自覚を催促するものとして、歴史前期の最後を劃するという、その独特な意義があるのである（同一六七—八頁）。したがって資本主義社会

の本質もしくは基本的經濟法則を真に科学的に認識するということは、あらゆる社会に共通な普遍的制約（「經濟原則」）を自覚して、そこから前者の「必然性」に独特な歴史的性格を把握するということなしには不可能である。經濟原則の正確な自覚は、資本主義社会の完成の歴史的過程に暗示をうけつつこれを徹底的に分析することをおして始めて可能となったのであるが、逆に前者の明確な自覚なしに、資本主義的生産方法の科学的な分析・批判はこれを成就することはできない（同一七一―二頁）。したがってまた、その生産方法の根本を变革して資本主義社会の經濟法則の支配（たとえば「恐慌の必然性」）から自由になるとか、この法則を「廃棄する」とかいうことも、それが真実に科学的な原理的認識にみちびかれた動きであるかぎり、ただたんに主観的な決意や否定的な作為ではありえない。反対にむしろそれは、いままではたんに私的な商品所有者として、かつてにそれを無視して独立自由であろうとしていたところの・そしてけっきよは価格の上下や景気の変動という「廻り道」によってあとから他律的にその圧力に屈服するほかなかったところの・その同じ經濟原則（人間の經濟生活本来のかくれたる法則）に、今度はみずから進んで服従することによって真に自律的にそれを充足する新しい生産方法に社会秩序を実現する、ただそのために、「生産手段の私有」を排除しようとするのである。

だからこのばあい、「価値法則」（もしくは「価値法則によって生産が規制されている」無政府的・他律的な社会形態）を廃棄して、真に自律的・計画的な經濟社会を実現するといっても、それはけっしてたんに、万事につけて人間の意志からまったく独立な「必然的」法則に支配される社会から、すべてが人間の「自由な」意志に依存する社会へ移行するというようなことではありえない。ここでの変化はむしろただ、いやしくも人間の社会が存続するかぎ

り、ひとが反省的にそれとはっきり意識すると否とにかかわらず、その存続の絶対無条件の制約としてすでにはたっている同じ原則に対する、私たち人間自身の扱い方の相違——「同じ原則が異った社会関係のもとで異った扱いを受けること」（宇野論文一六九頁終二行）——にかかわっているのである。人間の意志からまったく独立に、無条件にさだめられている同じ根源的法則の必然的支配のもとに、人間のな・すなわちたんなる動物のばあいとちがっているもその正邪高低の責任を問われるといういみで、「自由」意志的」な・行為によって産み出される社会的関係だという点で「自由主義的」な資本主義社会も、「計画的」な社会主義社会も、いささかの異なるところもありえない。ただ、前者が「商品形態」という「廻り道」によって間接に・避けがたいさまざまな無駄や対立や混乱をともしないつ・成しとげること（「経済原則の充足」）を、後者は当の原則を最初からかえりみることによって直接に成しとげる、というだけである。

「彼ら自身の社会的行動の諸法則は、これまでは、彼らを支配する、外部からの（見知らぬ）自然法則として彼らに對立してきたのであるが、いまや人間によって、事物に對する十分な知識をもって応用され、したがって彼らによって支配されるようになる」（ス論文一頁、エンゲルス『反デューリング論』第三篇第二節）といわれるとき、そこにいう「社会的行動の諸法則」は「資本主義にも共通な（宇野教授のいわゆる）経済原則」をいみしているのではなくてはならない（宇野論文一六八—九頁）。

3、経済法則の歴史的二重性

前後を総括していうと、商品生産社会・資本主義社会・の基本的経済法則は一面、さいわいにこれを「発見し、認

識し」てさへも、これを「社会のために利用する」などということをやめるさぬように、そこに住む人々を支配して「客観的法則」であると同時に、他面、人々はその原理的認識にみちびかれた政治的実践運動をとおして、資本主義的な生産方法そのものを根本的に変革することにより、当の経済法則それじたいをまったく無効ならしめる（「廃棄する」）ことができる。しかも、この変革・この廃棄は、たんに人間の意志から独立な何の法則もない真空地帯に——そんなものは事実上どこにもありえない！——空想的な「主体的自由」を築しむために行われるのではなく、むしろ反対に、それこそ資本主義社会をふくめて、いかなる社会もその制約の外に一社会として成立することのできない根源的法則をまともにかえりみるために、積極的かというと、あらゆる社会に共通な経済原則にもとづき、辛苦して調和ある社会を建設するためのみ行われるのである。

資本主義社会の「経済法則」は、一面においてそのはたらきの必然性の積極的根拠をもつばら絶対無条件的に必然的な「経済原則」そのものに負うものとして、それじしん人間の意志から独立な客観的法則であるとともに、他面において、同じ原則の要求を人間が商品形態をもって間接に充足するかぎりその効力を保持するものとして、資本主義社会の根本的変革が遂行されると同時に——いいかえると同じ原則を直接かつ自発的に充足する社会主義社会が人間によって実現されると同時に——廃棄せられる。そこに、「経済法則」にのみ特有な「歴史性」、自然科学の対象をなす諸法則にはまったく見られない「歴史的二重性」がある（同上二七二頁、一、五一六頁、一九五頁）。まずこの点を明確にしておくことが、「経済法則の特色」についてのスターリンの意見のあいまいを看破するうえにも、ぜひとも必要なのである。

四、「経済法則の特色」についてのスターリンの意見に対する批判

1、スターリンのいわゆる「旧い法則」と「新しい法則」

げんみつないみで経済学の対象をなす法則の・自然科学のそれに対する・著しい特性は、何よりもまず第一に、右のような「歴史的二重性」にある。しかし、いったんこの点が明確になると、スターリンが「経済法則の二つの特色」というものも、たちまち、その生彩を失ってしまう。まずその第一の特色、――

「経済学の特色の一つは、その諸法則が、自然科学の諸法則とはちがって、永続的なものでないという点に、それらの諸法則が、少くともその大部分は、一定の歴史的時期のあいだ作用して、そのあとで新しい諸法則に席をゆずるという点に、あるのだ」(一〇頁 傍点筆者) という、前掲スターリンの主張について、宇野教授は次のようにいわれる。

「この場合、経済法則とはスターリンのいわゆる経済発展の法則としての『生産関係は生産諸力の性格に照応しなければならぬ』(一二頁) というようなものが異なった法則としてあらわれるとでもいうことを指すのか、それとも一定の時代に特有な、例えば資本家的商品経済の法則を指すのか。『少くともその大部分は』といっているのは、前者のようなあらゆる社会にあるべきものとせられる法則を除外するためといったのか、それとも例えば商品経済の法則の一部分は、社会主義社会に残存するというようなことを考えていったのか、これだけでは一寸理解し兼ねるのですが、いずれにしても『一定の時代のあいだだけ作用』する法則と『新しい法則』との間には何等の関連もないものとしてよいのか、どうか、あるとすればどういふ点で関連しているのか、そういう点が不明確ではな

いか。」(宇野論文一六五—六頁)

この批評の前半に対しては、スターリンじしん「すべての社会構成体に共通の経済的法則、たとえば、単一の社会的生産における生産諸力と生産諸関係との統一という法則、すべての社会構成体の発展過程における生産諸力と生産諸関係にかんする法則、というような諸法則」(同八四頁「同志ヤロシェンコの誤りについて」)にいいおよんでいる点からして、かれがここでは、これらの諸法則を除外して、そのほかの「大部分」の経済法則についてその「特色」を述べようとしたものとして、一おうこれを理解することもできるであろう。(もっとも、あらゆる社会に共通な経済法則とそのほかの特殊歴史的な法則を、何のことわりもなしに「経済法則」という一般概念に包摂して「少くともその大部分は」というような外面的な仕方でその両者の区別をいいあらしているそのやりかたのなかに、すでに遺憾なく、スターリンの無神経な公式主義が暴露されているのではあるが。)しかし、その点はしばらくおくとしても、この批評の後半、「いずれにしても」以下に教授の指摘されるところは、スターリンの考えの内容にかんして、たしかに、最も重大な盲点をついているものといわなくてはならないであろう。

なぜなら、すくなくとも資本主義社会の経済法則にかんするかぎり——そして宇野教授のばあい、前二節に述べた理由から、ただこれだけが純粋に「経済法則」と呼ばれうるものなのだが——社会主義革命が成就してもはやこの「法則が作用しなくなる」ということは、実際のところ、いままでは社会的生産・再生産の基礎が商品経済に置かれていたためにただ間接に(「価値法則」という形態において)しかその作用を及ぼしえなかった同一の経済原則が、その障碍が除去されたためこんどは直接に作用を及ぼして計画的な生産・再生産を可能ならしめるということにほかならな

い。したがって、このばあいの推移もしくは転化の事態はとうてい、たんに「一定の時代のあいだ作用した」「旧い法則」が、「新しい法則に席をゆずる」というような言葉で、これを片づけるわけにはいかない。このばあいの「旧」から「新」への移りゆきは、人間が自己の生活の根柢（絶対的条件＝経済原則）に盲目のままその原則の必然的支配を他律的に受けていた囚われの時代から、同じ原則に眼をひらきその必然に照応することによって真に自律的に自己の生活＝社会をいとむ自由の時代への、根本的な転回をいみする。また囚われの時代のなかにありながら「商品という従来の如何なる形態よりも純粹に経済的なものに単純化された形態」をもって一社会をなしたということが、その暗黒のなかにもなおそれまで人類の社会を存続発展して行くことを可能ならしめたかくれたる根柢——あらゆる社会・あらゆる時代に共通な経済原則の絶対無条件の要求——に眼をひらかせる機縁を与えるのである。だからこそ、エンゲルスも、「さきにスターリンが引用した言葉の直ぐ前に」（宇野） つぎのようである。

「社会によって生産手段の掌握されると共に、商品生産は除外され、従ってまた生産者に対する生産物の支配も除去される。社会的生産の内部における無政府状態は、計画的にして意識的なる組織によって置きかえられる。個人的生存競争はなくなる。ここに初めて人間は、或る意味において、決定的に動物界から訣れ、動物的生存条件から脱して真に人間的な生存条件に入る。今まで人間を支配していた、人間を取巻く生活条件の外圍は、今や人間の支配と統制のもとに服し、人間はここに初めて意識的にして真実なる自然の主人となる。これ人間が彼等自身の社会結合の主人となるからであり、又なることよってである。」（『反デュロリング論』第三篇 第二節 宇野論文一七

それゆえに、ここで「いままでの法則が作用しなくなる」ということは、その核心にせひとも、**旧来**のいみで「必然的」、すなわち「運命的」な法則性そのものからの解放（その法則性それじたいの「**廃棄・絶滅**」）をいみしていなくてはならない（宇野論文一八五頁）。ただそのような解放の運動としてのみ、社会主義革命は遂行されることのできる。そこに、人類の歴史の前後をわかつこの革命の重大性と、資本主義社会ないし人類の歴史にかんする真に科学的な認識なしにこの革命が成功しえない所以のものがあるのである。これをしも、「生産諸関係は生産諸力の性格にかかわらず照応する」（ス論文二二頁）という一般的公式のたんなる一例であるかのごとく、「それらの経済的諸法則は、一定の歴史的時期のあいだ作用して、そのあとでは新しい諸法則に席をゆずる」といったり、「これらの法則は廃棄されるのではなくて、新しい経済条件のために効力をうしない、新しい法則に席をゆずるために退場するのであって、この新しい法則も、人々の意志によってつくりだされるものではなくて、新しい経済条件にもとづいてうまれる」（ス論文二〇頁）といったりするにとどまるならば、それはたしかに宇野教授の評されるとおり、「商品経済の法則の中にその根拠としてある経済原則と、その歴史的な形態との関係を不明確にし、商品形態の廃棄の歴史的意義をも曖昧にするものといわざるを得ない」（宇野論文 一八五—六頁）。かくては、マルクスが、かれの学問的活動を、しだいに「ブルジョア社会の解剖学的研究」として「経済学の研究」にしぼってゆき、その徹底的な理論的解明をとおして始めて歴史の過去を究明する科学的方法と、未来を見とおす政治的実践の原理とを確立しえたという理由も、とうていこれを明らかにすることはできないといわなくてはならない（『経済学批判』序言参照）。

2. 「命脈のつきつつある勢力の抵抗」

「経済法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

では、スターリンのいわゆる「經濟法則のもう一つの特色」はどうであろうか？ もう一度かれの定式を引用しよう。――

「生産諸關係は生産諸力の性格にかならず照応するという經濟法則は、資本主義國ではすてにはやくから自分の進路をきりひらきつつある。この法則がまだ自分の進路をきりひらいてしまわないうで自由な活動舞台に出ていないとしても、それは、この法則が、社会の命脈のつきつつある勢力のがわからのきわめて強い抵抗にぶつかっているためである。ここでわれわれは、經濟的諸法則のいま一つの特色につきあたる。新しい法則の発見と応用とが多少とも円滑におこなわれるばあいの自然科学の諸法則とはちがつて經濟の領域では、命脈のつきつつある社会勢力の利益をそこなう新しい法則の発見と応用とは、これら諸力のがわからのきわめて強い抵抗にぶつかる。したがって、この抵抗にうちかつことのできる力、社会的力が必要である。……」（一三頁）

さらにかれば、サーニナおよびヴェンジェルへの回答のなかで、エンゲルスのつぎの言葉を引用する。

「社会的に作用する諸力は、自然の諸力とまったく同じである。われわれがそれらを認識せず、考慮にいれないかぎりには、盲目的に、暴力的に、破壊的に作用する。しかし、ひとたびわれわれがそれらを認識し、その活動、その方向、その効果を把握すれば、それらをわれわれの意志にまします多く服従させ、それによってわれわれの目的を達成することは、一にかかつてわれわれ自身だけにある。そしてこのことは、今日の強力な生産諸力については、とくにそうである。われわれがその本性や性格を理解することを頑強にこばむかぎりには――そしてこうした理解に反抗しているのが資本主義的生産様式（とそ）の擁護者たちである――この生産諸力はわれわれに抵抗し、われわれを

支配する……。しかしひとたびその本性が把握されると、それらは連合した生産者たちの手中にあって、悪魔的な支配者から従順な召使に転化される。」（国民文庫版訳・ス論文一〇一頁、エンゲルス『反デューリング論』大月版マル・

エン選集四七二頁）

しかし、ここでエンゲルスが、「それらを認識し、その活動、その方向、その効果を把握すれば、それらをわれわれの意志にまます服従させ云々」というのは、むしろ「『資本家的生産方法』自身を『その擁護者たち』の抵抗を排除して廃棄したときのことをいっている」（宇野論文、一八八頁）のであって、資本主義的生産方法（様式）をそのままにしておいて、その内部で、そのようなことが可能だといっているのではない。資本家的生産方法は、そこにもまた経済原則は「価値法則」という形態をとって貫徹してくるとはいえ、またまさにそのゆえに、そのような他律的形態においてしかそれを充足することのできないものとして、「それら諸力を認識し、その活動、その方向、その効果を把握」して、「それらをわれわれの意志にまます多く服従させる」ということを許さないものなのである。だからこそエンゲルスはそこで、「それら諸力の本性や性格を理解することを頑強に拒む」もの、「こうした理解に抵抗する」障碍となっているものを、たんに「資本主義的生産様式の擁護者たち」としないで、わざわざ「資本主義的生産様式とその擁護者たち」といったのである。

しかるにスターリンでは、資本主義社会の経済法則のユニークな性格・その「歴史的二重性」についての明確な理解が欠けているのに応じて、その「抵抗」の出処はもっぱら「資本主義的生産様式の擁護者たち」に帰せられる。（五月書房版および新時代社版の訳文では、スターリンの引用はエンゲルスの原文とちがって、じっさいにそうな

っている。しかしもしスターリン論文の英訳文や大月書店版に見られるようにこの引用が正しくなされておるとしても、スターリン自身の前掲の文章は、まさにその誤った引用文に照応するものであることは、宇野教授のするどく指摘される（「一八八頁」とおりだといわなくてはなるまい。）ここでもまた、スターリンにおいては、「商品形態をもつて一社会を成す資本主義社会」のユニークな特性は「生産諸関係は生産諸力の性格（これもげんみつには宇野教授のいわれるとおり（一六六頁）『性格』でなくて『発展』とすべきであろうが）にかならず照応する」という一般公式のなかに埋もれてしまう。したがって以下に見るように、たとい「プロレタリア階級」といってもたんに自然發生的な敵対的衝動や標語だけでは如何ともしがたい問題の深みは、とうていそれにふさわしい慎重な学問的用意をもつて、解明されるに由ないこととなるのである。

第二章 資本主義・社会主義と經濟法則

第一節 宇野教授の見解

さてしかし、「經濟法則の性格」についての根本的な見解の相違は、けっしてただそれだけのことにはとどまりえない。すでに宇野教授のばあい、げんみつないみでの「經濟法則」の概念は、ただ「資本主義社会」そのものの概念とけっして離すことのできないものであった。すなわちそれは、人間がその社会存続の絶対無条件の条件としての「經濟原則」を、徹頭徹尾「商品経済的」に充足するかぎり不可避的に人間社会に貫徹してくる運動法則・いいかえるとそこにくりかえし現われてくる特定の形・であった。そうして、「資本主義社会」ないし「經濟法則」について

この根本的な見解からはまたおのずから、(一)経済学的認識における「理論と歴史」、したがってまた(二)「資本主義」と「社会主義」の本質的な区別と関係、したがってまたさらに(三)現代の政治的実践と科学的認識の区別と関係等について、教授独特の基本的見解が帰結してくる。というよりもむしろ、かの根本的な見解を構成する諸要因として、それが形成されてくる過程それじたいのなかにはたらいっているのである。以下順を追うて、それらの点に、かんたんに触れてゆくこととしよう。

「経済学における理論と歴史—いわゆる「研究の三段階」

1. 「原理論」の対象としての「純粋な資本主義社会」

まず第一に、「資本主義社会」についての右のような根本的概念は、むしろ現実の社会の歴史に即して獲得されたものではあるが、このことはかならずしも、世にいう「直接の」生活経験・各個人の行動やその結果を、いわばそれだけで固定し、機械的に写して、それらのあいだの類似の点を、あとから各自の好む何らかの観点にしたがって抽出する、というふうにして構成されたものだとこのことをいみしない。同じ論文のなかで宇野教授はつぎのごとくいわれる。

「経済学の一般的理論——それは大体において『資本論』で達成されたものと思うのですが、それ——は、長い間の経済学の発展の成果であるというだけでなく、資本主義の発展の一定の時代的傾向をもとにして、具体的にいえば資本家的商品経済が一社会を完全に支配する社会への発展の過程においてそれを基礎にして、その完成された姿をいわば実験室的に想定して把握されたものであって、その後の資本主義の所謂金融資本の段階における事実をも

っても修正せられなければならぬというようなものではない(後略)。」

そうして、前章以来くりかえし見たとおり、「資本家的商品経済が一社会を完全に支配する社会」というのは、「あらゆる社会に共通な経済原則・人間社会存続の絶対的条件」を「商品経済」という「単純な形態」で「現実充足する社会」にほかならない。そのかぎり純粹・厳密な資本主義社会という概念の成り立ってくるその根柢には、現実の人の歴史を離れずにしかも歴史を超えているところの、つぎのような二つのことがふくまれている。一つはいうまでもなく、あらゆる特殊歴史的社会形態の共通基盤としての「経済原則」、もう一つは、これもまた、奴隸制とか封建制とかいう特殊歴史的社会の諸段階にかかわりなく、ある程度に生産力の発達した社会にはどこにでも発生する「商品」という形態がすなわちそれである。

現実の世界史的過程としては、近代の英国においてのみただ一度、典型的な資本主義社会生成の動きが現われた。そうして経済学は、この現実の資本主義社会完成の「過程においてこれを基礎にして」、「純粹な資本主義社会」の概念・「経済学の一般的理論(原論)」を構成した。しかしそれは、ただ次々に継起・発展する歴史的事象にただたんに追従することによってではない。むしろそのような現実の過程の根柢に最初からはたらいっていた原動力・ないしはそのように特異な形態の発展がその本質上じっさいにはいわばただその近似的な映しとしてのみ実現しうるような原型の構造・がそれとして直接に把握されるときに、始めて、「純粹な資本主義社会」の厳密に学問的な概念、すなわち経済学の原理論が生れ出るといってよいのである。商品形態をもって経済原則を充足するということは、ただ「価格の上下」・「労働力の商品化」・「週期的な恐慌」の勃発等々の、あやうい「廻り道」をとおしてのみ、しかしそ

のような「廻り道」をとおしてではあるが実際に、可能であるというこの道理は、なるほど産業革命にいたる近代英國の社会発展の歴史において実証されたものであり、この現実の歴史の証拠を介して始めて私たちにそれとあきらかに知られたものであるにはちがいない。しかしこの道理それじたいは、けっしてただそのような歴史的实践・社会的現実の発展によって始めてできあがったというようなものではない。まして、私たちが経済学の研究をおしてそれを認識することによって始めて眞実となったというようなものではない。いなそれは、商品経済の現実の歴史をはなれてただそれだけで在るといふことはけっしてできないものではあるが、同時に他面、それをはなれては商品経済のいかなる歴史的形態も現実にはけっして成り立ちえないといういみでは、一々の歴史的・現実的形態ないしその発展に先立つ原型といわゆるべきものである。そしてこの原型をそれとして明らかに指示し、言い表わすところにげんみつないみでの経済学の理論、すなわち宇野教授のいわゆる原理論の独特の役割があるのである。それゆえに、経済学の原理論がその全体の運動をその基本的な分節と発展のリズムにしたがって統一的に言いあらわすべき「純粹な資本主義社会」は、現実の歴史的形態としてはどこにもなかったもの——「自由主義」時代の英國にさえも実現しなかったもの——ではあるが、だからといってそれはけっしてたんに私たち人間の頭の中だけにだけある空想的な概念ではない。いなそれは、マックス・ウェーバーのいわゆる「理想型」(Idealtypus) というようなものをまでふくめて、一般に現実の諸事象の取りあつかいの便宜のため、その関連の究明や論理的な整理のために、学者たちがかりに設定する何かの概念や仮説でさえもない。いいかえるとそれは、人間がその実際の生活のあとからする「自由な」反省の次元、認識のうちがわに属するといういみで観念的 (ideell) なものではなく、むしろ、実際の生活・その形態ないし

発展・に先立ってそれを支配している必然的な力としてそれじたい実在的 (reell) なものである。

そういういみで、経済学の原理論がこれを言い表わす「純粋な資本主義社会」は、たんに認識論的にはなく、むしろ存在論的に、現実の資本主義社会の形態ないし発展に先立つ。それだからこそ、これをこれとして究明・把握することが、現実の歴史的形態とその発展を科学的に追究・解明するうえに、どうしても欠くことのできない方法的原理としてのいみを帯びてくるのである。真に科学的な経済学においては、たんに一々の事象にかんしてひたすら事実を忠実に表示することを求めるばかりでなく、その研究の方法にかんしても、ただ事実の動きに固有な道 (方法・Methodos) をそのままに映し出すことを求める。宇野教授が、「方法の模写」(教授談話)によって、始めて経済学が科学として誕生する、すなわちその「原理」が確立する、と主張される所以であらう。

宇野教授にとって、経済学の原理論が、もともと右のようないみのものであるかぎり、私たちはもはや、一見はなほだ異様なつぎの命題——「原理論においては資本主義的生産が週期的な『恐慌の必然性』をともないつつも、『永久に持続する』ものとして考えられなくてはならない」といわれる教授の主張——に面しても、それほど驚くにはあたらないであらう。

なぜなら、その点だれしも異存のないように、「資本主義社会」とは、それじたいで独立の一社会をなすにいたった商品経済社会、いいかえると、たんに私的な商品形態をもって社会存続の絶対的条件たる経済原則を充足する社会である。そうして、このような充足が、そもそもいかにして可能であるか、そのかくれたる本質的な根拠をあかすみに出すことが、経済学の理論の第一の任務である。そのかぎり、たとい「価値法則」の全面的支配・労働力の商品化

・恐慌の週期的勃発等々のさげがたい「廻り道」をとおしてであっても、ともかくも、経済原則がそれにおいて不断に新しく充足される・一つの積極的な・形態を「想定」（「構想」）するということは、奇怪どころか、むしろ当然のことだといわなくてはならない。

このばあい「構想」するとか「想定」するとかいっても、それはけっして、自分の頭のなかだけで、自分に気に入るすがたをつくりあげるといふことをいみしない。むしろ、現実に資本主義社会が成立することができたその深くかくれた本質的根拠をその形式ないし完成の歴史的過程に即して発見することである。困難なのは、そしてほんとうに科学的理論の名にあたいするのは、このような発見の作業・「自然科学の実験にかわる抽象的思索」・であって、たんに現象のうわべに追従する分類や計算、まして「資本主義社会」を頭から断罪するイデオロギー的絶叫ではない。現実の資本主義社会を「科学的に」調査したり、統計的に整理したりすること、資本主義社会に特有な大いなる無理と「歴史性」（非永遠性）とを徹底的に暴露するということがすでに、「資本主義社会」が独立の一社会として成立・発展しえた本質的根拠を明らかにすることなしには、とうてい不可能なのである。そのものが本来何であるか、その基本的な特性・構造・の積極的な理解を欠いで、どうして一つのものの科学的研究や批判が行われえよう。

このように、宇野教授のいわゆる「原理論」の世界・「純粹な資本主義社会」は、「現実の資本主義社会」の本質的原型として、それは歴史的現実的形態としては、どこにも、十八九世紀の英国にすらも、これをそのままに見いだすことのできないものではあるが、しかしそれが前提される——といっても私たちによってではなく、むしろ私たちに知

られると否とにかかわらずそれじたいとして先立つといういみで——ことなしには、現実のいかなる資本主義社会も現象しえない基盤として、いわばその実在的なロゴスである。こういうものとして、それを明確に把握すること・経済学の原理論を確立すること・は、それじしんまた、資本主義社会の現実的・歴史的な諸形態を科学的に究明し、明確に規定するために、どうしても欠くことのできない方法的前提となる。これをとおして歴史をかえりみるとき、そうでないばあいややもすれば見のがされがちなさまざまなこと・学問的にも実践的にもきわめて重大ないくつかの点・が、しぜん明らかになってくるのである。

2. 「原理論」と「段階論」、および「現状分析」

というのは、まず右の主張——「経済学の原理論において、『資本主義社会』は、それに特有な形の生産・再生産の運動を永久に継続しうるものとしてのほか考えることをゆるされぬ。そうでなければ経済学の理論は真に科学的な理論とはなりえない」という主張は、けっして、資本主義社会が、人間にとって本来自然な・永久にその外に出ることのできない・経済的社会形態だということをいみしない。それどころか、むしろこのばあい原理論は、人間の生活・社会にとって無条件に必然的な・絶対に廻避することのできない・経済原則の要求を、かならずしもそうではない商品形態をもって充足するばあいかぎって必然的に起ってくる社会形態が資本主義社会であること、したがって、それは私たち人間にとってばあいによっては廃棄して少しもさしつかえないものであることを教える。いな、純粹な資本主義社会とはとりもなおさず「価値法則の全面的支配」・「労働力の商品化」・「恐慌の必然性」のことにほかならないかぎり、できるならば、このような形態を避けることが人間にとって望ましいといつて、けっしてあやまり

ではないであらう。

いったい、物質的生活資料の生産とその生産手段の生産は人間社会の存続にとって絶対に必然的な要件であるのに反して、商品形態によるそれは、そうではない。「経済原則の必然性」と資本主義社会の「経済法則の必然性」のあいだには、それじたいとして何ら積極的（肯定的）に必然的な関係はない。一方の必然性をたどったり、さぐったりしてゆけば、必然的に他方のそれにいたるというわけのものではない。ただいったん「商品」の存在が前提されて、その形態をもって、絶対に必然的な経済原則が充足されると、そこにはまったく必然的に「価値法則」が支配してくる。労働力が商品化し、貨幣が産業資本化して「価値法則」が全面的に生産を規制するにいたるのでなければ、その「充足」が不可能だというにすぎない。したがって私たちは、事象そのものの真実をあきらかにするためには、ぜひとも経済法則の必然性・必然的な経済法則という言葉に眩惑されて、「物質的生産」そのものと「商品生産」のあいだ、あるいはかんたんに「生産物」と「商品」のあいだを、何か本質的・論理的に必然的な線をもってつなぎたいという、理論的体系を求める者のおちいりがちな誘惑に抗して、「経済法則の必然性」——その本質的諸範疇の必然的関聯——の及ぶ範囲を、げんみつに、商品経済ないし純粋な資本主義社会そのものに限らなくてはならないのである。じっさいまた歴史的にも、前述のように、商品経済は一つの社会の内部に必然的に発生したのではなく、がんらい相互に無関係な社会と社会のあいだに——すなわちそのそれぞれの社会の内部からいうと偶然的な邂逅を機会として——発生した。それが発生して、しだいに一社会の内部に行われるようになって、それじたいで一社会を成すにはいたらず、一種寄生虫のように、古代奴隷制社会や中世封建制社会のうえに浮動していたことは、これまた周知の

とおりなのである。

それゆえに、経済学の原理論によってげんみつないみの「経済法則」、またその支配する社会の本質が明確に把握されたとしても、私たちはもはや、商品経済ないし資本主義社会の発生の歴史的・現実的な過程を、そのような原理論からして演繹的に推定するというようなことはできない。いなむしろ、原理論が純粹に原理論として明晰判明にわがものとなればなるほど、私たちは、右の過程にかんしては、ただ実際に生起した歴史的事実を忠実に追究することによってのほか、何一つ確実な認識にはいたりえないことをはっきりと了解することとなるのである。しかし、このようにいうことは、資本主義社会の純なる本質についての原理論的認識が、右のように「実証的」な追究をして実りあらしめるために、何の役にも立たないということではない。いな、それじたいで一社会をなす商品経済の純なる本質、その基本的諸法則の明確な認識をとおし、これにみちびかれることによって、私たちは、もしそうでなければ——というのとは他の特殊歴史的社会的内部にただ偶然的に発生し、浮動している「商品」を見ただけでは——とうてい見てとることのできない・一種独特な・必然的傾向ないし関係を洞観することができる。（『資本論』におけるマルクスの歴史的記述のはつらつたる生氣は、何よりもよくこのことを示している。）すなわち、「商品経済の発展」がただ一方的に「低段階から高段階へ」、極端には「單純商品生産社会」から「商人資本」、「産業資本」の社会を経て「独占的金融資本」の社会へ、というふうに行われるかのような俗見にとらわれることなく、むしろ「純粹な資本主義社会」価値法則の全面的支配」を基準とし尺度として、現実の資本主義社会を、その最も近似的・典型的にかの「原則を實現」した「自由主義」の時期と、まだそこにいたらず商人資本が介在して一面では王権の庇護を求め他面ではこれ

と斗いつつあった「重商主義」の前期と、最後に他方、巨大な金融資本が君臨してもはやかの「充足」が純粹に商品経済的には行われえず、ふたたび政治的権力が、しかしこんどはもっぱら資本の手段として経済のなかへ導入されてくる「帝國主義」の後期と、—この三段階に區別してしんじつ科学的に的確な考察をおこなうことができるようになるのである（教授のいわゆる「段階論」）。

経済学の「段階論」においては、もはや「原理論」におけると同じみで「必然的」な「発展」とか「法則性」とかいうものを語ることはできない。「原理論」における「簡単な商品」から「資本の総生産過程」ないし「二大階級」にいたるカテゴリーの「発展」は、「経済原則」が「商品」という形態をもって「充足」されるための「必然的」な「廻り道」の全体にかかわるものである。だからこそ『資本論』冒頭の「個々の商品」は他のいかなる社会のでもなく「資本主義社会の富」の「要素的形態」といわれるとともに、その「原理論」としての「体系」は、「諸階級」をもって完結することができるし、また当然そうしなくてはならないのだ。「資本主義社会」に「必然的」な「経済法則」というのは、そのような「廻り道」をとおしてであつても、絶対に必然的な「経済原則」が積極的にその支配を及ぼしてくるそのかぎりにおいて語られうることにすぎない。

したがって、それと同じみみの「法則」の「必然性」を資本主義社会の「前期」や「後期」について語ることはできない。いな、その典型的な時期——産業革命直後のイギリスの社会——さえも、現実の社会は、原理論にいう「法則」を純粹に実現するものではありえない。まして歴史の現実の経過にかんじて、前期から中期を経て後期へと「必然的な法則にしたがつて発展する」などとはいえない。ただ、原理論にいう「純粹な資本主義社会」の基準に照ら

て、いわばその一つの原型をそれぞれにやどす「類型」(Typus)として、それら三つの時期について語りうるにすぎない。それは、かりに「発展」とよぶにしても、商品形態がそれじたいで一社会をなすために欠くことのできない「法則性」の実現——「経済原則」の「価値法則」という形態における貫徹——ということとは全然別である。それは「商品」という形態そのものに必然的な制約からくる「廻り道」の延長線に出でることではなくて、もともとその形態そのものとは別な生産力の発展・技術の高度化(設備の巨大化)・と直接に結びついていること、そこから資本主義社会の形態にひき起されてくる相違である。だからこそ、金融資本の発展は、歴史的・現実的な過程としては典型的な資本主義社会を実現した英国においてではなく、むしろそのような歴史をもたないドイツやアメリカの資本主義において、最初にそして典型的に実現された。したがってまたその研究にさいしても、原理論のばあいとちがって、まずこれらの国の資本主義をとりあげて、その類型の特徴を明らかにし、さらにそれをみちびきとして、他の国々の金融・独占資本の研究へと進まなくてはならないこととなるのである(宇野教授『経済政策論』その他)。

しかしこのような「段階論」にいたると、経済学はもはや「原理論」においてのように、純粹に「理論的(本質的・論理的)」でありえないばかりではない。それはまた純粹に「経済学的」領域にとどまることはできない。いな、誤解をさけて正確にいうなら、経済学はこのばあいもあくまで厳密に経済学的に、すなわち経済原則を充足する一つの仕方として、物質的生産・再生産の実際の状態や推移の類型を明らかにすることに専念しなくてはならないが、まさにこのことがすでに、その対象の性質上、他の諸学、すくなくとも法律学や政治学の協力を仰がなくてはならないこととなるのである。まして、たんに類型的な「段階論」を超えて、一々の国の資本主義の、その時その時の状況を

解明・把握することをめざす「現状分析」にまでいたれば、「原理論」におけるような認識の必然性・体系の完結性・を遠く望むべくもないことは、あらためていうまでもない。経済学の「原理論」・「段階論」はもっぱら「現状分析」のためではあるが、前者から後者へ、原理論の内部の諸概念の系列におけるような論理的必然性をもって移りゆくことができないのはいうまでもない。（そのようなことはすでに「原理論」から「段階論」へ移るばあいにも不可能であることは、前述のとおりである。）しかし、それらのあいだにはただたんに何らの必然的な関係も順序もないというわけではない。経済学において私たちは原理論・段階論をすどおりして、いきなり現状分析を、適切かつ有効にすすめることはできない。逆に、ただ感覚的のみに確認しうる一々の状況をはなれて、段階論はおろか原理論といえども成り立つことはできない。すくなくもこれだけのことは、「原理論」そのものの本質的内容からいって、すでに原理的に断言しうることといつてよい。このような方法上の洞察と用意なしに、現状分析にのみ関じこもる経済学は、一見はなほ具体的・現実的なようにみえはするが、そのじつは、たんに各自のイデオロギーやそのときどきの利害にとらわれた歪曲におちいることをまぬがれないのである。

二、社会主義社会と経済法則

右のように、宇野教授の『経済原論』は、資本主義社会の純粋な本質を明らかにするものとしてそれじしん現実の資本主義社会の各段階の特徴の究明とその現状分析——いっばんにその歴史的研究——をみちびく方法的原理をなすのであるが、しかしその役割はただそれだけにはとどまらない。なぜなら、前にも一言したように、資本主義社会を貫徹する原理的法則すなわち一社会の生産再生産を徹底的に規制するものとなった「価値法則」は、もともとあらゆる

る社会に共通な・一社会の存続に絶対必然的な・「経済原則」を、「商品形態」という一つの「廻り道」をとおしてではあるが、いなまさにそのゆえに、かつてどこにも見られなかったように、明晰判明な形で映し出すものである。したがって、資本主義社会の経済法則——宇野教授によると右のようなみでの「価値法則」——をほんとうに理解するということは、同時にすでにその根柢に、人間の生活・社会がそれをはなれてはけっして存続しえない「経済原則」の正しい理解・人間の経済的生活領域にかかわるかぎりの明晰判明な人間の自覚・を含んでいなくてはならない。そうしてこのことはまたしぜん、一方では、まだそのように明らかな自覚なしに、生活していた「自然発生的」なもろもろの特殊歴史的社会とその推移を、結局はやはり経済原則の支配のもと、そこからくる必然的要求をそのつどどうにか充足する生産再生産をおこなっていたその特定の形として、全歴史を一貫した統一的視點のもとに究明する道をひらくとともに、他方では、そのような生産再生産を真に自覺的に、すなわち人間の自律的に行いうる史上最初の社会として、来るべき「社会主義社会」を構想することを、可能、いな必然ならしめるからである。この点、エンゲルスもまた、つぎのごとく主張したとおりである。

「社会によって生産手段の掌握されると共に、商品生産は除去され、従ってまた生産者に対する生産物の支配も除去される。社会的生産の内部における無政府状態は、計画的にして意識的なる組織によって置きかえられる。個人的生存競争はなくなる。ここに初めて人間は、或る意味において決定的に動物界から訣れ、動物的生存条件から脱して真に人間の生存条件に入る。今まで人間を支配していた、人間を取巻く生活条件の外圍は、今や人間の支配と統制のもとに服し、人間はここに初めて意識的にして真実なる自然の主人となる。これ人間が彼等自身の社会

結合の主人となるからであり、又なることよってである」(前掲『反デューリング論』第一篇第九節)

資本主義社会の原理論、すなわちその純粋な本質(「一般的规定」)にかんする真に科学的な理論は、典型的な資本主義社会が歴史のなかで実現してくる過程をまつことなしに、考えられることも、書かれることもできなかったことは、あらためていうまでもない。それに反して、「社会主義社会の一般的规定」は、「資本主義社会の一般的规定」にかかわる原理論そのものによって、ただちに「与えられているので、それが実現されてみなければ与えられない」というものではない」(宇野論文一八〇頁)。資本主義社会の「一般的规定」が、たんに一々の特殊な現象形態をただ皮相的に、主観的・外面的に分類することによってではなく、典型的な現象の過程そのものに貫徹している根本的真理——前述「経済原則の無条件性」ないし「経済法則の二重性」——をそれとして反映することによって得られたところの、真に科学的な理論もしくは概念であるから、一見あまりに大胆なこのようなことが、きわめて当然のこととして主張されうるのである。

社会主義社会において、人間は「商品形態」という「廻り道」によることなしに、「経済原則」を充足する。同一の経済原則の支配を、さきには「価値法則」という形で、他律的・必然的に「盲目の運命」のごとく受けるほかはなかった人間が、いまは最初からそれと認識し、みずから進んでその要求を受けいれることによって、人間として真に自由に、積極的に、その社会を形成する。旧いみで「必然的」な「法則の支配」は消滅して、新しいみで「必然的」な・すなわち人間をして真に人間的・自律的に発展せしめる・「原則の支配」が実現する。このようなのが社会主義社会の純粋な本質、真に科学的な「一般的规定」である。

しかしながら、経済学の原理論によって、いわば「資本主義社会の一般的規定」の逆規定として、ただちに与えられる「社会主義社会の一般的規定」は、あくまで前者の一般的規定に対応する後者の一般的規定であってその特殊の現実的な規定ではない。私たちは、それからしてただちに、現実の社会主義社会の一々の状況を推論することはできない。いな、その出現や発展の現実的過程のいかなる点が、いかなるいみで典型的かというかということについてさえも、まだ何事も断定することはできない。しかし、このことは、経済学の原理論からただちに得られる「社会主義社会の一般的規定」が、一般的規定として不十分だということではない。むしろそれはただ、資本主義経済の「原理論」がただちにその「段階論」でもなく、「現状分析」でもないことに対応する一つの事実にすぎない。したがってまた、資本主義社会の純粋な「原理論」が、それじたいの限界の自覚をともなうことによってかえって歴史的な「段階論」と「現状分析」をそれとして着実に行うように促しかつ導くごとく、社会主義社会の純なる本質の把握はまたおのずから、それをみちびきとして現実の社会主義社会の歴史的・具体的な考察にすすむことを要求するばかりでなく、また基本的な点ではじっさいにそのような導きとして有効にはたらくのである（宇野論文一八〇頁、一九一—二頁参照）。このような方法的自覚を欠くばあい、そこにいかなる混乱が生じるか、私たちはのちに、スターリンとの対比において、そのことを見るであろう。

三、経済学における「理論と実践」

1、経済学における「法則的必然性」の限界について

「資本主義」と「社会主義」の区別は、その純粋な本質にかんしてのみいうなら、同一の経済原則を、商品形態をも

って間接かつ他律的に充足するか、それとも直接かつ自律的に充足するか、という経済的社会的な基本的形態の区別である。資本主義社会の基本的経済法則の「必然性」は、一面積極的には、経済原則の絶対的必然性を全面的に反映する一つの形として、それじたい、たとい「反省以前の・自然発生的」といってもけっきょくは人のほたらき（意志）に依存する習慣や法律とは全然その質を異にする——そのいみで物そのものの必然性——である。しかし、他面消極的には、経済原則そのものを自覚して直接にこれに順応するにいたらない・たんに私的な・人間の行動の仕方と相關的な歴史的社会的形態として、それは人間にとってけっして絶対的に必然的なものではない。一社会の生産再生産の基本が完全に商品経済に置かれているかぎり、その法則の支配を受けることは人間にとって絶対によめかれがたい「運命」である。しかしその前提を廃棄すれば、当然またそのような「運命」は排除される。むしろ、生産の商品形態（生産手段の商品経済的・私的所有）を廃棄しさえすれば、あとはおのずから真に自律的な生産体制が生じてくるといっているのではない。まして人間がかってに社会の形態を定めようというのではない。ただ、資本主義社会の経済法則（生産を規制する価値法則）の積極面がじつはもっぱらそこからきていた経済原則をそれと自覚して、直接にこれを充足する生産の体制を組織しさえすれば、資本主義に特有な積極面はそのままにこれを維持しながら、避けがたくそこに内属していたその消極面は徹底的にこれを排除することができる。そうして、その純粋な本質にかんじていえば、まさにこのような社会こそ「社会主義社会」にほかならない、というのである。

それゆえに、その生粋の本質からいうと「資本主義」と「社会主義」とが、一つの、同一の社会のなかに「共存」するなどということはできない。一般に、資本主義社会と社会主義社会は、私たち人間各自がまずそのどちらでもな

いどこかに生きていて、しかるのちそのどちらかを「自由に選択する」ことができるというふうに、私たちの前に並んでいるものではない。私たちは各自そのどちらかの社会の、どこか一つの地位に生活しながら、それらの社会に対処するほかはない。真に自律的・人間的な経済社会として社会主義社会を実現するためには、現存の資本主義社会を根本的に廃棄しなくてはならない。そのいみにおいて「資本主義か社会主義か」という問題は、きわめて「実践的」な歴史的課題、いわば生死の斗いである。そこにこの問題について、「平和な話しあい」ということの、はなはだしく困難な理由がある。いな、もしも「平和な話しあい」ということが、双方の根本のたてまえを固持しながら問題を処理しようということをいみするなら、それは、根本的には最初からまったく不可能な試みだといわなくてはならないであろう（宇野教授『資本論』と社会主義』第六章「社会主義社会における自由」一五〇—一五一頁参照）。

資本主義社会の「原理論」で、ただちに社会主義社会の「一般的规定」が与えられるということは、とりもなおさず、両者の純粋な本質のあいだに、右のように一種独特な区別・関係・ないし順序があること、あえていえば、生と死と復活・旧い世界と新しい世界・の転換の理法が支配しているということにほかならない。そこにもまたたしかに、私たちの恣意をゆるささないもの・一種厳格な「客観的必然性」が貫徹している、といってよいであろう。しかしながら、この点の理法を、経済学の原理論をとおしてはつきりと洞観する者は、またおのずからつぎのことを理解する。すなわち、このばあい、かりに資本主義社会から社会主義社会への「移行の必然性」というようなことをいうとしても、その「必然性」は、資本主義社会の内部に支配するかぎりの「経済法則の必然性」とはまったくその性質を異にする。たとえば、資本主義社会の原理論において、「個々の簡単な商品」から出立して、「価値の形態」を順々

に移行し、その極「貨幣の資本化」・「労働力の商品化」をへて「恐慌の必然性」が論証される、その「必然性」の線をそのまま延ばして「資本主義から社会主義への移行の必然性」にいたるといわけにはいかない。まして、現に存在する一つの資本主義社会が、いつ、どんなふうにして社会主義社会に移行するか、その歴史的・現実な過程の一人々の点について、原理論におけると同じ「必然性」をもって、何かを「論証」したり、あらかじめ断言したりすることはできない。私たちが「にせ予言者」・ただのほらふき・たることに甘んぜずいやしくも科学者であろうと欲するかがり、私たちはけっして、このようないみで「革命の必然性」を論ずることはできない。いな革命といわず、資本主義国の国際的な関係、貿易や戦争のことについても、原理論のないみでその「必然性」を語ることとはできないのだ。(それは、経済学の原理論が、商品形態をもって独立自存の一社会を成すことがいかにして可能であるか、そのかくれたる根拠とそこからくる必然的な制限を明らかにするものであることから、当然に帰結してくることである。)

そういうわけで、経済学の原理論で論証しうるのは、もともと商品ではない労働力を商品として扱いながら、他の商品の拡大再生産のテンポと労働力のそれとのずれが、商品形体の内部でいかにして解決されるか——教授のいわゆる「根本的な無理」の「現実的〔根本的ではないといういみで現実的—筆者註〕な解決」(宇野教授『恐慌論』七一頁その他)——その点にかかわる「恐慌の必然性」までである。資本主義国間の「戦争の必然性」ということになる、それは現実の歴史的状況にかかわるものとしてその論証は、少くとも「段階論」的研究をまたなくてはならない。さらに一國ないし世界の「革命の必然性」ということになれば、「段階論」のみならず詳細な「現状分析」を必要とすることは、あ

らためていうまでもない。しかも段階論的研究は、貿易や戦争について、たかだか、資本主義のそれぞれの段階のそれらに必然的な諸特徴すなわち「類型」を明らかにしうるにすぎないし、革命のための現状分析にいたっては、どこまで行っても、たんなる蓋然性の範囲を出ることはできない。このことは、これらの研究の欠陥というのではなくて、むしろ、そこにこそ、原理論から相対的に独立なそれらの研究の意義・欠くことのできない重大な役割・がある。と同時に、逆にまた、「段階論」の類型性や、現状分析の蓋然性によって、いいかえると、社会の歴史的状況の変化によって、いささかも妨げられることなしに、「原理論」の「論証」の「必然性」・その体系の完結性・が成り立ちうる所以もまたあるのである。

2、経済学的認識と政治的実践

以上のことからむしろ当然のことではあるが、宇野教授は、いわゆる「理論と実践」——げんみつには「経済学の理論と政治的実践」——の区別と関係について、ほぼつぎのような、しばしば世の「マルクシスト」たちの非難をまねく、見解に到達せられる。

a、資本主義的「実用」と科学としての経済学

(一)、経済学の理論は、「原理論」という狭い範囲においても、「段階論」「現状分析」をふくめた反省的認識一般とと、いう広い範囲においても、すべて「実践のため」のもの・反省以前の実際の生活から出て実際の生活にかえるものである。その点、経済学的認識もまた他の認識、たとえば自然科学的認識のばあいと異ならない。しかし経済学のばあいは、真に科学の名に値する認識が、史上始めてそこからそこへ向って起った「資本主義社会」という實際生活の

形態（「生産様式」）そのものが、その内部に起る事象（たとえば「商品の価格の上下・恐慌の勃発等」）合理的・計画的に処理することを拒むのである。しかもそれは、自然現象の**ばあい**のように、そこに支配する必然的法則を私たち人間が認識しないかぎり、そうなのであって、ひとたびそれを認識すれば、当該現象そのものが、それだけ自由な、合理的・計画的な処理を私たち人間にゆるすようになるというのではない。資本主義社会の内部に起る諸事象は、たといそこに貫徹する必然的法則を明確に認識しても、資本主義社会の全体のたてまえをその根本から変えないかぎり、けっしてそれじしんの合理的・計画的な処理を私たちに許すということはない。すなわち、実践的に（実際の生活において）私たちを自由ならしめるということはない。しかもそれは、ひらの市民としての一々の個人にそれが不可能だというだけではない。たとい一個の巨大な資本家であっても、また国家権力そのものであっても、その社会の基本が資本主義によって立つかぎり、そのような処理は不可能だといふのである。それらのものがいかに「自主的」とか「計画的」とかいつてみても、元来社会の全体につながる特定部分の事象を、その背後の全体との・他のあらゆる部分との・関係から切り離したままで、その位置や比重を精確に把握したり処理したりすることはできるはずがない。時にだれかの「計画」が「成功」してその「先見の明」をほこつてみても、それは要するに闇の中でのまぐれあたりすぎない。その反面にはかならず、その「計画」にはまるではいつていない・かれの力ではもうどうしようもない・無数の事が起つてきて、そのたびにまた何かそこだけの**彌縫策**（びほうさく）をほどきなくてはならないということになるほかはない。そのようなのが、そもそもの最初に社会全体とその各部分・全社会と各個人・がきりはなされたままで出立する「商品経済—資本主義社会」の、最後までまぬかれがたい「運命」なのである。

そのまぬがれがたい「運命」にもかかわらず、商品経済がいかにしてそれとして独立の一社会を成しうるか、一社会を成しながらいったいなぜその暗い「運命」をひきずることをどうしても避けえないか、——その秘密の大根を「価値法則の貫徹」・「労働力の商品化」として明るみに出したまさにそのとき、経済学は始めて真に客観的な原理ないし方法を確立した、いいかえると、たんに主観的な激情や宣伝から自他を解放するところの、科学として誕生したので。資本主義社会の内部においてふつうにひとが求めるような「実践」には役立たないということ、いいかえると、何かの事業や政策のために「予言」することなどはできないということ、それはけっして経済学の恥ではない。それどころか、反対に、そのような虫のよい願ひ・空しい思い煩ひ・から、私たち資本主義社会に住む人間を、決定的に解放するということ、そこにこの学問の第一の任務、真に誇るべき役割があるといつてよいのである。（この第一の点については、すでに第一章でくわしく述べたとおりである。）

b. 「原理論」の実践的意義とその限界——「段階論」・「現状分析」の不可欠性

右のように、資本主義社会の生粹の本質にかんする理論、すなわち狭義の理論としての「原理論」は、それが正しいくうちたてられるとき、かえってその「理論」を「利用」して万事をつごうよくはこぶということ、一般に科学的な原理と方法にしたがって生活・社会をいとむということが、当の資本主義社会の内部においては不可能であることを、はっきりと私たちに認識せしめる。しかしながら、この否定はもともと、たんに消極的・虚無的・非合理主義的な否定ではなくて、むしろ反対に、そのような資本主義社会にも、それがいやしくも独立の一社会をなすかぎり、かならずその要求を充足してはならない「経済原則」のはっきりした自覚——いいかえると、資本主

義社会ではその原則が「価値法則」の支配という間接的・他律的な形においてしか充足されえないということの明確な理解——にもとずく否定であるから、この仮借なき否定には当然大いなる肯定が否まれていなくてはならない。すなわち、この否定は必然的に「価値法則」という間接的・他律的な形態で経済原則の支配を受けるかわりに、直接にかつ自律的に同じ原則を充足する新しい社会の明確な観念、いいかえると、旧来の「労働力の商品化」生産手段の資本家的私有」を排除して、そのかわりに、社会全体として合理的・計画的に生産再生産を進めうる社会主義社会を実現しようとする積極的な意志を喚び起さないわけにはいかない。そのかぎりでは、経済学の「原理論」そのものがすでに、たんなる理論のための理論ではなくて、政治的な実践のための根本的指針という意義を帯びているといつてよい。そのことは少しも、経済学の理論の厳密な客観性をそこなうものではない。むしろ、生産方法の原理的な点にかけて、資本主義にも社会主義にもくみしない「自由な立場」とか、「中間の立場」とかいうものが、実践的なし理論的に成り立ちうるかのごとき主張こそ、一見いかにも「客観的・学問的」にみえながら、そのじつは、たんに主観的なイデオロギーの一種、なんら実在的な根拠のないあいまいな観念にすぎない。なぜかという、さきにも述べたように、問題はもともと、資本主義社会と社会主義社会が私たちのまえに並べてあって、さてそのどちらを選ぶかというふうなことではない（宇野教授『資本論』と社会主義『社会主義社会における自由』、一五〇頁参照）。その人たちが暗黙のうちに前提しているように、ただたんになんらの拘束もなしに存在している人間とか、「人間の自由」などというものは、実際はどこにもありはしない。人間が事実的に存在するということは、少くとも人間の意志によってそれじたいを左右するなどということは全然できない経済原則の要求を何らかの形で充足するべく存在するというこ

ある。そうしていま、「資本主義か社会主義か」ということは、ともに同じ原則をそれとして純粋に充足する特殊歴史的な形態ではあるが、一方は間接的・他律的、他方は直接的・自律的として相互に矛盾する關係にあり、したがって根本的な点で両者を折衷したり、前者を維持しながら後者を実現するなどということは、いかに有力な政治家の企図・「人間的」な学者の主張であっても、最初からまったく無意味で不可能な空想にすぎないからである。

ただそのばあい、よくよく注意しなくてはならないのは、「資本主義か社会主義か」という原理的な態度決定にかんして、「中間的な立場」が成り立ちえないということは、私たちがまずそのいずれかの「陣営」への参加を決意しなければ、経済学の原理論を学ぶことも、理解することもできないというようなことをけっしていみしない、ということである。なぜなら「資本主義・社会主義」ということは、もともと、一切の特殊の現実形態に先立って事実上私たちが人間の社会・私たち人間各自・にかかわってきている「経済原則」に対する、人間的・社会的な対応の仕方の相違——「同じ原則」の「異なった扱い」（宇野論文一六九頁）——にすぎない。したがって資本主義的な対応の仕方は、あくまで特定の人々・特定の社会・の活動形態にすぎないとはいえ、それがその本質上いかなるものであるかは、けっしてたんにその特定の人間的・社会的主体の内がわのことではなくて、同時にかつ根源的に、そのまったく外がわに關係していること・そこにはいかなる隠れ家もない公けの場の出来事・だからである。それゆえに、現在資本主義社会の本質についてまったく誤解している人・それを人間本来の自然にもとづく永久の社会形態と信じて疑わない人・にも、それが誤解だということをはっきり理解する可能性は、実際にいつも与えられている。しかもそれはかれの内部に何か特別にすぐれた「素質」や「能力」がひそんでいることによってではなく、むしろただ当の資本主義社会の

「現実」にいわば「逆限定的に」含まれているところの・絶対にかれのものではない・真実そのものがそのような誤解をとくことを不断にかれじしんに要求してくることによって、始めてそうなのである。この点の根本的事情は、その人が資本主義社会の内部に、しかも労働階級ではなしに資本家階級に属するという、実際の社会的地位によっても、少しも変えることはできない。資本主義社会に必然的な両階級の分裂・対立ということそのものが、もともとただそれだけで、ただたんに「客観的に」存在するものではない。商品経済という形態で経済原則を充足するかぎり、必然的に現われてくる大いなる無理にすぎない。そうしてそれが大いなる無理だという真実は、たんに労働階級にとってのことではなく、同時にまた資本家階級にとってのことでもある。したがってこの真実は、がんらい前者に対してのみならず後者に対しても、不断に新しく、その無理を無理とさることを要求しつづがある。そこに、この社会の根本的変革の運動が、「全人類的」な意義を帯びている理由があるのである。この点に目ざめなければ、たとい「労働階級」の「怒り」といっても、たんに自然発生的な激情を出でえない。この点を見うしなえば、たとい「階級的前衛」の斗争であつても、たんなる私闘に転落することをまぬかれない。原理的な点でのそのような逸脱から、資本主義社会の「階級斗争」・社会主義的革命運動・を守る点にも、経済学の原理論に直属する実践的な意義があるといつても、けつしていすぎではないであらう。

しかしながら、経済学の原理論（狭義の理論）が直接に政治的実践な意義をもつのは、まさにその点までである。すなわち、社会主義政党の基本綱領、しかもその物質的生産再生産の（経済的）象面にかかわる部分、積極的にはそれじしんがめざす生産方法、消極的には資本主義を廃止する革命運動の意義の「一般的規定」にかんして、実践的決定

の参考となりうるにすぎない。それを超えて、いつ、どこで、どういう形で運動を進めるべきか、現実に特定の政策を決定するということになる。それは、問題を純経済的な面にかぎってみてもすでに「段階論」、なかにも「現状分析」をまたなければならぬ。しかも「段階論」はともかくとして「現状分析」となると、経済学的認識の確実性は、前述のごとく原理的に、蓋然性の範囲をいでえないという制限をまぬかれない。そうしてまさにこの点に、政治局の一々の政策の決定ないし執行が、経済学的認識からは独立に行なわれるほかはない所以があるのである。

c. 実践の理論からの独立と、理論の実践からの独立——『資本論』の現代的意義

右のように経済学においてもまた理論と実践、科学的判断と政治的決断とは、相互に分離することができないとともに、混同することをゆるされない。その区別が最も明瞭な「現状分析」においては、その相互の交渉もまた最も顕著である。一々の政治的決定は、その時その時の「客観的状態」のできるだけ詳細正確な認識がなければ、その実行にあたっては事々に齟齬せざるをえない。しかしまた逆に、現状の科学的分析は、その状態そのものが、政治的実践の進行につれて刻々に変化するかぎり、その研究者ないし研究所じしんが、最尖端の政治局に直結しているのだければ、とうていその認識の正確緻密を期しがたい。これに反して、原理論は、それもまた政治的実践のためのもの。日常の実践から出て実践へ向うもの。だといっても、それはもはや、現在の一々の政策的決定やその実行の結果によって、それじたい認識内容を豊富にしたり、変更したりしてゆかなくてはならないというようなものでない。なぜならそれは、さきにもくわしく述べたとおり、商品経済がただ一度近代英国において、それとして一社会を成してきた典型的な歴史の過程に即し、徹底的な抽象と分析とおして、ついにその根本に支配する一つのロゴス——「商品形

態」をもって「経済原則」を充足するかぎり、必然的にその社会に貫徹してくる「経済法則」——に撞着することによって、始めて獲得された認識である。かかるものとしてそれは、典型的な時期の資本主義だけでなく、それからずれる前期・後期のそれをも解明する基準・尺度を私たちに提供する。まずそれが定まって、私たちは始めて、資本主義の歴史的諸段階を正しく識別し、その一々の国・一々の時点・に独得な状況を真に実証的に、すなわち知らず識らずの誤った抽象・イデオロギー的独断・を排除しつつ事象それじたいの本質にふさわしく、分析を進める科学的方法を獲得する。したがって、この原理論をぬきにして、いきなり現代資本主義の分析に立ちむかうということは、とりもなおさず、たんに無方法なえせ科学、たとい故意でないとでもなんらかのオデオロギーによって歪められたいつわりの「実証主義」に落ちこむことをいみする。マルクスの『資本論』は百年もまえに書かれたものだから現代ではもはやあてはまらないという多くは右からの批評は、社会主義の政党に所属して最尖端の政治的実践活動を行わなければ『資本論』は正しく理解できないという左からのよくある非難と同様、経済学の「原理論」、一般に科学としての経済学の何であるかを、全然理解しない俗論にすぎない。この点の無理解が、ただに資本主義の本質と歴史についてはかりでなく、また社会主義の本質（「一般的規定」）と歴史、したがってまた前者から後者への歴史的移行の取扱いについて、多くの誤解をともなっていることは、あらためていうまでもないであろう。——大切な点なので、以下少しながくはあるが、教授の論文の終りの部分をそのまま引用することをゆるしていただきたい。

「スターリンのような、社会主義社会実現の実践的指導者の所説に、こんな簡単な理論で疑問を投ずるということは、前にも述べましたように大それたことに思われるかも知れませんが、そして殊に理論と実践との所謂弁証法的

統一を主張する人々から見れば特にそうだろうと思いますが、理論というものは何も僕の個人的経験から出たものなんかではないのですから、そう驚くべきことではありません。勿論、経済学の理論を僕個人十分に把握していないということはあるかも知れません。そしてその限りでは批判され、反駁されて一向かまわないことです。しかし実践的裏付けがないから問題にならないというのは、それこそ問題になりません。経済学の理論は、社会主義社会の実現が具体的にどんな過程をとるかということとは指示し得ないかも知れませんが、しかし前にも述べましたように資本主義社会の分析によって社会主義の一般的規定は推論し得るものとなっているのです。そしてこの推論は、個々の具体的過程の経験的事実によっては簡単に否定され得ない程の確かさをもっているのです。またそれだからこそ資本主義の規定を与える経済学の理論が、基本的な点では、そういう場合に指導的理論としても役立つのです。それというのも経済学の一般理論——それは大体において『資本論』で達成されたものと思うのですが、それは、長い間の経済学の発展の成果であるというだけでなく、資本主義の発展の一定の時代的傾向をもとにして、具体的にいえば資本家的商品経済が一社会を完全に支配する社会への発展の過程においてそれを基礎にして、その完成された姿をいわば実験室的に想定して把握されたものであって、その後の資本主義の所謂金融資本の段階における事実をもっても修正せられなければならないというようなものではないということが、もっと根本的な理由をなしているのです。むしろ金融資本の時代の諸現象から一般理論を展開しようとすることは勿論のこと、修正しようとするのも、理論を骨抜きにすることに終らざるを得ないという事情にあるのです。それは当然に『資本論』のような原理によって分析せられ、それが資本主義の末期的現象を呈していることが明らかにされなければなりません。

せん。この点は、経済学のような歴史的過程における法則性を把握しようという場合の特殊な方法を示すものであると同時に、また経験的事実が如何にして法則的に把握され得るかという従来の科学方法論の根本的難点を解決する道を示すものといってよいのではないかと僕は思っています。『資本論』は、一言一句動かすことの出来ないようなそういう絶対的なものではありませんが、しかし十九世紀末以来の新しい事実や経験によって修正され得るといふようなものではないのです。原理論的にはむしろ完成し得るものなのです。我々が十年一日の如くに『資本論』という古い書物をついでいるのは、他の人々から見ると不可解のことかも知れませんが、それはこの点がよくわからないからそう思われるのです。経済学の原理から逆に推論された社会主義社会の一般的規定が動かし得ない力をもっているのもそういう事情によるものと思います。

勿論、僕のいわゆる段階論、現状分析ということになると、原理論のような一般的な理論的検討をもってすればよいといふようなものではありません。新しい事実が発見され、生起する毎にその分析による規定を豊富にし、また時には修正を要するということもあるでしょう。しかし実践活動でその規定が豊富にされ、修正されるということとは少くとも段階論ではすでないといふのではないでしようか。実践活動によって豊富にされたり修正されたりする知識というものは、科学的な理論にもとづいて行われる実践が、その理論のわくの中で一定の目標をたて、その結果を予想してなされるという、それこそ具体的な過程に関するものであって、その予想が、或る場合には正しく、或る場合には間違っていたといふようなことで豊富にされたり、修正されたりするのではないかと思えます。そういう場合の実践的知識のわくをなす理論そのものが、その結果によって修正されるといふようなことは

ないのではないでしょうか。僕は、こういう実践上の理論活動を本来の科学的理論の研究に対して低級なものであるなどというのでは決してありません。科学的な理論にもとづかないで行われるものであれば、勿論、低級といつてよいでしょうが、如何に科学的な理論によるにしても、理論は決して個々の実践的活動に具体的な指示を与えるものではありません。したがって科学的理論を十分に用いながら、しかもそれによっては具体的に指示されない具体的な方策をたててゆく実践家の理論活動は、科学的な理論的研究をふくめての、一切の人間の頭脳の活動の中で、最も高級なものだと思ふのです。しかしそれだからといって、こういう実践活動の経験が、科学的な理論を修正するということにはなりません。そんなことはほとんどないといつてよいのではないのでしょうか。問題は科学的な規定によつていると思ふものが、実は科学的にはまだ何ともいえないものによつているというような場合にあるのではないのでしょうか。そういう場合に科学的な理論が実践によつて修正されるというのは、少し見当がはずれていると思ひます。

勿論、スターリンのような実践家の経験は、何人にも無限に教えられるものを含んでいでしょう。しかし事、経済学の理論、殊に原理論に関する限りは、そう簡単に新しい経験や事実によつて修正されなければならぬというものではありません。若しそういうことがあるとすれば、已に原理論そのものの理論的展開に欠陥があり、その範圍で理論的に修正されなければならないはずだったのです。またたとい修正するにしても、そうしなければ理論の修正にはなりません。スターリンもそういうことをしようというわけではないでしょう。そしてまた僕の理解するところがスターリンと異なつてゐるということは、この理論的な検討によつてどちらが正しいかも決定されなければ

ばならぬことなのです。殊に経済法則の性質というような問題ではそうだと思うのです。マルクス経済学は商品経済の法則の性質に関しては確実な、動かし得ない、完成された認識を与え、そしてそのことが、これを廃棄し得る根拠を与えるといつてよいのです。逆にいえば廃棄しようというものであればこそ、そういう完成された認識——新しい事実や経験で修正されなければならぬというものではない認識——が可能になるともいえるのです。経済学がおそらく他の如何なる学問とも異なつて、その原理を体系的に完成し得るものである——『資本論』は大体においてそれを完成したものである——ということも、その対象をなす経済法則のこの歴史性によるものと思うのです。理論と実践との関係もこういう原理から、僕の所謂段階論、現状分析という経済学乃至社会科学のそれぞれ段階的に具体化してゆく諸研究にいたる過程、さらにまた実際にそれが如何に利用されるかを明らかにした上で論ぜられなければなりません。いきなり理論と実践との弁証法的統一などといっても、真にこの問題を解決するものではないと思います。経済法則というようなものには特にそうだと思います。たといソヴェートのような偉大なる経験をもつてしても修正されなければならぬというものではないのです。」（一九一—一九六頁）

d、経済学者と「社会主義者」——実践の要因としてのイデオロギーと政治的組織

以上のように、現実の資本主義社会にかかわる「理論と実践」の問題は、これを経済学の範囲に限つてみても、たんに「理論と実践の弁証法的統一」というような標語をふりかざすことによつて片づけるには、あまりに複雑微妙である。たしかにひとのいうごとく、資本主義経済の原理論は逆にすなわち社会主義革命の指導原理として役立つものではあるが、それが、なぜ、またどういふふうに、役立つかをほんとうに理解する者は、同時にまた、(1) 経済学に

において原理論それじたいは、ただひとをして不断に新たな研究へとおもむかしめる拍車、ないしは歴史的研究を真に科学的・実証的たらしむべき不可欠の方法という以上に何らの意味をもたないこと、(2) 経済学は「原理論」にみちびかれはするがそれから独立な「段階論」、なかにも「現状分析」をまって始めて現実の政治的実践・一々の政策決定・に役立つ認識を提供しうること、しかし (3) そこにいたっても経済学的認識と政治的実践とはあくまでげんかくに区別されるべきこと、また (4) 経済学の原理論はむろん段階論さえ、一々の政治的実践の経験やその結果としての新しい事実によって、その認識の内容を左右されるといふことはほとんどないこと。——これらのことをはっきり理解する。

しかし、そればかりではない。政治的実践の現実においては、一つの党の基本綱領の決定においてさえ、ただたんに経済学の理論が参与するだけではない。そこにはすでに、人々の宗教的信念や哲学的世界観をはじめ、さまざまないデオロギー的要素の介入してくることを避けるわけにはいかない。ふつうにひとが、「社会主義者」ととなえるとき、それはほとんどいつも、上に述べたかぎりの「社会主義の一般的规定」を確実なもの・また「資本主義の無理」を排除したばあい、たしかに現われることのできるもの・と認めるといふ以上に、そのような社会を実現するための政治的実践に参加している者をいみしている。しかも、そのような「政治的実践が、こんにち市民としての日常の生活そのものと区別されて、真にその名に値するものとなるためには、ただ個人的にそのような動きに関心をいだくとか、その時々々の政策に共鳴するとかいうにとどまらず、かならず一つの組織を成しての活動でなくてはならない。しかし実践的にそこまでいたらないばあいにも、経済学研究の余地はたくさんある。なかにも原理論にかんするかぎ

り、完全な研究が可能である。しかしそこまでゆかないものが、社会主義者と名のすることは、たんなる虚栄かどうかはともかく、政治的実践のうえにも科学的認識のうえにも、いたずらに混乱をひき起すばかりである。宇野教授が「社会主義者」と呼ばれることを拒否するのは、かならずしも書斎の静隠を好む教授の個人的性癖にのみよることではないといわなくてはならないであろう。

第二節 スターリンの意見

以上私たちはまず、直接間接に本章の問題にかかわりある宇野教授の主張を、ほぼ三つの側面に分つて考察した。次に、同じ問題にかんして、教授とはいちじりしくその趣きを異にするスターリンの意見を、一応そのままにかえりみておくこととしたい。

第一節 「価値法則」と「資本主義社会の基本的経済法則」

スターリンによると、「価値法則」は「何よりもまず商品生産の法則」であつて、「資本主義の基本的経済法則」ではない。なぜならそれは、「資本主義の諸条件のなかでは広い作用範囲をもち」、「資本主義の発展の上に大きな役割を演じるが、しかし資本主義的生産の本質や資本主義的利潤の基礎を規定しないばかりでなく、このような諸問題を提起することさえしない」からである（ス論文四七頁）。

そのほかスターリンによると、「競争と生産の無政府性の法則」、「種々異なつた国々における資本主義の不均等な発展の法則」なども「資本主義の基本的経済法則」ではない。それに反して、「剰余価値の法則」は「資本主義的

利潤の発生と増大の法則」として「資本主義の基本的経済法則の概念になによりもよく適している」といってよい。ただ「しかし、剰余価値の法則は、最高利潤率の問題にはふれない、あまりにも一般的な法則である。この欠陥を補うためには、剰余価値の法則を具体化し、独占資本主義の諸条件にあてはめてそれをさらに発展させることが必要である」。すると「現代資本主義の基本的経済法則」は、これを「おおよそ次のように定式化することができる。――「現代資本主義の基本的経済法則の主要な諸特徴と諸要求は、その国の住民の大部分を搾取し、零落させ、貧困化させることによって、他の諸国とくに後進諸国の人民を奴隷化し、系統的に強奪することによって、最後には最高の利潤を確保するために利用される戦争と国民経済の軍事化とによって、最大限の利潤を確保することである。」（同上四八頁）

「平均利潤」やそれを「ほんの少しうわまるくらいの超過利潤」ではなく、「最大限の利潤を取得する必要」こそ、「現代資本主義の基本的経済法則」の要求であり、そのために「現代の独占資本主義の巨頭たち」はしばしば、「新しい技術の発展の領域で反動化として立ちあらわれ、手労働に移行する」ことさえ、けっして「まれではない」のである（同上八一四九頁）。

二、「社会主義社会の基本的経済法則」と「価値法則」

これに反して、「社会主義社会の経済法則」、もしくは「この法則の本質的な諸特徴と諸要求」とは、スターリンによって、「おおよそそのつぎのように定式化」される。

「社会全体のたえず増進してゆく物質的および文化的な諸欲望を、高度の技術に立脚する社会主義的生産のたえま

というエンゲルスの定式は、このばあいあてはまらない。またあてはまらないのが当然である。「なぜなら、その定式は、別の問題に、すなわち——すべての生産諸手段が社会化されたのちには商品生産の運命はどうなるべきか、という問題にもとづいて発生したものである。」(ス論文一九頁)

すでに社会主義社会がある範圍でその胎内に商品生産を許容するかぎり、「商品生産の法則」たる「価値法則」がそこでもはたらいてくることは必然である。しかし、基本的生産諸手段の私有・労働力の商品化・賃金労働者の搾取制度・がすでに廃止されてしまっている以上、社会主義の許容する商品生産は、けっして資本家的なそれにはならない。したがってそこには、「価値法則」ははたらいても「剰余価値の法則」の作用する余地はまったくない。そうしてこのことはすなわちまた、「価値法則」そのものが、よく商品流通の規制者としてはたらくのみならず、物が商品として生産されるばあいのその「生産に影響を与える」にはしても、けっして社会主義社会の生産そのものに対して「規制的意義」をもつことはできないということにほかならない(同二七頁、二九—三〇頁)。

つまり、現在のソヴェートでは、「価値法則の作用する範圍は、(1) 生産諸手段の社会的所有によって、(2) 国民經濟の計画性をもった發展の法則によって、したがってまた (3) この法則の諸要求の近似的な反映である年度計画や五ヶ年計画によってもまた制限されている。」(同三二頁)

しかし、その制限された範圍内では、それはまだはたらいっている。そしてこのことは現段階の社会主義社会においては、必然的なことであり、したがって、「価値法則」ないしその作用を慎重に考慮することは、社会主義的生産・再生産の發展のために、ひじょうに大切なこととなるのである。価値法則がはたらいなければ、それだけ「わが

「經濟活動家たち」は、みずからを、またおたがいを、「生産の合理的運営という精神」で「教育」し「訓練」する機会を失うであろう（同二七—八頁）。例えば、一つのコルホーズが、できるだけよく売れる物をできるだけ安く生産するために、あらゆる工夫をこらすということはなくなるであろう。また、価値法則の作用をよく認識してこれを利用するのでなければ、国家がその「価格政策」において、コルホーズをして、しんじつ社会全体に必要なものを必要なだけ喜んで生産させるために適当な・無理のない・価格を決定するということも不可能となるであろう（同二八頁）。

これを要するに、「商品生産」と「資本家的商品生産」、「価値法則」と「剰余価値の法則」とは別である。それぞれ後者のないところ、はたらかないところでは、前者は「搾取」すなわち「階級の分裂・対立」とは何のかかわりもない。そのうえ、社会主義社会は、封建社会とことなつて、すでに資本主義的な「合理性」それじたいにふくまれていた根本的な非合理性——いまではすでに生産力の発達を促進するよりも妨害するものとなつたその体制の根本矛盾——を克服して、生産諸手段の社会的所有という新しい基礎のうえに建てられた社会である。それがその本来の目標すなわち「社会主義社会の基本的經濟法則の諸要求」を見失うことなく、「國民經濟の計画的發展の法則」にしたがつて、「年度計画・五ヶ年計画」等、計画の作成ないし実行につとめるかぎり、その内部で、ある範囲内で行われる「商品生産」・「貨幣經濟」・「価値法則の作用」は、何ら社会主義社会の發展のために危険をもたらすものではない。いなむしろそれは、もっぱら「社会主義的生産の發展と強化のために」奉仕するものとなるのである。むしろ、生産諸手段が、工業においてのみならず農業においても、社会的所有を許容する段階・「共産主義社会の第二段階」にいたれば、それらはすべて廃止せられる。そのときは、「生産物の生産についやされた労働の量は、商品生産の

もとのようにまわり道をしてではなく、価値およびその諸形態を媒介としてではなく、そのまますぐに、直接に——生産物の生産に支出された〔労働〕時間の量によって——はかられるだろう。労働の配分についていえば、生産部門の労働配分は、価値法則によってではなく——価値法則はこの時分には力をうしなうだろう——、諸生産物にたいする社会の諸欲望の増進によって、規制されるだろう。それは、生産が社会の諸欲望によって規制され、社会の諸欲望の計算が計画機関にとって第一義的な意義をもつようになる社会」なのである（三〇—三二頁）。しかし、そこにいたる道すじは、かならずしも一つではないし、またけっしてそう容易なことでもないのである（二三—二四頁）。

三、社会主義社会建設における理論と実践

スターリンにおいて、理論はただ実践のためのもの、実践から出て実践へ向うべきものであることは、あらためていうまでもない。しかし、「スターリニズム」の悪名高きかれといえども、「理論と実践の弁証法的統一」という標語ですべてを片づけてしまうほどに、また「理論」ないし「認識」のさまざまな段階や種類をまったく無視してしまうほどに、あからさまな「教条主義」・「経験主義」に墮しているわけではない。理論と実践、さらに前者のうち、狭義の理論と一々の知識の区別は、かれもまたある程度慎重にこれを考慮しているのである。

すなわち、人間的な実践が正しいもの・実際に有効なものとなるためには、たんに熾烈な善意に燃えているというだけでは不十分である。いな、マルクスの唯物論によればそもそも、人間が最初からそこに置かれている自然界・人間が存在するや否や不断にいとなみつつある歴史的社会・には、個人的・集团的を問わず人間のあらゆる意志からまったく独立な諸法則が支配している。このような諸法則の必然的支配ということなしに人間が人間として存在すると

か、社会をいとなむとかいうことは不可能である。人間の実践的意志が正しいかどうか、ほんとうに善いものかどうかということは、たんにその本人がそう思うということによってではなく、もっぱら実際にかれがそのような法則の必然的諸要求にそうしているかどうかによってきまるのである。したがって、げんみつにいうと「正しい実践のために善意の激しさだけでは不十分」であるのではなく、むしろ「善い意志」が真に「善い」意志であるためには、すでに、その意志をふくめて自分の意志から独立な・客観的必然的な・諸法則についての、はっきりした認識がなくてはならないのだ。ひとくちでいうと、人間が実際に正しく生きるため、善く意志するためには、ぜひとも、厳格に客観的・科学的な認識が必要なのである。

しかも、この「認識」はけっして口でいうほどに単純ではない。すでに今述べた唯物論の根本原理を会得するといふことが、なかなか容易なことではない。「指導的の中核としてのわれわれのところは、毎年やってくる数千名の」「新しい若いカードル〔幹部要員〕たち」は、「われわれを援助しようという願望にもえ、腕をふるおうという願望にもえてい」ながら、残念なことに、すでにこの第一歩でつまづいてしまう。「かれらは、ソヴェート権力の巨大な成果に呆然となり、ソヴェート制度のおどろくべき成功に目がくらんで、ソヴェート権力は『なんでもできる』とか、ソヴェート権力には『どんなことでもわけはない』とか、ソヴェート権力は科学の諸法則を絶滅して新しい諸法則を形成することができるとか、想像しはじめる」のだ。「これらの同志たちにたいして」は、ながい「時間をついやす」ことをいとわずに、「いわゆる『周知の』真理を系統的にくりかえすこと、それらの真理をしんぼうよく説明すること」以外に、かれらの熱意と精力をしてよい実をむすばせるためのどんな手だてもない」のである（同一五一

一六頁)。

そのような・だれでもがよく知っていなくてはならない・諸真理には、さらに、すすんで内容的には、まず第一に、経済学の基本的な諸法則がふくまれる。そうしてこのなかにはまた、(1)「すべての社会構成体に共通の経済的諸法則、たとえば単一の社会的生産における生産諸力と生産諸関係との統一という法則、すべての社会構成体の発展過程における生産諸力と生産諸関係のあいだの諸関係にかんする法則、というような諸法則」と、「一々の特殊歴史的な社会構成体にそれぞれ特有な諸法則」、たとえば、封建社会、資本主義社会、社会主義社会等々に特有な基本的経済諸法則がある。「諸社会構成体は、それに特有の諸法則によってたがいに区別されているだけでではなくて、また、すべての構成体に共通の経済的諸法則によってたがいにむすばれている」し、またその逆でもある。革命運動に参加する者、社会主義社会建設の事業に挺身するものは、少くともこれらの基本的諸法則について明確な理解をもっていないなくてはならない(同八四頁)。

さてつぎに、当面の社会主義社会の建設についていうなら、そこに、はっきりと区別されるべき三つのこと——すなわち、(1) 社会主義社会の基本的経済法則、(2) 国民経済の計画的発展の法則、(3) 年度計画、五ヶ年計画等、個々の具体的計画の作成——があることは、前節ですでに述べたが、そのうち(2)は、「資本主義のもとでの競争および生産の無政府性という法則に対立するものとして」「競争および生産の無政府性という法則が効力をうしなったのちに、生産諸手段の社会化にもとづいて発生した」のであるが、「それが作用するようになったのは、社会主義的国民経済というものが、国民経済の計画性をもった発展という法則にもとづいてはじめていとなまれうるものだからである。」

しかし、「このことは、国民経済の計画性をもった発展という法則が、社会的生産をただしく計画する可能性をわれわれの計画機関にあたえる、ということの意味する」だけで、まだかならずしも、そのような計画が現実には作成され実行されるということの意味はしない。「可能性を現実性と混同してはならない。これらは二つの異なった事からである。この可能性を現実性に転化するためには、この経済法則を研究することが必要であり、それを自分の知識とすることが必要であり、事物にたいする完全な知識をもってそれを応用することが必要である。われわれの年度計画や五ヶ年計画はこの経済法則の諸要求を完全に反映しているとはいえないのである。」(同三一―四頁)

すなわち、スターリンもまたここで、経済法則それじたいの客観的な認識は、そのまま社会建設の実践の指針として役立つことを力説しはするが、他面それと同時に、この法則的認識と一々の具体的実践とのあいだには、「可能性と現実性」という一つの重大なギャップのあることを強調している。いいかえると、「完全な知識をもって」とか、「完全に反映する」とかいつても、それは、つねにめざさるべき目標であって、実際には、この点にかんする私たちが人間の知識は、たといそれを「科学的理論」と名づけても、せいぜい高度の蓋然性以上には出でえないことを、はっきりと承認しているのである。そうしてまさにこの点から、政治局の任務と研究機関のそれとは、一面ひきはなすことはできないが、他面げんかくに区別されなくてはならないという、かれの意見、——「同志ヤロシェンコ」に対する、つぎのようなきびしい批判の出る根拠があつたのである。

「同志ヤロシェンコは、社会主義経済学の諸問題を、生産諸力の合理的組織の諸問題に、国民経済の計画作成の問題などに、帰着させている。しかし、彼は、ひどく勘ちがいしている。生産諸力の合理的組織、国民経済の計画作

成、などという諸問題は、経済学の対象ではなくて、指導的諸機関の経済政策の対象である。これは二つの異なった領域であつて、それらを混同してはならない。同志ヤロシェンコは、これら二つの異なった事がらをごっちゃにして、へまをしてしまったのである。経済学は、人生の生産諸関係の発展の諸法則を研究する。経済政策は、そこから実践上の結論をひきだして、それら結論を具体化し、そのうえに自分の日々の仕事をうちたてる。経済学に経済政策の諸問題をおしかぶせることは、科学としての経済学をぶちこわしてしまうことを意味する。」（同八六頁）

第三節 スターリンの意見に対する宇野教授の批判

一、「価値法則」と資本主義社会の基本的経済法則

資本主義・社会主義と経済法則についてのスターリンの意見を聞くと、私たちは、宇野教授の見解との相違の甚しさに、驚かないわけにはいかない。たとえば教授は「価値法則」について、スターリンの考えをつぎのようにきびしく批判せられる。

「資本主義における価値法則の意味をこういう風に——『価値法則が生産の規制者となりうるのは、資本主義のもとだけである』というふうに〔筆者註〕——理解しているスターリンが、「価値法則は、資本主義的生産の本質と資本主義的利潤の基礎を規定するものではないばかりでなく、このような問題を提起しない」といって、それは資本主義の『基本的経済法則』でないといっているのは理解に苦しむところです。『価値法則はなによりもまず商品生産の法則である。それは資本主義以前にも存在したし、資本主義が打倒されたのちも、たとえばわが国（ソヴェエト）では、なるほどその作用範囲はかぎられているにしても、商品生産と同じように存在しつづけている』という

理由から、『資本主義的生産の本質』を規定するものでないというのを聞くと、少しい過ぎかも知れませんが、『生産手段』という言葉をもてあそんではいけない』といってノートキンをたしなめているのにならって『商品生産という言葉をもてあそんではいけない』といたくなります。商品生産が資本主義の基礎をなす、労働力の商品化の点で廃棄せられるということは、他の部面で商品生産が残っているということとは、比較にならない意味をもっています。それは丁度資本主義以前の社会で如何に商品経済が発展しても、その社会が商品経済で支配されているとはいえないのと相対応することといつてよいでしょう。そしてまたその点が『価値法則が生産の規制者となりうるのは、資本主義のもとでだけであり』というスターリンの基本的規定としては正しい規定をも根拠づけていると思ふのです。したがってまたそういう労働力の商品化が基礎となっていない社会主義社会では『価値法則の作用する範囲は嚴重に制限せられ、わくにはめられている』ということになるのではないのでしょうか。これはまた『資本主義以前に存在した』価値法則の作用にも、異なった意味での制限、というよりも逸脱といつた方がよいと思ひますが、そういう可能性があり、それがまた商人資本の出現と介在との根拠をなすのであって『価値法則はなによりもまず商品生産の法則であり』といつてははられないものと思ひます。」（一八九一—一九〇頁）

けだしくりかえしいうように、宇野教授においては、資本主義社会の根本的な特徴は、それが、それじしんで一社会をなしている商品経済だという点にある。いいかえると、「我々の社会生活の絶対的条件をなす物質的生活資料とその生活に必要な生産手段とを〔適切なりあいを保ちつつ〕年々再生産しなければならぬという〔教授の〕所謂経済原則」の要求を、商品形態をもつて実際に充足しつつある点にある。そしてそのようなことがどうして可能

であるかという点、それは、経済原則を充足するということは個々の商品所有者には無視されているにもかかわらず、実際にはそれを離れてはいかなる社会生活も成り立ちえぬ経済原則のいわばかくれたる圧力が個々の商品所有者の主観的意志に反してたんに他律的・必然的ではあるが、かれらじしんに及んでくることによるのである。商品経済という特異な形態に対応して、このように他律的・必然的な形態をとった経済原則、—それがすなわち、商品経済に必然的なものとして貫徹してくる経済法則、いいかえると「価値法則」そのものにほかならない。したがって、商品経済が純粹にそれとして一社会をなす資本主義社会とは、要するに価値法則が十分に貫徹する社会ということにほかならない。この一点が実現するかどうかというところが、その社会が「資本主義的」であるかどうかの岐れめである。むろん、そのためには、本稿第一章の第二節二の(2)に詳しく述べたように、「労働力の商品化」ということを欠くことができない。しかし「労働力の商品化」⇔「剰余価値の生産」ということは、価値法則の貫徹・十分な支配・という点と、別々にあるわけではない。むしろあたかも「自然法則のごとく」他律的・必然的な「価値法則」の十分な支配ということと一つのこと、けっして離すことできないこととして、それもまた始めて、資本主義社会の「必然的な経済法則」をなしうるのである。労働力そのものが商品化され、剰余価値の生産という形態で生産・再生産が行われなければ、商品経済が社会の全面に浸透すること、価値法則の十分な支配ということとは、実際上どうしても不可能だというまでである。

それゆえ、どうしてもスターリンに反して、「価値法則こそは資本主義の基本的経済法則である」といわなくてはならない。ほかならぬ価値法則が、他のあらゆる社会に反して、その基本的経済法則になっているというまぎにこの

点にこそ、資本主義社会の資本主義社会たる所以のものがあるのである。とすれば、スターリンが、一方で「価値法則が生産の規制者となりうるのは資本主義社会のもとだけであり」、社会主義社会ではそのような意義をうしなうことを認めながら、他方でそれが「資本主義の基本的経済法則」とは何のかわりもないかのごとき主張をなすことは、何としても不可解というほかはない。このような明白な矛盾を犯すにいたったというのも、おそらくはかれが、資本主義社会の本質的特徴を、それが商品形態をもって一社会をなす点に求めず、したがってまた経済法則ないし価値法則の必然性の性格を、経済原則に対する商品経済の特異な対応の仕方に避けがたくつきまとうものとして把握することができなかったことと、深いかわりのあることであろう。すなわち、かれにおいては、経済法則の・人間的な意志もしくは主体からの・まったく独立性ということ、人間が一社会をなす特異な仕方から知らず識らず切り離し、宙空に対象化してとらえる通俗的・客観主義的偏向が十分に清算せられず、そのため、うかつにもまるで資本主義以外に商品生産社会というようなものがありうるかのごとく、「価値法則は商品生産の法則である」などという空虚な言葉をもてあそぶようになったのであろう。しかし、そのような・人間生活の實在的基盤から切りはなして社会を見るといういみで抽象的な・客観主義は、その反面にかならず、同様に抽象的で平板な主観主義をともなわざるをえない。すなわちかれは、宇野教授のように、商品経済がそれじたいで一社会を成すかぎりまったく不可避的に受けてくる規定として資本主義社会の本質を明らかにし（「原理論」）、それを規準として資本主義の歴史的諸段階を明らかにすることができず（真の「段階論」の欠如）、そのかわりにただ現象のうわつらからかきあつめるように眼につく点をひきぬいて、手あたりしだいに、「競争と生産の無政府性の法則」だとか「種々異なった国々における資本主

義の不均等な発展の法則」だとか、「平均利潤率の法則」だとかいうものをかぞえたのち、「剰余価値の法則」を資本主義的生産の基本的諸特徴をあらかじめ規定している。「一般的な法則」としてとりあげ、そうして最後に「あまりにも〔力点筆者〕一般的な」この法則を「具体化」して、「現代資本主義の基本的経済法則」を規定する、——万事こういうふう論理を進めてゆくほかはないこととなるのである。そのさい、その「剰余価値の法則」の「一般性」が「現代資本主義の基本的経済法則」の「具体性」ないし「特殊性」とそもそもどういうふうに関係しているのか、については、「独占資本主義の条件にあてはめてそれを発展させる」という以外、かれは何事も語らない。そうして、その「現代資本主義の基本的経済法則」の作用というのは、「独占資本」が「平均利潤」や「平均利潤をほんのすこしうまわるくらいの超過利潤」にはけっして満足せず、もっぱら「最大の利潤」を追究し、それを確保するためには、「その国の住民の大部分を搾取し、零落させ、貧困化させること、他の諸国とくに後進諸国の民を債務奴隷化し、系統的に強奪すること、最後には、国民経済の軍事化と戦争」、平和産業における技術の発展の妨害や手労働への逆行、そのほかありとあらゆる陰惨な手段を辞さないというそのことにほかならない、という（ス論文四六一五〇頁）。手みじかにいうと、無制限な私慾と反動的非合理主義、それが「現代資本主義」の基本的経済法則」、いいかえると「独占的な資本家たちを絶対にまぬかれることができないような鉄の必然性をもって支配しつつある経済上の法則」だというのである。

「現実的、あまりに現実的」な革命家スターリンは、当面の問題に全頭脳を占領せられて、資本主義社会にかんする真実の原理論——どこまでもその典型的な形成の歴史に即しはするがそれからは独立な本質概念——を欠いている。そ

のためかれは、現代の資本主義ないし資本家たちの現実にかんして、かえって抽象的・非現実的な固定観念にとりつかれることをまぬかれなかった。——私たちは、宇野教授によるこの点のスターリン批評を、ほぼこのように要約してさしつえないであろう。

二、いわゆる「社会主義の基本的経済法則」と「国民経済の計画的発展の法則」について

ところで、スターリン経済学にひそむ右の根本的欠陥は、たんに資本主義の経済法則についてのみならず、またただちに、社会主義のそれについてのかれの主張に、その累をおよぼさないとはいえない。

すなわち、もしげんみつに科学的な方法にしたがって探究をすすめるならば、私たちはまず資本主義社会の原理的・一般的規定に対応して、そこからすぐに与えられてくる「社会主義社会の一般的規定」を明らかにし、それに照らして「特殊の事情のもとに実現されつつある社会主義」をとりあつかわなくてはならない。

「社会によって生産手段が掌握されると共に、商品生産は除去され、したがってまた生産者に対する生産物の支配も除去される。社会的生産の内部における無政府状態は、計画的にして意識的なる組織によって置きかえられる。これ人間が彼等自身の主人となるからであり、又なることによつてである」

という、前掲のエンゲルスの定式は、まさに右のような「社会主義社会の一般的規定」にかかわるものとして、私たちは、じゅうぶんこれにみちびかれて、社会主義社会実現の現実的・歴史的過程の探究を——すなわち「一方では〔たとえば〕ソヴェート経済の具体的分析」を「また他方ではそれがどの程度一般的な世界史的発展段階をなしているか、いいかえればどういう面が社会主義の典型的な初期の発展をなしているかを明らかにする」研究を——進めてゆ

くことができるし、またそうするべきなのである。

しかるにスターリンは、資本主義社会についてと同様、社会主義社会についても、その「一般的規定」すなわち真にリアルな本質を把握せず、その明晰な概念の方法的意義を理解しないため、「ソヴェートの具体的過程をそのままエンゲルスの抽象的規定に対置」する。そうしておいて、エンゲルスの定式は、すべての生産手段が社会化されうるばあいの商品生産の運命にかんするものとして、もともと、そうではないソヴェートの革命ないし政府の当面してきた問題とは「別の問題のうえに生れた」ものである、したがってこれらの当面の問題には「解答をあたえていない」という。ところがそのじつは、エンゲルスの定式は、資本主義の原理論からすぐにあたえられる社会主義の一般的規定をいいあらわすものとして、そのような特殊の諸問題に直接には答えないのがむしろ当然であるし、他方またそれだからといって、その規定は、ソヴェートの当面しているそれらの問題とは「別の問題のうえに生れた」ものとして、片づけてしまうことはゆるされない。がんらい「一般的にはそういう規定しかあたえられないし、またそうしなければ特殊の問題も解決されない」（宇野一七九頁）のである。

このようにして、スターリンは、社会主義の正しい一般的規定・真に科学的な本質概念・を素通りしながら、その根本的な欠陥を、これもまたいきなり「現代資本主義の基本的經濟法則」に対置された「社会主義の基本的經濟法則」と、それに従属する「國民經濟の計画的發展の法則」と称するもので補おうとする（前章第二節本稿六八頁以下参照）。

しかし、社会主義がもともと、資本主義の間接的・他律的に実現していた經濟原則の必然的要求を、真に直接かつ自律的に実現することをその本質とするものである以上、このことをはっきりといひあらわしたエンゲルスの定式に

は、すでに一般的規定として必要なるかぎり十分に、社会主義経済の計画的運営（「計画的にして意識的なる組織」）の可能性も、その「計画」ないし「意識的な組織」が「物質的および文化的必要を最大限に充足するように保障すること」（スターリンのいわゆる「社会主義の基本的経済法則」）も、含まれているといわなくてはならない。

いったい、社会主義社会の一般的規定としては、「ここでは資本主義社会と同じ意味での『経済法則』・その『必然的』作用・はいっさい消滅して、『人間を取巻く生活条件の外圍』が『人間の支配と統制のもとに服し、人間はここに初めて意識的に真実なる自然の主人となる。これ人間が彼等自身の社会結合の主人となるからであり、またなることよってである』と、一義的に言いきってよいし、またいけるべきなのである。さきに第一章の第三節でくわしく述べたように、「ソヴェートの一部の人々の誤りは、この価値法則〔経済法則〕の廃棄が、即ち〔教授の所謂〕経済原則にもとづく計画化であることを認めえないで、『新しい法則を』あみだし『たり、新しい法則を』つくりだする『こと』だと誤解したことにある」（宇野論文一八五頁、力点筆者）。資本主義社会はそこに住みそれをいとなみつつある人間のあらゆる意志からまったく独立にその支配を貫徹してくる経済法則の必然性に支えられて、景気の不安定や週期的な恐慌をおししながらも、どうにかそれじたいの存続・発展を確保することができた。これに反し、経済法則の他律的必然性から解放されて真に「自由なる行動」の主体——「意識的にして真実なる自然の主人」たることに「かれら自身の社会的結合の主人」——となった人間にとって、かれらの意志から絶対に独立かつ必然的な「法則」といわれるべきものは、かれらが窮極的にはただそれにもとづいてのみかの他律的必然性の支配から解放されたれ、真に自由にして計画的組織的なる行動の主体となりえた経済原則それじたいのほかにありえない。そのほかになお、あ

たかもこのような人間の意志から独立なものであるかのごとく、「国民経済の計画的発展の法則」について云々することは、ただに無益であるばかりでなく、その実はたんに人間的なはたらきないし規範にすぎないものをそれを超えた権威をもつものとして絶対化する危険をとまなうものといわなくてはなるまい。宇野教授がつきのごとく嘆息される所以であろう。

「Q君、君はどう思いますか。この『国民経済の計画的発展の法則』という言葉自身を。尤もスターリンでは『法則』という言葉の使い方自身に僕には理解しかねるふしも多いのですが、それはともかく、商品経済が残存する限り、その影響を受けるために、『計画的発展』も『法則』としなければならぬ事情があるのかも知れません。…」
(宇野論文一八一頁)。

のみならず、「国民経済の計画的発展」ということは、もともとただ直接にかの原則にもとづくものとしてのみ、始めて実際に効果あるように——計画とはただ名ばかりの局部的な意図・全体としては支離滅裂な試みとならないように——企画され実行されることができるとして、このばあいの「計画」には、そもそもの始めから、「社会生活」「本来の」目標が考慮にはいっていなくてはならない。そのことなしには、「計画的発展」はけっして、エンゲルスといういみの「計画的にして意識的なる組織」とはなりえないのだ。社会主義社会における「国民経済の計画的発展」と「社会生活本来の目標」があたかも分離されるかのごとく、そのほかになお、それに外から与えられる何かの「任務」を説くことは、かえって、社会主義的な「計画経済」の・資本主義社会の内部のそれとまったく異なる・本質的特徴を見うしなわせる結果とならう(宇野論文一八三頁)。ましてそのいわゆる「任務」を前掲のような「社

会主義社会の基本的経済法則の諸要求にふくまれている」ものとしてことさらに掲げだすことは、資本主義社会の発展とそれの徹底的な分析をとおして始めてそれじたいの独立性を、すなわちそれに独特な内容とその限界を、あらわにしてきた経済的社會生活ないし経済学の領域に、それとは別なもろもろのイデオロギーの問題を、不用意に混入してくる危険をとまぬことをまぬかれないといわなくてはなるまい。

三、現実の課題と理論の役割

社会主義の一般的・原理論の規定にかんして、スターリンが右のような曖昧をおかしながら、すこしもそれを氣にとめないということは、宇野教授も同情をもつて指摘されるとおり（一八四頁）、革命家・社会主義建設の最高の指導者たるスターリンにとっては、いつもただ、そのときそのときの人類世界に、かれの住むロシヤに、かれの属する階級に、かれ自身に、課せられてくる問題ないし諸問題を、その真実の比重と関連とにおいて、いちはやく発見し、究明して、それらが破滅的な困難にまで悪化する以前に、時機を失せず、適切な処置を講ずるという、それじたいかぎりなく困難な一事にあったことと、深く関係していることであろう。といつてもむろんそれは純粹な理論の嚴密性とその瞬間の行動的確さと、この二つの事のあいだに、何か本質的に相容れないものがあるというわけではない。これもまた宇野教授じしん強調されるとおり（前掲、一九四頁）、人間の生活・社会にとって「避けがたい矛盾」、というよりもむしろ人間の生活・社会の「発展の原動力」としてがんらい不可欠の「矛盾」が、どこからどうして人間ないし人間相互にとって「敵対的な矛盾」に転化するか、いったいどこをどうしたらこの敵対的な矛盾をさらに逆転し・克服して新しい歴史の活路をひらくことができるか？——それを明瞭かつ詳細に究明し、「今此処」での実践に仕え

るほかに、理論、一般に学問的認識というものの意義はどこにもありようはないのである。現在の実践とただたんに無関係な「理論のための理論」に満足するということは、そのことじたい、その人自身の生活・かれの属する社会・に巣くう危険な病氣、一つの重大な「敵対的矛盾」であろう。かくてはその人の「理論」そのものも、やがてはただ果てしない夢のたわむれ、好事家のせんさく癖に墮してゆくほかはない。とはいえこのことはむろん、理論が実践に隸属するということではない。(私たちの理論的認識がどこまで行っても要するに人間のはたらきにすぎないように、私たちの最高の実践もまたけっしてそれ以上のもではありえない。) この点の一般的解明は他の処にゆずるとして(拙著『職業の倫理』所収「理論と実践」参照)、現代の政治的実践の指針としてしんじつ役に立つ基礎理論の発見・確立が、経済学の領域にかぎってみてさえ、いかに長い歴史としんぼう強い思索を要した、困難な過程であったかは、私たちが本章第一節の(三)に、宇野教授の所説にそうて、くわしく述べたとおりである。そのさい、私たちは同時にまた、現在私たちがこの理論をよく学習して、正確に理解するには、かならずしも固有のいみにおける「政治的実践」の経験を必要としないこと、政治の場面に活動する者だけにそれが可能だとする多くの「マルクシスト」たちの意見が、そのじつはいかに僭越かつ怠惰な誤解であるか、を学んだのであった。

だからこそスターリンもまた、真実の理論・いまでは「周知の」諸真理・を、くりかえし学んで身につけることが、これから社会主義社会建設の実践面で活動しようとする若い人々にとっていかに大切であるか、政治局の任務と経済学のそれとを混同することが、その両方にとっていかに危険であるか、を力説したのだ(前節三参照)。かれにとってもまた「マルクス主義的分析」のすぐれた特質は、「たんに形式的な見地・諸現象の表面に起きる諸過程の見

地から」ではけっしてなく、むしろつねに「経済的過程の内容とその形態とを、発展の深部の諸過程と表面的な諸現象とを厳密に区別」して「問題を取りあつかう」方法的な厳密さにあった。このことなしには、ひとはたとえば、「資本主義の古い諸範疇」（「商品」・「貨幣」・「価格」・「収益性」等）がソヴェートにおいてもその「外形」・その「形態」を保持しながら、「本質的には、社会主義的国民経済の発展の諸要求に適應して根本的に変化」しているというごとき事態をけっして明確に把握することはできない（六五頁）。そうしてこの明確な把握のための、抽象的思惟の鍛錬をはぶいて、性急に実践の英雄たらむとすれば、ソヴェートの指導的機関といえども、その政策を根本的に誤って、その社会の内部につねに新しく発生してくる諸矛盾を、破滅的な敵対的矛盾にまで転化させてしまうということも、けっして起りえないことではないのである（同八〇頁）。

以上くりかえし述べたように、スターリンといえども、理論の実践からの相対的な独立性・実践に不可欠な重大性を、深く心にとめていなかっただけではない。そうでなくしてどうして、「『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』について」「従来の混乱した議論を一掃するのに大いに役立っている」と宇野教授さえ認められる『スターリン論文』を書くことができよう。にもかかわらず、そのスターリンにしてなお、教授のいわゆる「経済法則の歴史的・二重性」について、経済学の「原理論・段階論・現状分析」の三分野の区別と関係について、じゅうぶん明確な把握を欠いていたとするならば、そうしてこのことがまた、ソヴェートの学問と生活のうえにおそらくはいまもなお垂れこめている暗雲と無関係ではないとするならば、私たちにとって問題は、はなはだ複雑微妙だといわなくてはなるまい。以下現在の私に考えうるかぎり、「経済現象における『法則』の性格について」スターリンの意見と宇野教授の

所説の、かくもいちじるしい相違がそもそもどこから来るのか、問題の焦点をもう一度簡明に記して、このつたない論述を終ることとしたい。

第三章 「経済法則の必然性」とその背後に在るもの

第一節 スターリンの視点―「法則」という言葉の使い方について―

一、スターリンの「法則」概念とその曖昧

「Q君、君はどう思いますか。この『国民経済の計画的発展の法則』という言葉自身を。」

宇野教授のそう嘆息されるとおり、スターリンの「『法則』という言葉の使い方」には、私たちに「理解しかねる」——というのはつまり、かりにも「科学的方法」を標榜する人の言い方にしてはあまりに無神経な、と思われる——「ふし」[が]多い。」

とはいえ、たといそこに多くの曖昧や矛盾がふくまれているにはしても、スターリン自身としては、そのことを意識してわざとごまかしているわけではないであろう。それどころかまったく自明のこととして、あのような用い方をしているであろう。そこには何か**かれ自身に特有な一つの視点**があって、そこから「法則」という言葉が、はた目にははなはだ不可解な・しかしかれ自身にはきわめて当然な・一つの意味を得てきているのにちがいない。問題の焦点をいっそうあきらかにするため、ここで私はまず、しばらくスターリン自身の立場に身を置いて、この論文から見てとれるかぎりできるだけはつきりと整理しつつ、かれの意味する「法則」の何であるかを、言いあらわしてみたい

と思う。

すると、スターリンのいう「法則」とは、おおよそつぎのようなことになるであろうか。

(一) 「法則」とは一般に、それじたいで——というのは人間の思いから独立に——在りかつはたらく事象相互に必然的な・或る定まった形を成して繰り返かえし現われてくる・関係ないし諸関係である。このいみで「法則的」ということは、最も広いいみでの自然現象に——たんなる物化学的現象・生物現象・人間現象のどれにも——あてはまる。

(二) 人間もまたそのような自然界の一事象にすぎない。ただし、人間が現われるということは、とりもなおさず、それみずからをもふくめた自然の諸法則がそれみずからによって発見され、考慮にいれられ、それみずからのために利用せられる、そのような、一種独特な生物が発生するということである。人間が、他のあらゆる自然物とちがって、「自由な主体」であるとは、このことである。「必然性の認識」、——それが「人間の自由」の積極的・実質的な意味である。

(三) それがかんらい人間にかかわっているのみならず、人間がそれを認識・利用することによってかれじしん真に自由な・人間らしい・生活を実現するように求められている諸法則のなかには、人間の生活現象にだけ独特なもの、そうでないもの・他の自然物にも見いだされるもの・とがある。後者にかかわる・厳密に客観的な・認識は、いわゆる「数学的自然科学」として近世以来めざましい発展をとげたが、前者にかかわるそれも、人間にとって可能であり、必要である。いままでのところ、そのような認識として人間に発見・獲得された主なるものは、ソヴェートにおいてはすでに周知のごとく、「マルキシズムの哲学・論理学・世界観ないし歴史観」としての「弁証法的唯物論と

史的唯物論」、それから、特殊科学へのその最初の適用・あるいは特殊科学によるその最初の実証・として、あらゆる社会科学の「土台」をなす「經濟学」である。

(四) いま当面の問題たる經濟学の対象をなす諸法則を、自然科学のそれらと比較すると、兩者とも(一)(二)のいみで「法則」たることにはかわりはないが、ただつぎの二点は、ただ前者にだけ見いだされる著しい特徴である。

(1) 「永続的でない」こと、「すくなくともその大部分は、一定の歴史的時期のあいだ作用して、そのあとで新しい諸法則に席をゆずる」ということ。

(2) 「命脈のつきつつある社会勢力の利益をそこなう新しい法則の発見と応用とはこれら諸力のがわからのきわめて強い抵抗におつかる。したがって、この抵抗にうちかつことのできる力、社会的力が必要である」ということ。

(四) とはいっても、このことはかならずしも、經濟学の諸法則には、新旧の時代により交替するというのではない。一般的諸法則が全然ないというのではない。「經濟学とは『人間社会の發展の種々異なった段階における物質的財貨の社会的生産と分配との諸法則』を研究する科学」ではあるが、その「種々異なった諸社会構成体は、その經濟的發展においては、それに特有の經濟的諸法則にしたがうばかりでなく、またすべての構成体に共通の經濟的諸法則にも、たとえば、(a) 単一の社会的生産における生産諸力と生産諸関係との統一という法則、(b) すべての社会構成体の發展過程における生産諸力と生産諸関係とのあいだの諸関係にかんする法則、というような諸法則にも、したがっている。したがって、諸社会構成体は、それに特有の諸法則によってたがいに区別されているだけではなくて、また、すべての構成体に共通の經濟的諸法則によってたがいに結ばれているのである。」(ス論文八四頁)

(六) 資本主義社会というのも、右の(a)(b)のごとき一般的な経済法則にしたがって、物質的生産力発展の一段階に発生し、持続し、消滅する特殊歴史的社会的の一つであり、そこに支配する経済的諸法則とは、それにおける生産・再生産に特有な諸関係、若干のくりかえす形以外のものではない。

だいたい、右のようなのが、「経済法則の性格について」スターリンの心の視野に映っている諸点であろう。

そのなかで、とくに私の眼につくのは、さきにもところどころ触れたように、スターリンでは、経済法則を自然法則と区別するものとして、その「非永続性」すなわち「新旧法則の交替」と、その交替にともなう「新旧勢力の衝突」とがまず第一に強調されているという点である。むしろ、その背後にはかれの『弁証法的唯物論と史的唯物論』、なかにも上記の(b)「生産諸力の発展段階(スターリンじしんの言葉では『性格』)に対応する生産諸関係の変化」という、周知の、史的唯物論の基本命題が前提されている。ただし、そのばあいかれにおいては、それが同じ(a)「単一の社会的生産における生産諸力と生産関係との統一」という「一般的法則」とそもそもどう違っているのか、それがともに「すべての社会構成に共通な経済法則」として、「種々異なった社会構成体をたがいにもむすびあわせる」といわれるけれども、その「むすびあわせる」というのはいったいなぜ、またどのようになっているか、それらの特殊歴史的社会的にそれぞれ「特殊な経済法則」とのあいだの区別・関係はどうなのか、という点になると、「経済諸法則」のうち「すくなくともその大部分」をなす非永続的・特殊歴史的なものをとりのぞいたその残りの部分に属するという以外、なにひとつ明らかな答えを聞くことができない。その点で「資本主義の経済法則」も、なんら格別な役割を演じないのだ。

スターリンにとって、それはあまりに自明のことで、全然問題とするに足りないともいうのであろうか。それはともかく、その点をじゅうぶんにつきつめて問題とせず、ひたすら眼前の社会的状況の變革をめざすかぎり、スターリンにとってはいきおい、右の如く、なかにもその(2)の点、「新旧兩勢力(かれのばあいブルジョア對プロレタリア)の衝突の必然性」が、それだけで大映しにならざるをえない。したがってまた「一般的(共通)法則の必然性」は、それじたいであるものでもはたらくものでもなく、ただ今日までの歴史のなかにつきつぎに形をかえて、くりかえし現われたるもろの特殊な衝突・新旧交替の特殊な諸形態から、それらに共通な点を、いわば宇宙にかきあつめて考えられた、一つの類型のごときものに墮してくる傾きをまぬかれない。いな、ひるがえって思えば、このように抽象的・類型的な考え方・歴史の觀方は、すでに、かの一々の特殊な形の存在を、ただそれだけで——「一般的法則」との區別と關係をげんみつに見きわめる勞をばふいて——設定したとき、すでにそこにはたらいっていたのだ。經濟学の領域で、「共通な一般的法則」にかんするはあいと「特殊歴史的諸法則」にかんするはあいとで、「法則」というものについての一人の人の考え方・把握の仕方・そのものが、すっかりちがうことはありえない。その一方についてはまったく空想的だが他方についてはじゅうぶんリアルに真相を觀ている、などということは不可能である。ただ特殊歴史的な形態は、それじたい私たちの感覺にうったえるので、もっぱらそれに対処するとき、あるいは直接それについて語るときには、ものの觀方・考え方・そのものはなほだあいまいで空虚なばあいにも、ひとも自分も、なかそのことに気づかないというだけのことにはすぎない。(それはあたかも、一見して「具象的」な絵画がそのじつは、現実に存在する物そのものの真実とはまったく何のかかわりもない、空疎な作りものにすぎないのに、「抽象

的」なそれにくらべて、ともなくも何かの意味がありそうに見えるのに似ている。もっとも「抽象画」にはまたそれじしんの落し穴がある。いずれにしても學問的思惟の虚実・真偽は、芸術のそれと同様、かならずしもその外見にはよらないのである。

二、スターリンに固有な関心とその「法則」概念との関連

それはともかく、スターリンのばあい、私たち人間の意志から独立に・それじたいで・はたらく「客観的法則」の「必然的な諸特徴ないし諸要求」として、日夜かれ自身に迫るものは、「すべての社会構成体に共通な、一般的諸法則」のそれではなくて、いつもまず第一に、眼前に現われる何か特殊な形態に帰属する諸法則のそれである。たとい「現実」に存在する人間はかれ自身『歴史的社会の所産』だとか、『すでにそのなかに置かれている一分子だ』とかいっても、要するに、それじたい人間のはたらしの結果でもある現実の一形態——例えば「封建社会」・「資本主義社会」等の特殊歴史的形態——にそのつど含まれてくる「諸特徴と諸要求」にすぎない。

しかし、このばあい「すぎない」といっても、このことじたいはけっしてスターリンの恥ではない。政治家であろうと学者であろうと、私たちは、眼前の現実の重みと厳しさを貶して、まともな何事も成就することはできない。現実の特殊な形は、たしかに人間によってかって産み出されたもの・現に産み出されつつあるものであっても、それじたいまた当の人間たちに対して、かれら自身の意志からさえもまったく独立な諸要求——かれらじしん何と思おうと、けっきょくはそれを廻避することが不可能な諸要求——を、そのつど十分すぎるほど十分に、提出しつつあるのである。その諸要求をスターリンにしたがって「客観的・必然的」と呼ぶのに、本来何の妨げがあろう。さらにもしそれ

らの諸要求が、一定の期間くりかえして現われる形態（その段階の生産力に照応する生産諸關係）に帰屬するならば、スターリンはとうぜん、かれの法則概念の前記第一の規定にしたがって、「客觀的必然的」な「經濟法則の諸特徴と諸要求」について語ってよいはずであろう。そうだとすれば、特定段階に達した物質的生產力が、当の人間たちの意志から独立に、客觀的・必然的に、新しく要求してくる特定形態の生産關係もしくは「新しい經濟法則」が、その段階の生産力にすでに照応しなくなった旧い法則を排除して「それじんの進路を切りひらき」、ついに「それじんを実現する」というような言いあらわし——例えば資本主義革命のばあい——もまた、かくべつとがめだてするにはおよばないこととなるであろう（一〇、一三頁その他）。

のみならず、そのようにしていったん實現された新しい經濟法則ないし諸法則は、他方生産諸力がなおそれに照応する段階を超えないかぎり、依然として、それじんの「効力をうしなう」（一〇頁）ことなく「活動」（二三頁）しつづけることはいうまでもない。ただその法則の内部で、緩漫にあるいは急速に発達してくる生産力がついに右の段階を超えるにおよんで始めて、それはそれじん、生産力の發展とそれが要求する新しい生産關係＝經濟法則の實現にたいして、ブレーキの役割をする「旧い法則」に転化する。しかしかの一般法則〔b〕にしたがってやがては後者のために「席をゆずら」ざるをえないのである。

しかしながら一定期間、特定の經濟法則＝生産關係が客觀的必然性をもって当の人間たちを支配するというのも、つぎの段階のそれへ同様な必然性をもって推移するというのも、ここではむろん、たんに自然的な必然性ではなくて、まさに歴史的な必然性によるものである。「法則の諸特徴と諸要求」という言葉がここではとくに事態の在り方

にふさわしいのだ。すなわち、ここではその客観的・必然的な、人間の意志から独立な「法則」は、それがしんじつ生産力のその段階に照応する生産関係の形態であるかぎり、新たに、年々歳々新たに、ぜひとも各自こころしてこれを認識し体現するべき・人間自身の相互関係の・すがたとして、この面からはそれじたい、そこに住む人々にとって、思惟と行動の根本的規範という意義を帯びてくるのである。とすれば、生産力の発展に照応する新しい経済法則の実現はもとより、またその持続も、いつもただその必然的な支配を受ける人間たちじしんの、「切実な関心」によってのみ、成就されうる（六〇頁）、となされるのも、驚くにあたらないであろう。そのさい、この法則を探究し、認識し、利用しようとする「切実な関心」は、新しい経済法則＝生産関係のもとに利益を受ける人々にあってはしぜんポジティブであり、その逆の人々にあってはまたしぜんネガティブだという説——前記(四)の「階級的な裏面」（六一頁）、すなわちその「新旧勢力の衝突」——もまた、必ずしも私たちにとって理解しえないことではないとてよいであろう。

三、スターリンの視点とかれのいわゆる「国民経済の計画的発展の法則」

このように、もし私たちがじゅうぶん深く立ちいってかれの心事を察するならば、私たちは、「法則」という言葉にかかわる、スターリンの一見奇妙な使い方にも、一々それ相応の理由のあることを認めることができるであろう。右の用語法に照らしてみれば、例の宇野教授をあきれさせた、「国民経済の計画的発展の法則」というような言葉つかいさえ、それはそれとして、いちおう理解できないことはないのである。

スターリンにとって、この「法則」——「国民経済の計画性をもった（つまりあいのとれた）発展の必然性」あるいはそのように「発展するという客観的な経済法則」（一三頁）ともいいあらわされるこの法則——は、「資本主義のもと

での競争および無政府性という法則に対立するものとして、「競争および生産の無政府性という法則が効力をうしなったのちに、生産諸手段の社会化にもとづいて発生した」ものであった（一四頁、二九頁）。すなわちそれは、宇野教授自身「スターリンもこんなことは知らないわけではない」（一八一頁）といわれるとおりあきらかに、「価値法則」が生産を規制するはたらきをうしなったのちの「計画經濟」・教授のいわゆる「經濟原則」の要求を直接に実現する「社会主義的」なそれ・をいみしているのだ。ただそれは、スターリンのばあい、「社会主義的」ということは、「經濟原則」を商品形態によることなしに・直接に・充足する、というただそれだけのことではありえなかった。むしろただ、かの「原則」を、くりかえして充足することを当の人間たちに実際に可能ならしめるところの・現実的な・「新しい經濟的諸条件」（ス論文一〇頁）——一面生産力の現段階によって「客觀的・必然的」に要求されつつあるとともに、他面その実現に「切実な関心」をもつ人々によって産み出された新しい生産關係、すなわち「生産諸手段の社会化にもとづいて発生した」一つの基本的な形——をいみするのだ。そのような一つの特定の現実形態として、それは一面たしかに人間たちのはたらきの成果ではあるが、他面また同様にたしかに、当の人間たちの意志から独立な「諸特徴」をそなえているばかりではなく、またその成立それじたいにふくまれている本来かつ必然の要求ないし諸要求を、当の人間たちに対して提出しつつあるものである。したがって、「國民經濟の計画をもった（つりあいのとれた）發展」ということは、これを表から見れば、たしかに全國民の「切実な関心」——倦むことのない基本的学習とそのつどの工夫と協力——によってのみ実現されうることではあるが、しかしその裏面からこれを見れば、またそれ以上たしかに、生産力の現段階にふさわしい生産諸手段の社会化によって始めて成就した社会構成の基礎条件——プ

ロレタリヤ国家の成立・存在——そのものによって、現実に可能なものとして、不断に新しく提出されてくるところの、客観的必然的な要求である。そうして、スターリンが教授のいわゆる「経済原則」とは別に、とくに「国民経済の計画的発展の法則」というときには、まさにこの裏面から「国民経済のつりあいのとれた発展」という同じ歴史的事実をとらえているのだといってよいであろう。それは、スターリンのばあい、宇野教授の推定される理由——「商品経済が残存する限り、その影響を受けるために、『計画的発展』も『法則』としなければならない事情があるのかもしれない」（一八一頁）というような理由——とは、まったくちがった視点から出た言いあらわしであることは、疑いの余地がないと思われる。

四、スターリンの視点とかれのいわゆる「社会主義の基本的経済法則」

「国民経済の計画的発展の法則」という言葉が、教授のいわゆる「経済原則」そのものにかわるもう一つの・なくともがなの・表現ではなく、むしろこの「原則」の要求を実現するために不可欠な基礎条件として創設せられた新しい生産関係——歴史の内部に存在する一形態としての社会主義社会——の「諸特徴と諸要求」をいみずるものとして、スターリンにとってやはり必要な言いあらわしであったとすると、さらにかれがこの法則じしんがそれに従属するものとして、「社会主義の基本的経済法則」をかかけて、それを前掲（前章 第二節）のように定式化したというところも、かならずしも教授の推定されるように（一八三頁）、かれが社会主義社会の一般的な・その「段階」または「現状」の如何をこえて本質的な・規定に、「現在のソヴェートの現実的な政策目標」を混入した結果、不用意になされた定式化ではなくて、あくまで、歴史の内部に一つの現実的な形として現成したかぎり・しうるかぎり・の社会主義

社会に、本質的・必然的な規定を、それとしてはっきりいあらわそうとしたものであることが明らかになるように思われる。

なぜかという、現実の形としての「社会主義社会」は、事実上、資本主義社会の「市場」にかわって全社会的な生産・分配・消費・ないし再生産を調節し促進する唯一の中枢とそれをおして互いに関連する周辺の諸機関をそなえた一つの形成体として、経済的側面から見られたかぎりの国家と称して、ほんらいすこしもさしつかえないはずのものである。(むろんマルキシズムでは、「国家」という語は、共産主義社会完成の途中には不可欠ではあるが、過渡的なもの・ついには消えてゆくべきもの・としての権力的強制の中心ないし組織体をいみするのが、ことにレーニンの『国家と革命』以来動かすべからざるものとなったならわしであるが、しかしその名前はともかく、「完成された共産社会」がどういうものになろうと、現実には人間社会の物質的生産再生産が、右のごとき中枢と周辺の諸機関・諸要素・をそなえて、不断に新しく思考し計画する大いなる努力と訓練なしにはまったく不可能であることは明らかである。(マルクスの待ち望んだ「完全な共産主義社会」はまさに「自由の王国」であって、人々がそれにもたれて惰眠をむさぼることをゆるす魔法の床ではない。) そうだとすれば——「社会主義・共産主義」について語るときつねにかれの眼中にあったものも、このような一個の国であつたとすれば——「国民経済の計画的発展」がただその内部の事として行われる経済的領域そのものを、いわばその外の領域との関係において、いいかえると、人間生活の全領域・国家存在の全理由・つまり人間そのものとの区別と関係において、規定する必要を感じたことはきわめて自然かつ当然なことといわなくてはなるまい。かれじしんの試みがはたして成功しているかどうかはともかく、ただこの点をぬ

きにしては、「経済的社会的」の本質規定それじたいが臥龍点睛を欠くこととなることは、これを否定するわけにはいかないであろう。スターリンが同志ヤロシエンコをとがめて、つぎのごとくいうのもそのためであろう。

「彼にあっては、「社会主義の基本的経済法則」を定式化するにさいして」生産は手段から目的にかわり、社会のたえず増進してゆく物質的および文化的な諸欲望を最大限にみたすように保障するということは除外されている。生産の増進のための生産の増進ということになり、自己目的としての生産ということになって、人間とその諸欲望とは、同志ヤロシエンコの視野から消えてしまうのである。それゆえ、社会主義的生産の目的として人間の消費と同時に、同志ヤロシエンコの『概念』のなかからはマルクス主義の最後のなごりも消えてしまうのであるが、それもおどろくべきことではない。」（九三頁、力点筆者）

五、スターリンの視点とかれのいわゆる「最大利潤の法則」

スターリンのいわゆる「社会主義の基本的経済法則」の規定について、ここまで立ちいってかれの心事を了解すると、さらに私たちはまたおのずから、かれがなぜ、「資本主義の基本的経済法則」を求めて「剰余価値の法則」にいたり、さらにそれを「独占資本主義の諸条件にあてはめて発展させ」つつ、「現代資本主義の基本的経済法則」を前掲（第二章二節の一）のように規定したか、ある程度これを理解することができる。

じっさい、宇野教授の指摘をまつまでもなく、この点にかんするスターリンの言いあらわしには、「法則」という語の語感からいってすではなはだ耳ざわりなものが多い。たとえば、

「競争と無政府性との法則」（四七頁）

「経済法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

「平均利潤率の法則が現代資本主義の基本的経済法則だといわれている。これはただしくない。現代資本主義、独占資本主義は、平均利潤で満足することができない。」(同上、力点筆者)

「平均利潤でもなく、また通常、平均利潤をほんのすこしうまわるくらいの利潤でもなくて、まさに最大の利潤が、独占資本主義の推進者となっているのである。最大の利潤を取得するという、まさにこの必要こそ……」

(四八―九頁、力点筆者)

「自由主義時代の資本家たちは平均利潤で満足していた、だからそのときは『平均利潤率の法則』が妥当した、現代のかれらは『最大の利潤』でないといけないとけっして満足しない、だから「最大限利潤の法則」こそ『現代資本主義の基本的経済法則』だ」——まるで、昔の資本家と今の資本家の貪慾の程度によって「客観的必然的な法則」が発生したり消滅したりする——そういうのが、スターリンの意見のすべてでもあるかのように、きこえるではないか？

しかし、スターリンはそのすぐつぎにまたこうもいっている、——

「資本主義の基本的経済法則の意義は、とりわけつぎの点にある。すなわち、この法則は、資本主義的生産様式の発展の領域におけるもっとも重要なすべての現象、その高揚と恐慌、その勝利と敗北、その長所と欠点——その矛盾をはらんだ発展の全過程——を規定しているからして、それらを理解し説明することを可能にしている、ということである。」(四九頁)

そうして、数多くの「顕著な」事例のなかの一つとして資本主義が生産力の発展に積極的・促進的な役割を果たした時期とその逆の時期とを対照して(同上)、資本主義的生産方式に本質的な二重性格を指摘しているばかりか、

「同志ヤロシェンコ」にたいする答えの二の(二)では、さきの「資本主義の基本的経済法則」にかかわる批評に照応して、マルクスの『剰余価値学説史』を引用しつつ、つぎのように述べている。

「資本主義的生産あるいは社会主義的生産の目的について、また資本主義的生産あるいは社会主義的生産が従属している任務について論じることが、一般にできるだろうか？ 私は、論じることができるとし、またしなければならぬと思う。

マルクスは、こう言っている。

『資本主義的生産の直接の目的は、商品の生産ではなくて、剰余価値の、あるいはその発展した形態での利潤の生産である。すなわち、生産物の生産ではなくて剰余価値の生産である。労働そのものは、この見地からは、それが資本のために利潤または剰余生産物を創造するかぎりでのみ、生産的である。労働者がそれを創造しないかぎり、彼の労働は不生産的である。したがって、使用される生産的労働の量について資本が関心をもつのは、ただそれによって——あるいはそれに比例して——剰余労働の量が増大するかぎりにおいてのことである。われわれが必要労働時間と名づけたものが必要なのは、ただそのかぎりにおいてである。労働がこうした成果をもたらさないならば、それはよけいなものであり、圧縮されなければならない。

資本主義的生産の恒常的な目的は、最小限の投下資本でもって最大限の剰余価値または剰余生産物を創造することである。そして、この結果が労働者たちの過度の労働によって達成されないかぎりでは、できるだけ少い支出——労働力と諸費用の節約——で一定の生産物を生産しようとする資本の傾向が起ってくる。

——たんに生産手段としてあらわれる。労働者は自己目的でもなければ、生産の目的でもない。』(『剰余価値学説史』第二卷第二部)

マルクスのこの言葉は、それが資本主義的生産の目的を手短かに、また正確に規定しているばかりでなく、またそれが、**社会主義的生産**に対して提起されるべきところの**基本目的**、**主要任務**を指摘しているという点でも、注目すべきものである。(九〇—九一頁、力点筆者)

マルクスのこの規定にふくまれているところの、**資本主義的生産**に本質的に帰属する**創造的積極面**と**破壊的消極面**、この両面を暗黙のうちに把握していなければ、スターリンにとって、そのあとまたすぐにつづいて、マルクスの**再生産表式**について、つぎのように明確な発言をすることはとうてい不可能であつただろう。

「もちろん、資本主義的生産の諸法則の研究の結果つくりあげられたマルクスの再生産論は、資本主義的生産の固有の特質を反映しており、当然、**商品**—**資本主義的な価値的諸関係の形態**をきせられている。それ以外ではありえなかつた。しかし、マルクスの再生産論のなかにこの形態だけを見て、その基礎に気づかず、**資本主義的社会構成体**以外のものにとつても**効力**をもっているその**基礎的内容**に気づかないことは、その理論についてなにか一つ理解していないということをいみする。もし同志ヤロシエンコが、この問題でなにかを理解していたら、彼は、マルクスの再生産表式がけつして**資本主義的生産の固有な特質を反映する**にとどまらず、それらの表式が、それと同時に**すべての社会構成体**——とくに**社会主義的社会構成体**をもふくめて——にとつても**効力**をもっているところの、再生

産の一連の基本命題をふくんでいるという、明白な真理を理解したのである。……」（九四―九五頁、力点筆者）

ここから、資本主義社会を「商品形態をもって経済原則を充足する社会」として、さらに、それと社会主義社会との区別を、「同一の原則の受ける取り扱いの対照的相違」として、とらえる宇野教授の考え方は、かならずしも、そう遠いものではないであろう。にもかかわらず、スターリンが、前述のように「最大限利潤への要求」を「現代独占資本主義の基本的経済法則」と呼ぶ奇妙な言いあらしを敢えてしたのであってみれば、私たちは、そこに何かしかるべき意味を見いだすことを、ともかくもつとめないわけにはいかない。

そうすると、ここでもまた私たちは、「最大限利潤を取得するという、まさにこの必要」とか、「努力」とか、したがってまたそれによる「満足」とかいう、一見たんに主観的な言葉、——というよりもむしろ、たしかに人間的主体のはたらき・意志や感情・にほかならぬ動きが、それじたいけつしてたんに人間主観の内側からのみ出るものではなく、反面からは、同時にまた、人間の産み出した経済的社会状況そのものに・人間の意志から独立に・ふくまれているところの、客観的・必然的な要求から出ているものであることを——かんたんにいうと、すべてこのような歴史の内部における人間の活動ないし形態の現実それじたいにふくまれていて一種独特な二重性を——見いだすのである。

すなわちこのばあい、商品経済がしだいに封建的拘束を排除してその極資本主義社会を形成したということは、これを表からいえば、主として当時の富裕な商人ないし金貸しがより多く利潤を獲得しようとしてついに生産そのものをその直接の支配下に置いたということ、そのため労働力を商品化したということであろう。しかし同じ動き・同じ形の成立・を裏から見ると、それを可能にし、現実にしたものは、とりもなおさずその段階の生産力の発達それじた

いにふくまれていくところの・それに照応する生産関係への・客観的で必然的な——つまり当の人間の意志から独立に人間に課せられてくる——「要求」である。したがって、そこに実現せられてきた形態（「資本主義社会」）は、一面ではたしかに人間の「切実な関心」によって成り立った成果ではあるが、他面ではまたたしかに、生産力がその段階をこえないかぎり、人間に本来自然な歴史的要求を、当の人間たちの意志に先立って、かれらに課するものと考えられる。資本家が自己の利潤を追求するということは、もともと資本主義社会というその現実の形態を成り立たしめた、その同じ生産力がその段階の範囲内で発達するため必然的にそこに住む人間のなかにひき起してくる動き・その「切実な関心」ないし「努力」・である。資本主義社会はそれが成立してくるときにすでにそうであったが、いったん成立したのちにも、人間社会としてのそれじたいの存続発展のために、不断にあらたなる・「最大限の」・利潤の追求を、資本家たちに強要する。かれらが反省的にそれと知るにせよ知らぬにせよ、この強要に順応することなしには、資本家たちじしん、資本主義社会じたいの前途には、ただたんに果てしない混乱と滅亡があるばかりである。ただそのばあい、かつては生産力発達の適度な条件が、「自由な競争」を許容して、本質的には最高の利潤のみを求め、資本家たちに対し、ただ平均的な利潤のみを強要し、かつ可能にしたのに反して、現代ではその条件の変化が、スターリンがその「定式」のなかに描き出したようなみで無制限な「利潤」を取得するように強要し、またそれを可能にする。そうして、「平均利潤率の法則」がもはやかつてのようにはたらかないということは、すなわち資本主義的生産方法がその歴史的役割を終ったということなのだ。にもかかわらず、がんらい「最大限の利潤の獲得＝剰余価値の創造」（前掲マルクス参照）にのみ向けられる資本主義固有の傾向は、現段階の生産力の緊急に要求する新しい生産

關係の実現に逆らってそれじしんを固執する。そのかぎり、スターリンの描き出した一種陰慘な動きは、たしかに、人間の意志をもって如何ともなしえない「現代資本主義の客観的・必然的な法則」だといわなくてはならないであろう。

六、スターリンの曖昧と宇野教授の洞察

このようにして私たちは、スターリンにおける「法則」という言葉の、一見まったく無法な用法にも、よく立ち回ってこれをみれば、それ相応の、いちおうの、理由のあることを了解する。しかし、ここまでつとめて、スターリンに同化してみても、私たちにはなお依然として、どこかあいまいな点、何か釈然としないものが残る。そうして「経済法則」の「必然性」の性格について、経済学研究の三段階について、その理論と実践についての、前記宇野教授の所説は、ある点じつに眼がさめるようにあざやかに、スターリンのあいまいがどこにひそむかを、私たちに指し示してくれるのである。

しかしまた、ひるがえって考えると、私たちがいましがた明らかにしたとおり、スターリンのそのようなあいまいは、かならずしも、かれがただ眼前に現われるかぎりの現実の形態もしくは動きにのみ着眼した点からきたものではない。まして、それらの形もしくは動きに固有な二重性——一面「客観的必然的な法則性」・他面それと相補的な「主体的関心の切実性」——を見てとった点にあるのではない。この二重性をそれによって、陰に陽にいいあらわしたかぎりでは、「法則」という言葉の奇妙な使い方さえ、いちがいにこれを非難するわけにはいかない。そのかぎりでは、スターリンはまだたしかに、マルクス『経済学批判』『序言』の、つきにかかげる有名な定式の線から、そう遠く逸脱しては

いないといつてよいのである。

「人間はかれらの生活の社会的生産において、一定の・必然的の・彼らの意志から独立した・諸関係を、すなわち彼らの物質的生産諸力のある一定の発展段階に照応する生産諸関係を、むすぶ。これらの生産諸関係の総体は、その社会の経済的構造を、すなわち法制上および政治上の上層建築がそのうえにそびえ立ち、一定の社会的意識諸形態がそれに照応するところの・現実の土台を形成する。物質的生活の生産様式は、社会的な・政治的な・および精神的な・生活諸過程一般を制約する。人間の意識がかれらの存在を規定するのではなく、むしろ逆に、人間の社会的存在が彼らの意識を規定する。社会の物質的生産力は、その発展の一定段階において、そのときまでそれがそのうちで運動してきたところの現存の生産諸関係と・あるいはその法的表現にすぎない所有関係と、矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展段階からその桎梏に転化する。そのとき社会革命の時代がはじまる……。」(宮川実訳・青木文庫版一九頁、力点筆者)

スターリンの欠陥はむしろただ、かれがその現実の形態・そのはたらきの現実・にかららず含まれている二重性
が、そもそもどこからどうして成り立ってくるか、その現実の根源にまで立ちいって考えるにいたらなかった、したがってそれがその「二重性」の両面にわたってそれじたいいかなる重層をなしているか、ひいてはまた、実践上ならびに理論上のいかなる手続きが、それを取りあつかう私たちに要請されるか、——すべてこれらの点について、竿頭さらに一步をすすめた詳細な分析と緊密な思索をおこなういとまがなかったという、ただそのことのみあるのである。

そこで私たちは、スターリンの弱点を根本的・徹底的に克服するため、一方この節でスターリンのために見いだされた釈明の成果をじゅうぶんにかえりみつ、最後にもう一度、宇野教授の所説に立ちかえて、そこにもなお一歩、分析の鑿を打ちこむべき余地が残されていないかどうかを吟味してみなくてはならない。

第二節 宇野教授の観点

一、スターリンとのわかれめ——資本主義・社会主義の分水嶺としての「経済原則」

前節で私たちは、「経済法則」の性格にかんする、スターリンと宇野教授の見解のはなはだしい相違が、つぎの点ときわめて深く関係していることを見いだした。すなわち、スターリンにおいては、当面問題の「資本主義社会」もまたあくまで物質的生産力の発展に照応して歴史的・段階的に生滅する特定の生産関係・経済的社会形態・の一つのばあいにはすぎない、という視点がもっぱら前面に出ていたのに反して、宇野教授においては、資本主義社会は他のあらゆる社会と異なつて、「商品という従来の如何なる形態よりも純粹に経済的なものに単純化された」（二六七頁）ユニークな形態で、「あらゆる社会に共通な原則」（二七一頁）・「社会存続の一般的原则」——我々の社会生活の絶对的条件をなす物質的生活資料とその生産に必要な生産手段とを年々再生産しなければならぬという（教授のいわゆる）「経済原則——を實現しうるもの」（二六七頁）だという観点が主として支配的である、——この点に、すべてについて、両者の見解がはなはだしく異なつてくる微妙なわかれめがあるのである。

とはいえ、スターリンにおいて、「あらゆる社会構成体に共通の経済的法則」の概念がただだんに欠けていたのではなかつたように、宇野教授においても、むしろ、特殊歴史的な形態の現実ないしその推移がつねにその考察の対象

でないというわけではない。それどころか、教授の経済学の窮極の目標は、むしろただ教授自身のいわゆる「現状分析」にある。「原理論」はもとより、「段階論」も、もっぱらそのためのものにすぎない。ただしかし、「現状分析」をしんじつ有効に、客観的・科学的におこなうのには、一見遠まわりのようでも、どうしても「原理論」・「段階論」をすどおりすることはゆるされないとただである。のみならず、あるいみでは、歴史の現実をすっきり離れるところにその独自かつ不可欠の意義をもつ「原理論」じしん、教授にあってはけってたんに現実の歴史的過程から遊離して、宙空に考えられたというようなものではない。いな、教授のくりかえし強調されるとおり、経済学の「原理論」すなわち資本主義社会の厳密な本質論は、ただ資本主義社会が現実の世界のただなかに、しかもただ一度近代の英国に形成されてきた典型的な過程に即し、いわば歴史そのものが切りひらき辿りきった道にそって——〈meta hodos〉——それじたい遂行された「方法の模写！」として、始めて産みだされえた認識なのである。

このようにして、教授はようやく、特殊歴史的な一社会にすぎない資本主義社会の本質が、あらゆる社会に共通な原則を商品経済という単純な形態で実現する点にあること、そしてこのことはただ、同じ原則が「経済法則」価値法則」という間接的・他律的な形においてではあるが必然的な支配を貫徹してくることによってのみ可能となることを発見した。逆にいうと教授のばあい、「社会存続の一般的原则」としての「経済原則」——いわばあらゆる社会に共通な存立基盤の根本的・無条件的制約——そのものがすでに、けってただそれだけで見いだされたものでも考えられうるものでもなく、むしろただ資本主義社会の諸範疇ないしその全関連に映し出されたその影像をとおしてのみ、逆にそれとしてはっきりとらえられたもの・理解されえたものであった（前掲宇野論文一七一—二頁）。それなればこそ、

ひとは「資本主義社会の原理論」から、ただちに推してその裏面に、「社会主義社会の一般的規定ないし原理論」を——かかる社会が現実_に形を成すに先立ってすでに——はっきりと知ることができるのである（同上二九一頁）。

それゆえに、宇野教授が「あらゆる社会に共通普遍の経済原則」といわれるのは、もとよりけつして、あらゆる社会からそのそれぞれの特色を捨象し、どれにも類似した点をいわば宙空に抽象して作りあげられた一般概念ではない。たんにのっぺらぼうな形式論理的概念ではない。そうではなくて、教授が「僕の所謂経済原則」について語るるときには、すでにそこに、いなむしろそれに先立ってすでにかならず、「商品の価値形態の必然的發展——価値法則の全面的支配」が考えられている。このことなしに「経済生活の本質」とか「労働の生産物」とか「財貨」とかいうことから出立して、あとからそのなかに「商品経済——資本主義社会」を包摂しようとすれば、かならずひとは、後者の独特な本質を見うしなう。なぜなら、後者の特質はがんらい、そういうふうには「経済もしくは生産の一般的規定」のなかに包摂することができない、まさにその点にこそひそむのだからである。だからこそ教授はあのように断乎として、「原理論の体系」は、マルクスがその『資本論』でしたとおり、「資本主義社会の富の基本形態 Elementarform」としての個々の商品」を端緒として展開されなくてはならない、事「原理論」にかならずかぎり、「下降的分析」はかならずそこで止まらなくてはならない、といわれる。さらにこれを超えて「生産物一般」や「労働一般」から始めることは、とりもなおさず科学的方法以前の通俗概念に墮することだとして、きびしくこれを排撃されるのである（宇野教授遺稿記念編集所収拙稿「経済学における『具体』と『抽象』」参照）。このように、教授にあっては、「経済原則」そのものがたんに常識的な類概念ではなく、資本主義社会の徹底的分析をとおして獲られた科学的概念——いわばそれじ

たい生きて実存の人に迫るロゴスの分明な聴取——であるから、それだからこそ、教授はまたそこからただちに推して「社会主義の一般的规定」を展開することができるのである。

そういうわけで、教授においては、すべての社会に共通普遍の・唯一にして永遠に新たなる・「経済原則」を把握することは、そのことじたいすなわちまた、一社会の存続に絶対不可欠な生産・再生産の基本的方法の、資本主義的なそれと、社会主義的なそれとへの、のっぴきならぬ分岐点・いわば形なき分水嶺・をそれとして看取することにほかならない。純粹に一般的な規定においてこれを見れば、「社会主義社会」は、真に直接かつ自律的に、この原則を「実現」するものとして、そこにはもはや、その逆の「資本主義社会」におけると同じみで「必然的」な「経済法則」の支配はどこにもない。そこに支配しているのは、そのような他律的な形態をとらない「経済原則」本来の・絶対無条件の・必然性だけである。社会主義社会・社会主義的生産方法・は、この原則の必然的な支配を、資本主義的なそれのように、あとから、「廻り道」をして、仕方ない「運命」のごとく他律的に受けるのではなく、みずから進んでこれを認識し、自覚し、それにもとづいて意識的計画的に、その存続発展のために必要な生産・再生産をおこなうのである。(生産諸手段の社会的所有・資本主義の市場にかわる経済的社会の中枢の出現ということも、おのずからこのことのなかにふくまれてくる。)

しかしながら、社会主義社会がこのように「経済原則」に密着して、そこにもはや原則の支配以外に、資本主義社会に見られたようないかなる「経済法則」も支配しないということ・「社会主義の一般的规定」はこの原則からただちに展開できるということ・は、むしろ、「社会主義の一般的规定」と「経済原則」とがただ単に同一だということを

いみしない。なぜなら、社会主義社会は、人間がその存在に本来的な経済原則にもとづいて自律的に、意識的・計画的に、全社会的な生産・再生産を組織し経営するかぎり、おのずからそこに実現して行くしんじつ自由な社会ではあるが、そこに現われてくるこのような「一般的規定」は、まさに私たち人間のそのようなはたらき方に対応して、そこに・歴史の内部に・現われてくる一つの形として、とうぜん、人間のあらゆるはたらきに先立って無条件にその根もとからこれを制約する「経済原則」そのものとは、はっきりと区別されなくてはならない。原則そのものは、たしかにほかならぬ人間自身の経済的生活・社会の根本に無条件に帰属するものではあるが、まさにそのようなものとして、人がそれをそれとして認識・聴従するか否かにかかわりなく、人の生活・社会のなかに、絶対に必然的なその支配を貫徹する。すなわち、前のばあいには、人間社会の平和と繁栄・順調に發展する生産再生産・をもって、後のばあいには、その逆の、ついには滅びにいたる敵対関係・生産再生産の衰退と坐折・をもってその不可侵の權威をそれぞれ人間社会に示してくる。そうして、当面の「社会主義社会」と「資本主義社会」の・相互に対照的な・「一般的規定」は、基本的にはまさにただ同一の原則に対する人間の対応の仕方に対応してその原則がはたらくかぎりにおいてのみ「必然的に」、人間の生活・社会にひらけてくるころの、歴史的展望にほかならないからである。いいかえるとそれは、一面人間のはたらきの特異な仕方に対応して人間にひらけてくる歴史的社会的展望——歴史的に動く社会ないし生活の基本的な形——として、そのかぎりでは人間のはたらきに依存するものではあるが、しかし他面それにもまして、絶対無条件の原則そのものから直接に由来することとしては、当の人間のはたらき（意志）からは全然独立に人間に与えられてくるころの、客観的・必然的な形だといってよいのである。

(このいみで私たちは、スターリンとともに、資本主義のそれと対照的に「社会主義の基本的經濟法則」について語って少しもさしつかえないであろう。また私たちはここから始めて、「人間のむすぶ生産関係が当の人間の意志から独立」だという前掲マルクスの定式の深い意味・真実の根拠・をさとることができる。このばあい問題は、俗にいわゆる「個人対社会」にあるのではない。人間によってむすばれる生産関係が、それを「むすぶ」当の人間のはたらき(意志)から「独立」な・必然的」なものである根拠は、「人間」は小さな「個人」であつて、「生産関係」は大きな「社会」だからではない。そうではなくて、むしろただ、そのつど「一定の生産・社会・関係をむすぶ」という人間のはたらきそのものが、そもそも始めから終りまで、そのはたらきから絶対に独立な「經濟原則」の支配下にのみ起りうるという、その根本的な事実——絶対に普遍的な・永遠に新たな・共通基盤——それじたいに、人間が「むすぶ」というそのはたらきとむすばれる成果のあいだの右のような関係の、深くかくれた・真実の・根拠があるのである。表からは人間のはたらきの、ある基本的な仕方にすぎない一つの関係もしくは形態が、その裏面にはただちに、そのはたらきからまったく独立な必然的決定を含んでいるから——この必然的な決定を逆にふくむことなしに人間のはたらきは人間のはたらきとして成り立つことができなから——それだから、マルクスはまたすぐにつづけて「現在の生産諸関係あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係」ということができたし、またそういわなくてはならなかつたのである。)

二、新しい観点から見られた「史的唯物論」の諸問題

ところで、右に見たように、「社会主義の一般的规定」というのは、げんみつには、「資本主義の一般的・原理的

規定」が、「あらゆる社会に共通な経済原則」を「商品形態をもって充足するばあい、人間社会が必然的にとらざるをえない特異な形」として明らかにすると同時に反射的に、同じ原則の要求を直接にかつ自覚的に充足するところの・しんじつ自然な・人間社会の形として、私たちに示されてくるものである。それはいわば、「資本主義」という前代未聞の大いなる謎——積極・消極両面をそなえたその根本的矛盾——が、「あらゆる社会に共通な基盤」・唯一絶対の「経済原則」に撞着して解消したのちに、これを解消せしめたその同じ原則の力により、その同じ共通の基盤にもとづいて、かならず実現すべき人間社会の基本的な形である。それは表からいうと、たしかに人間の産み出すべき形・織り成しうる関係・ではあるが、裏からいうと、人間のあらゆる思いに先立ってすでにはたらいっている唯一共通の原則によってさだめられている形・原則それじたいの人に示す不可侵の形・なのである。歴史の内部にまだ実現されていない、いな完全にはおそろくけっして実現しない、といういみで、それはたしかに「人間の理想像」にすぎない。しかしそれはけっしてたんに、人間の主観の内がわにその基礎をもつ空想ではない。むしろ人間社会本来の原型として、人間の意識や行動が正しくそれを映しているかどうかにかかわりなく、ただたんにそれと無関係には特殊歴史的かなる社会も現実の社会としてはけっして成り立つことができないし、事実上成り立つてはいないところの基準的形態なのである。だからこそ、スターリンもいうように「社会主義社会においては、その成員、なかにも指導者たちが社会主義本来の生命を失わぬかぎり、生産力と生産関係の矛盾はけっして破壊的な分裂・衝突にまでいたることはない」（生産力の発展にともなう生産関係の変化は、あくまで「社会主義」という基本的生産関係の枠内で可能かつ必然に生じることであって、それ以上のいみでの「生産関係の根本的変革」すなわち「革命」はなくてすむ、それはけ

っして必然的なものでも望ましいものでもない」と、いいきることができるのであろう。

しかし、そうだとすると、またおのずから、ふつうはあまり注意されない、つぎのようなことが明らかになってくる。

すなわちまず第一に、「**社会主義の一般的规定**」は、すでに存在論的にいって、「**資本主義の一般的规定**」に、唯一共通の「**經濟原則**」をとおして逆に対応するものとして、その厳密な科学的概念は、むしろ宇野教授のいわれるとおり、ソヴェートをはじめ、現実成就し、発展しつつある社会主義社会の具体的・歴史的な過程を分析して、その典型的な「**段階**」や、複雑至極の「**現状**」を明らかにするための**方法的原理**となる。しかし、それはまた「あらゆる社会に共通な**經濟原則**」を直接にかつそのままに映すものとして、たんに現代にあらわれている**社会主義社会の状態**ないし**歴史的過程**を分析する方法でなく、また必然に、人間の**經濟的社會生活・現実的な生産・再生産の歴史の全過程**を、その本質にふさわしく考察する**導きの視点・真に客観的科学的に分析する方法**・として役立つものでなくてはならない。(このことは、資本主義の徹底的分析をおすことなしには**經濟史の真に科学的な研究**は不可能だということのなかに、すでにふくまれていってよいであろう。)そうしてこの**観点**から、この方法にしたがって、人間の**經濟的な生活・社会の、歴史的な形成・推移をよく見ると、こんにちまでほとんどすべての「マルクシスト」**にとってまったく「**自明的**」とされていたいくつかの**重大な点**が、けっしてそれほど**自明的**ではないことが、しぜん明らかになってくるのである。

1. いわゆる「**生産力と生産関係の照応の法則**」について

スターリンがあげている二つの一般的経済法則——(1)「単一の社会的生産における生産諸力と生産諸関係との統一という法則」と、(2)「すべての社会構成体の発展過程における生産諸力と生産諸関係とのあいだの法則」、いかえると「生産諸関係は生産諸力の性格にかならず照応する、という経済法則」(一二頁、五九頁)——は、人間の経済的会生活の本来自然のすがたからいうと、もともと二つのばらばらな法則ではない。それらはむしろ、スターリンが、マルクスの「再生産表式」について、その「商品⇨資本主義的な価値的關係の形態」から区別して、「その基礎的内容」と呼んだもの、すなわち「すべての社会構成体——とくに社会主義的社会構成体をもふくめて——にとつても効力をもっている一連の基本的諸命題(九五頁)にいいあらわされている法則ないし諸法則」に、いったんは統一されて、しかるのち、それぞれに特有な意義を明らかにせらるべきものであろう。なぜかという、マルクスの「再生産表式の基本的内容」は、もともとげんみつないみでの「経済原則」それじたいの要求に直接に対応して展開される人間社会の基本的形態であり、そのような基本的形態として、またそのなかで、生産力の一步々々の・無限の・発展と、そのつどそれに照応する生産諸関係の順調な変化が十分に約束されている大いなる枠だといってよいものである。しかし、このことを認める私たちは、同時にまた、人間のあらゆる意志、一切のはたらきに先立って人間の生活⇨社会にかかわってきている「経済原則」・その絶対無条件のロゴズ・から、人間の生活⇨社会の存続・発展のうえに直接に帰結してくることは、まさにそのようなことであって、それ以上でも以下でもない、ということ認めないわけにはいかない。しかし、そうだとすると、前記スターリンの「一般法則」の(2)がもともといみするはずの、生産諸力の発展(げんみつではないがスターリンでは「性格」)にかならず照応して、生産諸関係(「あるいはその法的

表現としての所有諸關係」が、しかもその基本的形態が、いわば質的・根本的に変化するということは、どうなるであろうか？

ひとはまったく自明のこのように、「かならず照応して」という。しかしそれは「經濟原則」の絶対無条件の要求に人間が順応するばあい、いいかえるとあらゆる社会の共通基盤に人間社会がまっすぐに立つばあい、そのことに対応して、再生産表式に示されたような歴史的發展が必然的に人間の生活・社会に約束されてくる、その対応の必然性のように、直接・不可分の關係といえるであろうか？——ところが、この直接不可分の關係が実現しているかぎり、その人間の歴史の内部では、生産の基本的關係そのものが変化するということは、いかに生産力が發展してもけつしでありえない、いなむしろ、生産力の發展それじたいが、前者の不変なこと・すなわち恒常的にくりかえし実現されること・を不可欠の条件としているはずなのである。

したがって、生産の基本的關係にかんするかぎり、それが「生産力の發展に照応してかならず変化するという法則」といっても、それがどこまで厳密に「必然的な法則」というにあたいするものなのか、その点はなほだ疑わしい。「客観的な法則」などといっても、ひよっととしてそれはたかだか、今日までの歴史の、現実の経過のなかで起きたこと・いいかえるとつまり人間が現実におこなってきたこと・を、ただあとから見て、しかもそのようなことがそもそもどこからどうして起ったかについてはじゅうぶんに突きつめて考えてみることなしに、類似の点を抽象して、そうしてそれを「必然的な法則」と称しただけのことなのではあるまいか？なるほど、いわゆる「原始共产制」・「古典的奴隸制」・「封建的隷農性」・「近代的市民制（資本主義制）」という、ふつにあげられる基本的生産關係

の推移は、それぞれ石器・青銅器・鉄器・機械等、生産力の発展、生産技術の進歩と深く関係していることである。当の人間たちが、それと反省的にはつきり意識していないときにも、人間の生活・社会のいわば背後から不斷にその支配を及ぼしてくる「経済原則」の、眼に見えない圧力が、人々を駆って、おそらくは甚しく危い迂余曲折のち、その段階の生産力にマッチする生産の社会的組織を選びとらせ、産み出させるのである。

といってもそれらは、むしろ現代の社会主義革命のばあいのように自覚的ではない。のみならず、最後の、「商品」という単純な形態をもって経済原則を実現した「ブルジョア革命」のばあいをのぞいては、知らず識らずのうちにとはいえともかくも、純粋に経済的な必然性にそうて産み出されたというでもない。したがってそこに現われてくる「古典的奴隸制」とか「封建制」とかいう形は、一方経済面からいってすでにその段階の生産力にマッチしうる唯一のものかどうかという点でいくぶん疑問の余地を残すというばかりでなく、他方全体的な・生身の・人間の織り成す生活・社会の形態としては、そこにすでに経済面以外の、宗教的・道徳的な、イデオロギー的諸要因の刻印が深く刻まれているものといわなくてはなるまい。この点じつは、人間生活の技術的・経済的側面がそれとして独立した「近代資本制」、現代の「社会主義社会」といわれるものも、現実の歴史的状况・段階としては、やはりそれぞれの国のイデオロギー的状况の如何によって変わってくることをまぬかれないのだ。例えばこんにちの英国とドイツ、ソヴェートとユーゴーのあいだには、このことを考慮にいれることなしに、純粋に技術・経済の面から考察しただけでは、もともと説明できないはずの多くのことがあるであろう。（だからこそ、宇野教授も、資本主義の「段階論」はすでに、経済学以外の他の諸科学の協力なしには、十分な成果を収めがたいといわれるのであろう。）ただし、近

代資本主義以前の社会では、生活の技術・經濟面がこんにちほど複雑でも巨大でもなく、したがってその宗教・道徳面からの独立性もまたこんにちほど明瞭に、だれの眼にもわかるように現われて来なかった。そのかぎり、イデオロギー的要因が經濟的生産諸關係ないしその推移の仕方を規定してくる度合は、物質的生産の技術そのものがこれを規定してくる「必然性」とともに、けっして無視することをゆるされないほどに大きい、といつてさしつかえないのである。（マルクスのいわゆる「アジア的生産様式」の正体について学者のあいだで論争が絶えないというようなことも、技術・經濟面での研究の不足というだけでなく、この点の方法的考慮が欠けているせいではないとはかぎるまい。）

2. 「歴史の動力としての階級斗争」について

さて、「生産諸關係は生産諸力の發展にかならず照応する」というその「必然性」が、右のように「マルクシズムの常識」に反して、かならずしも一義的な決定關係ではないとすると、まして、ある一つの基本的生産關係の枠内における人間の生活・社会の状況やその変化、また「つぎの段階の基本的生産關係への推移」・「革命」の歴史的過程の、現実の在りよう・あらわれよう・が、何か一義的に「必然的な法則」によって決定せられてしまうと主張することに、なんら真実の根拠のないこともまた、おのずから明らかである。ひとはいう、「生産力が發達して、剰余生産物が獲得・蓄積されるにいたると、そこにならず、たんに『私的』(privat)な篡奪 (privere) が起る。社会体制は、いまや篡奪・搾取の体制である。篡奪者・支配階級・はそれを維持し強化するためにあらゆる手段を用いる。にもかかわらずそのなかで徐々に發展した新しい生産力が、ついにその古い体制の破壊とそれじしん照応する新しい体

制の形成を否応なしに、必然的に、要求する。かくてその歴史そのものの客観的・必然的な要求の実現に、切実な關心をいだく被抑圧階級の、どこまでもそれに逆らう支配階級に対する階級斗争によって、歴史は始めてつぎの段階へ進展する。このようなのが歴史的社會發展の必然的な法則である」と。

しかし、たとえばエンゲルスがその有名な『家族・私有財産および國家の起源』のなかに描き出したようなことが、かりにそのまま人間歴史の事実であつたとしても、いな、人間の生活・社會の歴史のなかには、洋の東西を問わずこんにちまで、不幸にしてそれ以外のいかなるものも見いだすことができないとしてさえも、最初に剰余生産物が獲得・蓄積され始めるや否や、かならず論者のいうようないみでたんに「私的な所有」すなわち反人間的・反社会的な篡奪が起らざるをえない、それは人間の自然にとつてまったく不可避的な唯一のコース・運命のごとく「必然的な法則」・だという断定は、いったい何を根拠としてなされるのか？——なぜといて、資本主義社會のげんみつに科学的・理論的な分析の結果明らかになつたところによると、人間の物質的生活・社會の存続を絶対無条件に制約する必然的法則といわねべきものは、例の「再生産表式」において始めてその基本的内容を示したところの、しかし人間社會の成立のそもその始めからあらゆる社會・あらゆる時代を支配してきたし、これからも支配するであろうところの、「經濟原則」のほかにはないのであつた。ひたすら「經濟原則」に順応して全心全力をつくすということ、生活の物質面にかかわるかぎり、それがただひとつの、人間本來の自然、絶対にそむくべからざる必然、それに順うことによつてのみ人間が人間として自由な生活・社會をいとなみうる基準である。

この普遍的な原則の、人間のあらゆる意志や思想から独立な圧力は、いやしくも人間の存在・生活する処かなら

ず、その技術的・経済的な側面にかんして、歴史的に成立し運動する社会の特殊な形を産み出さずにはいない。しかし、ここに「かならず」というのは、たんに物理的でも、生物的でもなく、まさに勝義において歴史的な必然性である。それは、それじたい直接に、人の生活・社会の現実、「ふくまれて」いる真実の、有無をいわさぬ要求ではあるが、まさにそのような・人の意志ではない・真実の要求を、間髪をいれず、「必然的に反射」する人のはたらき・人の思い・は、本質的にも状況的にも、いつもその真実の要求を逸脱して歪みさまよう傾きを帯びているのだ。「経済原則」の不断に生産的な圧力を受けて、すでにこの地上に、特定の技術的・経済的な形を成しつつ、年々歳々生活しながら、しかもなお人々は、ほとんど、みずからの織りなすその形が、けっきょくのところでどこに立つか、そもそもどこから来てついにどこへゆくかを知らない。しかも、もともと考えるものとしての人間にとって、それを知らないということは、ただそれが欠けているということではなく、またかならず、その点について迷うということ、あるいはその意識さえもなしに何かのあやまった思いに囚われるということなのである。

かくて人々は多くのばあい、現にみずから織り成してそのなかに暮している世のすがた・社会の機構・そのものが、あたかもそれじたいすぐに永遠普遍のものであるかのごとく思いさだめてあやしまない。もともと、かの原則の要求の圧力によって、人間の生産の共通基盤のうえに、そのつど成り立ってくる経済社会に必然的な中心の地位に座する者はもとより、その周辺に立つ者たちも、その何ゆえにしかるかに盲目なままに、あたかもそれがかれら自身・かれら相互・の永遠に変わらざるさだめ、生得の権利や義務でもあるかのごとく錯覚する。しかも、みずからのいとなむ生活・織り成す社会の窮極かつ真実の基盤にかかわる人間の盲目は、その形而上的・宗教的側面(勝義におい

て精神的・道徳的な問題）にかんしてはさらにいっそう深刻であるから、そこに発する不安な幻想は、すこぶる容易に、いなそのかぎりまったく不可避的に、技術的・経済的な社会における各自の位置・それぞれの役割・にかかわる目測をあやまらせる。人々は、なかにも強い者・かしい者・高い地位に在る者・は、知らず識らず、真実のロゴスの支配する・人の生命の・共通基盤を遊離して、闇黒の虚空のなかに、永久の栄えを求めぬ。このようにして剰余生産物の飽くなき篡奪・「私有財産」・を支えとしてみずから神のごとくふるまい、かつはまたがいに果てしなく争いつつ、はたらく人民大衆を無のごとく取りあつかって怪しまない「支配階級」の「国家」が始まる。こうして、それにもかかわらず生産力が発達して、その枠をゆるがし、「被支配級」の果敢な抵抗と新しい社会形成の運動を呼び起すまでは、とどまることを知らないのである。

じっさい、歴史の現実、不幸にしてほとんどいつも、このようにして進行した。しかしながら、ここで人々が落ちこんだ虚栄の夢、人の生命の共通基盤にかかわる盲目と迷いと、当の人々自身において、けっきょくのところ、そももいかなる「必然的な」根拠をもったか？ もしその迷いがただ個々の事情にかかわるならば、人の思いはむろんそれを十分に知ることはできない。たしかにそれは人間本来の制限であろう。しかしもしこれだけのことならば、それはすでに、人の生命の共通基盤に宿る「原則」そのものの告げるところだ。私たちは、永遠普遍の原則の認識からただちに特殊歴史的な社会の形態やその一々の状況を引き出すことはけっしてできない。ところが、いま問題の「支配階級」の虚栄は、まさにその根本的な制限——ここにふくまれている無条件の要求——そのものにかかわる無視・盲目に発する。そうして、これを無視して虚栄に走らなくてはならない必然的な根拠などというものは、この天地のどこにも実在し

はしない。人間として、「やむをえない」「焦り」だとか「弱さ」だとかいってみても、それは要するにただ単に主観的な、かれら自身の自惚と怠惰、つまり、客観的・積極的に存在する何の原因もない妄想ということにほかならない。

そのような、かれらの現実においてさえも、まずそこに在りかつはたらいっているものは、かれらの無視している共通の生命の基盤・無条件にそこに支配する真実のロゴス・である。かれら自身のおろかしい現実そのものに逆にふくまれているこの真実のロゴスは、不断に新しくかれら自身につきまとして、かれらの覚醒を待っている。そのかぎり、かれらといえどもその滅びへの激しい傾斜に抗して、人の生活・社会に本来的な共通基盤に立ち返ることができないとはいえない。かれらの倨傲・贅沢・残虐は、いかに久しく抜きがたい習慣だといっても、根本的にはけっきょく、つねに新しくめぐまれくる自己解放の機会を、われから空しくしているということにほかならない。他方そのようなかれらに対して、抑圧された「被支配階級」の怒りと闘いは、「歴史発展の法則にしたがって」「必然的に」起ってくるといっても、それもまた人の思い・人の行いとして、けっして絶対的に真実かつ的確というわけにはいかない。それがしんじつ積極のないみで「人間の自然」・「歴史の必然」といわれうるのは、それがたんに抑圧されたかれらだけの主観からではなくて、その「敵」をふくめて人生・歴史の共通の基盤から、その敵にもすではたらいっている真実のロゴスのさばきを映してかれら自身にひき起されてきたものである、ただそのかぎりのことにすぎない。かれらがもし、かれら自身の怒りの激しさに乗ってこの共通の基盤を遊離し、それもまたただの映しにすぎないかれらの正義を実体化するや否や、かれら自身もまたその敵と同じ空虚の陥穽かんせいに落ちこむことをまぬかれぬ。そのとき、かれらがいかに、かれらの思いと行いを、「人類歴史の進歩のために必然のこと、やむをえぬこと」といはい

っても、要するにそれは、みずからを神のごとく、敵対する人をたんなる無のごとく悪魔のごとく思いあやまった者が、その妄想に被せる美名にすぎない。たんに「自然発生的」な憎しみや怒りの衝動は、それが現実の人のものであるかぎり、よし被抑圧大衆のそれであっても、いつもこのような自惚と虚飾へとそれてゆく危険にさらされている。だからこそ、「革命的实践」が真実主体的となるためには、同時にまたかならず、敵味方にとられぬ・厳密に客観的な・認識の努力がなくてはならないのだ。「支配階級」の「私」に、もともと何らの積極的根拠なく、「被支配階級」の憎悪があまりにたやすく同じ「私」の空虚に溺れる、——このような現実の人の世の歴史において革命のたびに流されたどれだけの血が、けっきょくはただ人間の愚かさ・かたくなさという以外、しんじつ「客観的」に、「必然の法則にしたがって」そうなったものといいうるであろうか。

このようにして、私たちは、「あらゆる社会に共通の経済原則」をしんじつ科学的に把握するかぎり、そうしてそこから、「社会発展の歴史的必然性」のそもそも何を意味するかを正確に理解するかぎり、通俗にはほとんどの「マルクシスト」によって自明のごとく固執されているあの命題、人間社会の歴史的発展における階級斗争の「法則的必然性」——スターリンが「経済法則のもう一つの特質」と呼んだもの——を、きっぱりと否定しなくてはならない。こんにちまでの現実の歴史の過程に、「階級斗争」のない時期があったというのではない。現代の資本主義社会がそれなしで社会主義社会へうつりゆくことができるというでもない。むしろ、必要な階級斗争をそのつど的確におこなうために、それが人間社会の歴史的発展に、「絶対に必然的な法則」だとせず考えのあいまいをたださなくてはならない、いかにそれが「一般的」であっても、現象の表面にとらわれてやたらに「歴史の必然的法則」を空想し、その空

想にもたれかかって「敵味方」を評価する**教条主義・經驗主義**から、まず自身を解放しなくてはならない、そうでなければ、人民大衆の眞実の解放はおろか、客観的・科学的な歴史の研究さえも不可能だ、というのである。

三、「商品經濟」の本質と「資本主義社会」の歴史的位置づけについて

以上のように、私たちが典型的資本主義の徹底的な分析をおして、その根柢・そのすぐ裏がわ・に、新しく発見された**積極的観点**から——あらゆる社会に共通な実在的基盤に立脚し、すべてにさきだつてそこに宿る「**經濟原則**」の必然性に照らして——**經濟的社會發展の歴史**をかえりみると、私たちは現代「マルキシズム」の「常識」に反して、資本主義以前のいかなる社会の基本的形態も、「階級斗争」によるその推移も、かの原則、ないしその直接かつ眞正の表現としての「**社會主義の一般的规定**」に匹敵するいみで、一義的・決定的に、「**法則的必然**」とは称しえないことを認めないわけにいかない。たんに若干の期間、あるいはただいく度かくりかえして、同じようなことが起り行われたというだけで、それを「**客観的・必然的な法則**」と呼ぶなら、私たちの自惚や怠惰や誤謬も私たちの主観から独立な必然的法則と称してよいことにならう。

しかしながら私たちが、このように、スターリンのいわゆる「**經濟法則の二つの特色**」の皮相性を看破するとき、私たちはそれだけ大いなる驚異の念をもつて、このような歴史のなかで現実に起つた**商品經濟の發展・資本主義社会形成の過程**を凝視しないわけにはいかない。なぜなら、さきにも述べたように、**商品經濟・生産物の交換・はもともと**、一社会の内部からの必然的要求によってというよりも、むしろその外から偶然的に、すなわちたがいに見知らぬ社会と社会との遭遇によって、両者のあいだに發生した。そののちしだいに社会の内部にも滲透して、貨幣を生

じ、市場を産んでやや規則的となったといっても、その社会の存続を支える生産・再生産の基礎をなすにはいたらず、むしろそのうえに寄生し浮動する異他的 trend な形にすぎなかったし、またそのようなものとしてさげすまれた。にもかかわらずそれは、封建社会の末期、一種抵抗すべからざる勢いをもって急速に発展し、ついに封建的生産関係の枠を破砕して、それじしんを基礎とする一つの特異なる生産関係・一つの独立の歴史的社会・を形成した。人間社会の存続にとって、もともと「非本来的・偶然的」であった一つの形・人間のはたらきの一つの特異な仕方が、いったいどうして、それまでの、久しい習慣を排除し、堅固な拘束を破砕して、それらにとってかわるまでに強力かつ普遍的なものとなりえたのか？ そこにはただ現実の過程がたまたまそうなったという以外、何ら積極的に実在する、必然的な根拠はなかったのであろうか？——いな、私見によると、実際に、それはあったし、あるいみではいままなおあるのである。

思うに、「商品経済」が「人間社会の存続にとって非本来的・偶然的」であったというのは、なるほどこんにち多くのひとのいうとおりであるとしても、私たちは、それがどういふばあいには、どういふいみで、いわれるのか、その点を、もうすこし立ちいって考えてみなくてはならないであらう。

なぜかという、商品経済が最初に歴史のなかで起ったとき、その当時の社会にとって、それはたしかに「非本来的・偶然的」であったであらう。しかし、よく考えてみると、それは、あくまでまったく「原始的・自然発生的」な当時の社会にとってのことであって、絶対的にそうであったわけではない。このばあい「原始的」というのは、むしろ本質的にいって主体的な人間存在に本来的ということではないし、「自然発生的」というのは、かならずしも人間生活

本来の自然に、真に直接かつ十分にそくて、といういみで必然的に発生したことをいみしない。それもまた人間社会の成立・存続の本来の基盤のうえに、そこに宿る經濟原則の支配のもとに、発生し持続しつつあった一つの社会にはちがいないとしても、人間のいとなみとしては、それはむしろ、その本来の基盤のうえにまだ十分に乘らないもの・そこに宿る原則の支配をまともに受けてそれじしんの形をなすにはいたらぬもの、といわなくてはならない。なぜなら、ここにいたるといふことは、「社会主義の一般規定」において明らかのように、事実存在する人間の生産的労働ないし労働力にのみ特有な弁証法的性格——物質的決定即選択的主体的（伝統的過去即創造的未来）、被指導的周辺即指導的中心（個即普遍↓即無限の特殊的分化）という、歴史的社会的な人間労働の全面的な二重性——が、そこに生ける形を成して躍動するということである。ところが、商品經濟発生以前の、いわゆる「原始的・自然発生的社会」では、人間の労働はまだ、たまたまゆきあつた二三の特殊な形に拘束せられて、その本来の普遍性・創造性を發揮するにいたらない。生産し消費する人間自身は、その個性に本質的な制限も展望も、まだそれ自身のうえにあらわにするにいたらない。そのようなものとして、それは人間の社会とはいへ、まだそこにたんなる動物の殻をひきずつているといつてよいのである。そうしてこのような事態は、それにもかかわらず、いつのまにか発達する生産力にもなつて、原始共産体が、古代奴隸制社会へ、この後者がさらに中世の封建的隷農制社会へと移ってきて、根本的には、すこしの變りもないのである。ところが、生産物が商品形態をとる、いいかえると人間が商品の所有者となるといふことには、そもそもその始めから、それとは何か異質的なものがある。なぜなら、反省以前の直接の生活過程で生じてきたという点からいふと、これもまたたしかに、「自然発生的」な人間のいとなみの一つにすぎない。しか

し、それはさきにもいったように、もともと「自然発生的」な既成の社会にとって「外からきた」もの・そこにだけ特殊な生産関係にとってまったく「偶然的」なものである。そうしてこのことは、その同じことを主体に即していえば、商品経済の主体・「商品所有者」・たるかぎりの人間は、かれがそのことをはっきりと意識するかどうかかわりなく事実上すでにかれがまだ一面ではそこに所属している社会の外に立っているということ、いな、たんに特殊歴史的・地方的なあらゆる生産関係から本質的に自由だということにほかならない。いいかえるとこの地上に商品関係が発生したその瞬間・人間が「商品所有者」となるその瞬間・に、人間は始めて、たんに特殊的な諸形態に解消されることのできない——いなむしろそれら諸形態の成立・発展の根基をなすところの——それ自身の個性性を生き始めるのだ。自分でもそれとあきらかに知ることなしに、あるいみですでに人間にのみめぐまれた特有な本性を——それじたい普遍的かつ創造的な、被決定的個性性を——体現しつつあるといつてよいのである。

それゆえに、「商品経済」は人間社会——人間の物質的生産再生産のいとなみ・生産再生産をいとなむ人間自身——にとつて、もともと「外的・偶然的」だといつても、それはけっして、ただ単に「外的・偶然的」なのではない。少くとも、そのようにいうばあい、その意味を思いあやまらないよう、慎重な注意を払わなくてはならない。

なぜなら、歴史のなかで最初に発生した「商品経済」がそれまでの・たんに特殊な・社会にとつて「外的・偶然的」だということは、かならずしもそれが、事実存在する人間自身から一種必然的に起つてきたいとなみでないということではない。「商品」が「外的・偶然的」というのはただ、単に特殊な、それじしんのなかに閉じこもつた人間社会の・なかば動物的にくりかえす・形から見てのことにすぎない。個体的即普遍的・事實的即解放的・被決定的即選択的

・という人間の主体の本性は、かえてそこにこそ、かつて見られなかったような形で、それじしんを表現してくるといってよいであろう。この点からいうと、商品経済という形態・商品の所有者であるかぎりの人間・こそ、それまで現象していた特殊歴史的形態・そのなかに閉じこもっているかぎりの人間・よりも、人間がもともとただそこにのみ成り立つ基盤・そこに必然的な理法・に密着しているのだ。そこからは逆に、旧来の自然発生的な社会・ただ閉ざされたまくりかえす特殊な形・こそ、人間の本来からいって、たんに「外的・偶然的」なものにすぎないといわなくてはならない。そのかぎりでは、いわゆるブルジョア・イデオロギーの歴史観も、必ずしも理由のないものではないのである。

ただし、商品経済は人間の生活・社会の本来の基盤・理法に密着しているといっても、むしろ、それはまだ、真実まともにそのうえに立つ形・その理法を反映するはたらしき・ではない。「商品所有者」はかれじしんまだ既成の特殊社会の形のなかにありながらすでにそれを超えて個体的即普遍的だといっても、なおそのことを真に直接に、自覚的に体现する主体の形ではない。かれはまだ、かれみずからの「主体性」・既成の特殊諸形態からの自由・が、窮極においてどこに、何にもとづいて、いかなる理法の支配のもとに、成立・発展しうるかを知らない。なるほどかれは既存の諸拘束から自由ではあるが、かれじしんに、真に安んじて抛りたのみうるいかなる足場も法則もたない。特殊な諸関係の暫定性・偶然性にめざめはしたが、かれじしんにとって真に必然的・永遠に現在の関係(ロゴス)には、まったく盲目のままである。ひとくちにいって、かれの「自由」は根本的に「不安定」の別名にすぎない。人生・社会の経済面にかんするかぎり、いわばかれは、人間本来のかくれたる故郷に呼び出され、すべての人に共通な一つの広場の圧力を受けて、旧来の郷里の外にさまよい出ながら、まだそこに還りつくことのできないさすらい人、ただ果てしない

曠野のなかに、わが足でしっかりと、立とう伸びようと試みる孤独な旅人である。それはまだ、たんなる「私人」であって、真実人間的な「個人」ではない。人間が「個」としてのみ真に創造的・主体的に生きうるといふことは、かれにおいていちおうすでにあらわである。しかし、その個が事実はまだそこでのみ真実に創造的主体的たりうる共通の広場・そこに支配する永遠に現存的な理法・それじたいは、なおかれにとってまったくかくれたままである。「商品所有者」の「自主性」は、かれじしんの反省的意識の如何にかかわりなく、實際上、なお人間の生産の共通基盤を遊離し、その本来の理由に背をむけたままで、あくまでも立とう伸びようとする**孤立的独立性**にすぎない。そうして、まさにこの点に、「商品所有者」に本質的な**二重性**——たんに「自然発生的」な旧来の人を超えて「自由」なかれ自身の積極面が、かえってそれじたい、かれじしんを旧来の人の知らなかった不安と焦躁のとりことなす消極面にほかならないという、**根本的矛盾**——がひそむのである。

いわゆる「商品経済の歴史的発展」・論理的には「価値形態の弁証法的展開」・は、商品所有者がたんなる「私人」としての根本的制限を超えないかぎりでその「**孤立性**」・「**不安定性**」を克服してゆく必然的な過程である。人間本来の自然に反して、孤立的に独立であろうとする主体は、かえって自己の生産した客体的な物体に、さらに他人の所有する・一種ないしもろの種類の・生産物に、ついにはあらゆる種類の生産物を代表する一つの物に、一種異様な形において依存せざるをえない（「貨幣」にいたる「**価値形態の発展**」）。しかし、同じ必然の衝動は、たんなる貨幣の獲得・蓄蔵をもって停止することはできない。その貨幣を利用して、さらにより多くの・可能なかぎり多額の・貨幣を獲得するために狂奔せざるをえない（**商人資本・高利貸資本**）。しかし、真に自己自身の足をもって立ちかつ

伸びるためには、さらにそれをも超えて、ついには生産そのものがただ自己の所有する貨幣の増殖のためにのみ行われるように、周到な配慮を払わねばならない。そうしてその必要な配慮というなかにはまた必然に、生産手段の掌握とこれから切り離されて「自由」に移動しうるのみならずまたそのほかにどうしようもない無産労働者の大群の創出ということが含まれていなくてはならない（富者による「生産諸手段の私有」・「労働力の商品化」・「産業資本」の発生）。しかし、實際上、この最後のことが可能となるためには、まず (1) 技術的に、人間労働がそのかくれたる本質にふさわしく、現実的にも何でも作りうる一般労働、すなわち手をつかう道具から解き放たれた機械的生産労働にまで進化したし、単純化されなくてはならない。と同時にしかし、(2) この機械的生産手段の集積ないし、少数資本家たちへの集中は、もともと孤立的、盲目的なその生産の不均衡ならびに不均衡を、互いに対立する同種および異種の産業のあいだの利潤獲得の自由な競争をとおして「自然に」——というのはつまり資本家各自にとってはまったく他律的・強制的な市場の自動調節作用すなわち「價值法則」の作用によって、あとから大きな「廻り道」をしてにもせよともかくも——是正される程度にとどまらなくてはならない。むしろこの二つの条件が与えられても、かんじんの労働力が、たといこれを「商品」のごとく「市場」で調達するにはしても、もともと他の商品のごとく機械的に大量生産されることが不可能なものであるかぎり、質的に同一の生産手段をもってただその規模だけを拡大してゆくばあいには、やがてはそこに生産の規模と労働力の量の不均衡を来し、後者の価格の高騰のためにはやより多くの利潤をもって生産を継続しえない段階に達するであろう（「恐慌の必然性」）。しかしこれすらも、前の二条件にして与えられているかぎり、資本は悠々と、さらに一段の技術の進歩（生産手段の質的進化・いわゆる「価値革

命」をとおし、「相対的剰余価値」の増大による利潤の増大として、その「矛盾」を解決してゆくことができるのである。

以上の条件がみたされるばあい、商品経済はそれに根本的・不可避的な消極面——横に異種産業間の不均衡と同種産業間の不均等・縦に労資階級の分裂ないし敵対的対立等々——をともしつつも、なおそれじしんに特有な積極面——それまでの社会にかつてなかつた創造性と解放性・物質的生産力の急速な発展と社会的關係の分化発達——を実現する。しかし、いくたびかの恐慌をとおし、資本の集積・集中がしだいに極度に達して、右の条件の(2)が失われるにいたれば、それはもはや、純粋に自由な商品経済としてそれじたいを維持更新することはできない。そうして、このような段階は、個々独立の産業資本家の数にかんして、労働者のそれにかんしてと同様、無限数を想定することが、人間的な事実そのものの制限からして不可能であるかぎり、遅かれ早かれかならず来るものといわなくてはならない。なるほど世界の歴史の現実的な過程においては、最初に典型的に資本主義を実現した自由主義国が、また最初に典型的な金融独占資本の段階へ移りゆくものとはかぎらないであろう。この段階の典型はかえて他の後進資本主義国にこれを求めなくてはならないであろう。しかし、それだからといって、商品経済が一社会として資本主義國をなすというそのことじたいに本質的に、それがやがて純粋に商品経済的な一時期をすぎて、ふたたび国家の政治の経済への介入を必要とする時期へ移るといふということが、ふくまれていないことにはならないであろう。それは、商品経済が封建社会の拘束を排除してついにそれじしんで一社会を成すにいたったということがただ単に歴史の偶然ではなく、そこにやはり前述のような一つの本質的理由のあったのと、ちょうど逆に相対応する道理である。

う。資本主義社会以前に一つの特異な歴史的社会として「単純商品経済社会」というようなものがあつたわけではない、資本主義社会は現実の特異歴史的な社会形態の連鎖としては、「単純商品生産社会」というような架空の社会からではなく、封建社会の胎内から出現した、ということは事実である。しかしこのことは、歴史のなかで最初に出現した「商品」が、本質的にはすでに「価値形態」の順次の発展、右の条件の充たされるかぎりの純粋な商品経済・資本主義社会の成立をはらんでいなかったということではあるまい。ただ、その歴史的・現実的な出現は、機械が出現したちよūdその時を待たなくてはならなかったし、またその後ほんのわずかな期間以上にはいで得なかった、そうしてまさにこのような形成の典型的な時期、すなわちそこにあらわれてきたところの、比較的明確な方向と分節をなしつつくりかえす形に、まずしっかりと眼をとめることなしには、商品経済↓資本主義社会がそもそもどこから、いかにして発生し、発展し、完成し、頽落し、そしてついにどこへ消滅するかは、私たち人間にとって、とうていこれを透察し把握するに由ない、というだけのことである。

4、資本主義に特有な「搾取」と現代の資本主義

こうして私たちは、資本主義社会がなぜ「生産力の発展にともなう生産関係の変化」という公式をもって片づけることをゆるさない劃期的な意義を帯びているか、それにもかかわらず、どうして、生産力発展のある段階で必然的に登場した一つの特異な生産関係として歴史の世界のなかに位置づけられてくるかを、だいたいにおいて了解する。しかしながら、もしも以上の叙述によって、それらの点が少しでも明らかになつたとするならば、そのような「資本主義社会」に「本質的」といわれる「搾取」に、特異な性格もまたおのずから、これまでよりはいくぶんかはつきりと、

その経済上の真相を露呈してくるであらう。

たしかにひとのいうとおり、資本主義社会は、人間自然の本性にならう、自由平等の社会だというブルジョアたちの意見に反して、実際はあきらかに一種の階級社会・「労働力の商品化」という大いなる不自然によって立つ一つの「搾取」の機構である。前述のごとく、資本主義以前の社会においては、よしそこに剰余生産物の利己的篡奪というみでの「私有財産制」が支配していたとしても、それはかならずしも、その段階の生産力に照応するためにもどうしても避けえないこと、純経済的について絶対に必然的・法則的なこと、とはいわれえぬものであった。これに反して、資本主義社会はもともと商品経済がそれじたいで一社会を成した形である。いいかえるとがんらい「私的」(Privat)な商品所有者が「私的」なままでその独立を弱極まで追及し実現するばあい、機械が登場して「労働力が商品化」され、「絶対的ないし相対的剰余価値」が獲得されうるかぎり、はじめてそれとして成り立つ社会、すなわち、それじしんの本質的契機として「他人の労働の篡奪・搾取」ということをふくんでいる社会形態である。ただし、このばあい私たちは、よしそれがいかに高貴な「やむにやまれぬ」思いであっても、たんに主観的な感情に溺れて、科学的研究の本道を逸脱するようなことのないために、少くともつぎの二つのことを警戒しなくてはなるまい。すなわち、一つには、「搾取」という言葉の響きに釣られて、私たちの考察に、倫理的その他、純経済面のそれとは領域を異にする観点を混入してやることのないよう、二つには、孤立・分裂・敵対的対立という商品ないし資本主義経済の消極面を強調するあまり、それに特有な積極面——もう一步立ちいっていうと、そのような篡奪 (privat) の本質的傾向にもかかわらずその背後・その裏面に不断にはたらいっている「経済原則」、あらゆる社会の共通基盤に

宿る理法——を見うしなうことのないよう、細心の注意を払わなくてはならないのである。

この二つの点に注意しつつ、資本主義社会の「搾取」すなわち剰余価値の生産を考察するとき、私たちはまたおのずから、つぎのような二三の点を了解する。すなわち、まず第一に、ここでの「搾取」ということは、けっして資本家たちの生れつきの体質や道徳的な残酷さやその時々気まぐれな意志にもとづいて起ることではないのはむろん、「労働者」でなくて「資本家」だという、かれじしんの「社会的特性」によると云ってさえ誤解の危険をまぬかれたい。というのは、事態は「資本家階級」と「労働者階級」というようなものがそれだけでまず存在して、それから両者が「労働時間」の分けまえにかんして衝突するとか、前者が後者の生産した物を奪いとるとか、というふうなことではない。そうではなくて、それはただ人間生活の物質面においてたがいに孤立して独立であろうとする個人が、そこに内在する矛盾を克服しつつ、しだいにその意志を実現してゆくばあい、その極限にかならず現われてこなくてはならない敵対的対立の形にすぎない。すなわちそれは、「資本家階級」の歪みであるまえに、人間の生活のいとなみ方・一つの社会の建て方それじたいの歪みとして、始めて現実の歴史的事象なのである。この徹底的に現実的な観点から見ると、そこに起りつつある無理の重荷は、ただに労働者たちのうえにだけでなく、資本家たち自身のうえにも、一瞬の休みもなくのしかかっているのだ。資本主義社会の「疎外」現象を、このように、労資両階級に共通のわざわいとして見ることは、けっして両階級それぞれの特質・その分裂と敵対的対立・をただたんに捨象して、内容空虚な類概念をつくること・「搾取」の事実を隠蔽すること・ではない。いなむしろ、資本主義社会そのものをその成立の根柢から——いいかえると絶対無条件にあらゆる人・あらゆる社会・の生活を支配する共通の「原則」に対する人間

自身の応答の一つの独特な仕方として——把握するときのみ、私たちは、真に客観的科学的に、その内部に現われ
てくる諸現象・なかにも両階級の対立・の必然性を明らかにすることができる。そのことなしには、私たちは、この
対立を最も尖鋭に、現実的にとらえるつもりで、そのじつはたちまち、「資本家」や「労働者」の形而上学的な実体
化、したがってまたその「敵対的対立」の空想的・神話的な絶対化におちいることをまぬかれないのだ。いわゆる
「修正主義」はむしろこのような教条主義化の、われから呼び起す幽霊にすぎない。

これに反して、「資本主義的搾取」の「必然性」を、資本主義社会——商品経済そのものの成立の根柢から、真に客
観的・科学的に把握するとき、私たちは、最大限の「搾取」と呼ばれる現象の消極的な必然性が、すぐその裏面に、
「生産力の発達」という積極的な必然性を秘めていることを洞察する。すなわちそれは、あらゆる社会の共通基盤に
貫徹するかの「原則」の、いわば縦の一面——諸部門間のつりあいのとれた生産という横のそれと引きはなすことで
きない生産力の発達という無条件のうながし——が、人間実存の共通基盤に触れながらなおたんなる「私人」としてか
つてに立とう伸びようとする人間の社会に、いわばその背後からのつびきならないように及ぼしてくる圧力の、眼に
見えるように現われてくる形なのである。人間の生活・社会に本来の原則の必然性が、まだ他律的・強制的には
あるがどうしてもはずすことができないように、これを回避すればただ滅亡のほかないように迫ってくる、——そこ
に、資本主義社会が、徹底した「私有財産」にもとづくその「疎外」形態にもかかわらず、封建社会の桎梏を駆逐し
て歴史的に二社会を成しえた根柢のひそむことは、すでにさきにもくわしく述べたとおりである。

そこで第二に「資本主義的搾取」は、その積極面においてすでに、人間社会の共通原則をいわばさかさまにではあ

るが直接にかつ鮮明に反映する形として、それ以前の生産諸形態とはその次元を異にした普遍的意義を帯びている以上、その「私有財産」(Privateigentum・寡奪的所有)としての消極的な面においても、たんにそれ以前の搾取諸形態の連続的發展としてこれを解明しえないことはいうまでもない。マルクスはその『経済学・哲学手稿』(一八四四年)のなかで、一見あたかも「私有財産史観」とでもいうような観点から、連続的に「市民社会」(資本主義社会)の本質を把握し描出しようとしているかのごとく見える。しかし、「私有財産」の發展の諸形態の「極限」とか「完成」とかいうことは、そのじつすでに、たんにそれまでの特殊な現象形態の歴史的推移の内部からではなく、むしろすべてそれらの形態の發展が最初からそれを前提することなしには成り立ちえない・共通かつ唯一の・根源が、それじたいそこに現象してきたものとして、始めて実際にそのような呼ばれうるのだといわなくてはなるまい。事実、資本主義社会の「私有」(privat→privere→寡奪)において、私たちは始めて、一般に「privere」ということが、窮極的には「誰が誰に対して、何を、どういう風に」privere するのか、「公」とは「私」とは、真実のところどういうことか、「私すべからざるものを私する」ということ、その禍いは、そもそもどこに始まり、どこに終るか、——すべてこれらのことを、まざまざと見るのである。すなわち、「私する」とは、結局のところただ一つ、人間の生活・社会、社会生活をいとなむ人間が、その成立の共通基盤を遊離し、そこに支配する絶対原則にそむいて自己自身(人間の主体)であろうとするということにほかならない。この一つの点に、人間の自己自身との間・その生産物との間・他の人々との間・人間の社会全体との間・の分裂と敵対、一般にあらゆる「疎外現象」の根源がある。そうして商品経済の徹底した形として資本主義社会の疎外現象は、まさにこのかくれたる根源を私たちに露呈する。だから

らこそ、この社会の疎外・その集会的表現としての階級対立・を止揚克服することは、あらゆる疎外の根源を洞察し、排除することなしには不可能なのである。そこに、資本主義社会が最後の階級社会として、この消滅のちに始めて、そしてそのときにはかならず、搾取のない「自由な人間の社会」が実現するといわれることの、深い根拠があるのである。ところが、私たちのスターリンは遺憾ながら、資本主義社会・それに必然的な「搾取」・が、それじた一つの特殊歴史的形態でありながら、ただちに普遍的・一般的な意義をもつ所以を、あらゆる社会の共通基盤から積極的・批判的に把握するにいたらなかつた。そこに、かれが社会主義革命の世界史的な意義を絶叫しながら、その根拠を、たかだかこのばあいには、「プロレタリアートの階級的利益が社会の圧倒的多数のもの利益と融合する」という、**たんに外延的な結果**によってしか、説き明かしえなかつた所以もまたあるのだと思われる。

第三にして最後に、たとい資本家自身の意志に反してもせよ、「資本主義的搾取」の背後に、人間的社会的生産の「共通原則」の積極的動力が、そもその始めからはたらいいていたとすると、私たちはもはや、すでにそのさかりをすぎて、市場の自動的調節作用がきかなくなった後期資本主義の現実の動きを、かならず、スターリンのいわゆる「現代資本主義の基本的経済法則」にしたがうほかないものと、あたまから断定してかかるわけにはいかない。

なぜなら、資本の独占段階においては、もはや自由主義時代のように典型的には、市場の自動調節作用・平均利潤率の法則の作用・がはたらかないということは、けっして、人間社会の成長・発展の共通原則そのものがその支配権を喪失したということではない。ただそれが、以前の条件のもとでは、市場の価格その他の大きな廻り道とおしてにもせよそれじしんの不可侵の權威を示して、他律的・強制的にはあるが、どうか及ぼしえた治癒的な力が、現

在ではもはや、そのままには現われなくなった、ということにすぎない。したがって、いわゆる独占資本家たちの実際に置かれている状況は、まるで作りつけの何かのように、ただただ自分だけの目先の「最大限の利潤」を求めて、他のあらゆるものをふみにじってかえりみないという、スターリンの敷いた定式の軌道のうえを突っ走らざるをえないというわけのものではない。それはただ、もしもかれが「孤立したままで独立であろうとする」という最初の意志を新たに置かれた状況の変化におかまいなしに、遮二無二遂行するかぎり、現在ではまったく無軌道にならざるをえないし、また反対勢力の強い抵抗がなければそうすることもできる、ということにすぎない。しかし同じ事態はどうせん、現在では、かつての一時期的ようにただ単に受動的に市場からの調節作用を受けて、それから生産の企画を立てるほかにせんせん手のほどこしやうがないというやうな、そんななさけない状況にはないということをもいみする。いいかえると、かつてはまったく他律的・受動的に、価格の極端に激しい上下や恐慌という形で、あとから不意に、受けるほかなかった「經濟原則」の激励・抑制・ないし治癒・作用を、いまでは、もしも自分たちが欲するならば、たとい外から・たとえば労働組合その他から・の圧力がかからなくとも、ほんのいくらかでも、やってやれないことはないということをいみする。すなわち典型的な資本の成立・発展に必然的な「經濟法則」がもはやかつてのようにははたらかなくなつたということは、資本家たちが、資本主義經濟にも背後からはたらいていた共通基盤・經濟原則の支配——じつはいままででも知らぬ間にそれがはたらいていたおかげで社会の存続・発展がどうにか実現されてきていたその支配——を、こんどは自分の方からすすんで受けることによって、資本主義の消極面を最小限にいくとめつつ、その積極面をできるだけ純粹に發揮するやう、理論的にも実践的にもたがい最善の努力をつくすか、それと

も、事態そのものによって要求されてきている、このような努力をあくまでかたくに廻避して、資本主義の消極面を拡大再生産し、かくて終局の破滅にいたるか、——そのいずれかの道を選ぶべき岐路に、資本家たちが立たされているということにはほかならないのだ。

眼ざめたる労働階級の任務はむろん、資本主義社会の根本によこたわる「商品所有者」の孤立的独立性・そのprivatな在り方・を止揚して、人間の生活・社会の共通基盤に立ちかえること、そこに宿る永遠のロゴスにしたがって真に自由な人間の生活・社会を築くことにある。しかしこの道はそのじつ、資本家たちのまゝに実際に待っている右の第一の道がそこから来てそこへ向うところの真実の公道にほかならない。そうだとすれば、かれらもまたその実践的・理論的な努力の極、ついに同一の道に出あわないとはかぎらない。「社会主義革命」の・かれらじしんをまっさきにふくめて、全人類を蔽う・意義を理解して、相ともにその実現のための最も短く、平和な途の発見と開拓に努力するようになることが絶対にはないと、だれも断言することを許されない。したがってまた、現代の資本主義社会の内部に、なおいくらかでも実現してくる積極的なもの——生産諸部門の均衡の保持、労働階級の生活の向上等々のための諸政策・諸施設——を、いちがいに、ただ資本家たちの自己保身のためのごまかし、そうでないとしてもただただ労働階級の圧力によってだけひき起されたかりそめの現象とのみ断定するわけにはいかないであろう。よし現実にはいつもそのような疑いをまぬがれないとしても、それらの積極的なものを実現せしめる根柢と実現しうる状況とが現代に与えられているということは、素直にこれを受けて、それをそれでは、いかなる社会も立つことのできない一つの公けの道を、「敵側」にもまた理解せしめる努力を、謙虚にかつ忍耐よく続けるべきであろう。私たちが資本主

義がそこをとおして社会主義に転ずる共通の一線をかたく踏まえて、そのそれぞれの本質をかえりみるとき、典型的時期における前者の形はもとより、その後の時期にその内部に現われてくるさまざまな動きのなかにも、その当事者たちのそれについての意識の如何にかかわらず、すでに來たるべき社会のすがたを暗示している多くのものを、見いだすことができるであろう。ひとのいうごとく、資本主義社会では、自由に物を支配すべき人間の社会関係が、運命のごとく必然的に人を支配する物の関係として現われる。しかし、人間社会がそのような「運命」に落ちこむのは、もともと、人間共通の基盤をはなれ、経済原則に背叛しては立つことも伸びることもできない人間が、それを離れこれに叛いて、孤立的独立的に生活をいとのみ、社会を築こうとする、その倒錯の結果にすぎない。したがって資本主義社会の経済法則から自己自身を解放するということは、人間にとつて、ただ単に外からの強制を忌避し排除するということによつてではなく、むしろ、旧来よりも一段ときびしく、かつまともに、人間のあらゆる意志から独立に人間の生活・社会を制約する根源的法則の支配に身を委ねること、実践的にも理論的にも、その支配に十分に適應するように最善をつくすことによつてのみ、可能となる。このいみでは、社会主義社会の生活はただ単にらくだというようなものではありえない。むしろ、資本主義社会とは次元を異にして、きびしい鍛錬と工夫の場所たらざるをえない。たとえば、そこでは「商品の価値」ではなくて「人間本来の必要と欲望」がもつばら生産の目的となるといつても、「商品の価値形態↓再生産表式」に現われた複雑な数字の計算を廻避することはできない。またそこでは、「資本」はもとよりついに「貨幣」そのものも消滅して、「生産物の生産についてやされた労働の量は直接に——生産物の生産に支出された時間の量によつて——はかられる」（ス論文三〇頁）といつても、質的に異なる無数の種類の生産物

のそのつどの必要量ということをはなれて、ただ単に一樣な「労働量」が、まずそれだけで抽象的にあるわけでも、たんなる数学的量的ごとく任意に按配されうるわけでもないかぎり、「国民経済のつりあいを保った計画的発展」のためには、たとい従来の貨幣の重みはもたないにしても、やはり何か特定の一つの生産物ないしその生産を基準ないし尺度として、それとの全面的・相対的な関係において、一方が増大すれば他のすべてにどのような影響が起るか、眼もくらむように困難な計算が必要となるのではないか。そのほかにも、こんにちのいわゆる「社会主義者」たちがただ資本主義の禍いとして片づけている圧力や労苦のなかに、その実は人間の生活・社会にとって本来的な興味深い問題として新しくひきうけるべきことが、数多くあることであろう。そうしてそれは、経済的社会関係の変革によって、そのうわべの色彩はともかく、その芯までも直接に変えるわけにはいかない人のこころの問題をしばらく括弧に入れてみても、依然としてそうなのである。

三、教授の視界と残された問題

さて、私たちは、資本主義の「経済法則」の「必然性」のユニークな性格をあらゆる社会に共通な経済原則そのものとの関係においてとらえる宇野教授本来の観点にしたがって、スターリンの視点、ないしはそこから起ってくる資本主義・社会主義その他にかんする見解を、観察し、批判した。ところが、いまかえりみて私たちは、そのようにしてスターリンの徹底的批判をすすめてゆくその途中で、はからずも、かなり重大ないくつかの点で、資本主義の本質にかんする教授の所説を逸脱してしまったことに気づかないわけにはいかない。

1、「商品形態—商品所有者」の根本的矛盾の把握について

「経済法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

すなわち、教授においては、資本主義社会の本質（原理論的規定）はもっぱら、それが「商品形態」をもってあらゆる社会に共通な「経済原則」を充足（教授のことばでは「実現」）する、というその一点に求められる。「商品」という「形態」はそもそも何か？「商品所有者」とはいかなる人か？——そのようなことをことさらに問うことなく、教授はひたすら、「それじたいで一社会を成している商品経済社会」すなわち「資本主義社会の富の要素形態」としての「個々の商品——商品所有者」にとどまり、そうしてそれを起点として、資本主義社会の「原理論」の体系を展開せられる。すなわち、一社会の存続に絶対不可欠な「経済原則の実現」がそこから出立してどのようなようにして果たされるか、そのために、「要素形態」としての「商品」はいかにそれじしんの「価値形態」を展開するか、「商品所有者」に独特な意志は、いかに必然的に他の物と人とに結びついてゆかざるをえないか、また実際に結びついてゆくことができるかを考察するのである。このようにしてまず、個々の商品ないし商品所有者相互に絶対不可欠な社会的関係は、「貨幣」すなわち「価格」の上下というさけがたい「廻り道」をとおして始めて実現されることが明らかにせられる。（このばあい経済原則のとり形がすなわち教授のいう「価値法則」ないしその「必然性」である。）しかし、「商品形態をもって一社会をなす」というには、この「価値法則」が社会全体の生産・再生産を規制するまで、その必然的なはたらきを貫徹しなくてはならない。しかし、このときは、さきにも述べたように、独立の小生産者を基礎とする社会においては不可能である。なぜかという、小生産者もまた人間の生産の本姓からいってつねに若干の余剰生産物を生産するかぎり、そこでは、商品の売買が恒常的に価値以下で行われるということも可能であり、したがってつねに「安く買って高く売る」「商人」の介在を許容せざるをえない。そしてこのことはとりもな

おさず、価値法則——価格の上下は避けえないにしてもまさにその「廻り道」をとおして必然的に商品の価値関係が貫徹してくる、そのような価値法則——の作用をうけて、商品所有者が経済原則を実現するには、とうてい十分でないということにほかならないからである。それゆえに、「単純商品生産社会」というような社会はけっして存在することができない。「商品経済社会」が一社会として実現することができるのは、どうしても、自己の「労働力」をくりかえして売るほかに、自己の生存を維持しえない人々、そのような「無産労働者」が直接の生産者たるばあいだけである。そうしてこのことはすなわちまた、もっぱら機械的生産手段を私有する少数資本家階級の剰余価値獲得のために生産がおこなわれる社会ということにほかならないのである。ところで、いったん労働力の商品化が実現すれば、それに対応してヨリ高次の・複雑な・形においてではあるが、さきに商品の流通過程でひきおこされた価値法則による全体の調節は、またおのずからそこで実現されることとなる。平均利潤率・平均利子率等々の作用がすなわちそれである。かくて「労働力の商品化」という根本的な無理からしてやむをえない週期的「恐慌」をとおしてではあるが、「価値法則の貫徹」によって、永遠に生産・再生産をくりかえしてゆく社会、——このようなのが、教授の「原理論」に描き出される、純粹な資本主義社会のすがたである。

以上の粗描にして、もし甚しい誤解がないとするならば、教授の「原理論」のとくにいちじるしい特色は、「商品経済がそれじたいで一社会を成す」、「商品という形態で経済原則を実現する」という資本主義社会の積極面に、もっぱら考察の焦点が置かれているということである。いうまでもなく、積極面の展開は、そのつど同時に消極面のそれをともなう。しかしそのばあいも、問題はいつも、「商品—商品所有者」がいかにして、それに不可避の消極面を

ともないながらも——「廻り道」をとおしながらも——なお「現実的に」それじしんの矛盾を解決しつつ、ついに経済原則を実現するか、という点にかざられているのである。というのはむろん、その出发点の根本的矛盾——そのような・たんに「現実的な」・解決によってはついに如何ともすることのできない根本的矛盾——が、教授において見うしなわれているというのではない。それどころか、終始それに眼をとめておられればこそ、教授は資本主義社会・その経済法則・は実際に永遠であるのではなく、たかだか「永遠に持続することく」想定されるにすぎないこと、歴史的に廃棄されうるものであることを、くりかえし強調されるのである。

ただし、それにもかかわらず、教授においては、そのいわゆる出发点の根本的矛盾が、そもそも何の、何に對する、どのような矛盾・分裂・敵對關係であるのか、——この窮極の点は、ついに考察の対象にはいつてくることがない、というよりもむしろ、最初から考察の範囲から除外されてしまっているのではないであろうか？

というのは、教授のばあい、「商品—商品所有者」というその出发点の根本的矛盾といつても、それはただ、すでに出てきた商品・しかもそれじたいで積極的に一社会を成しているかぎりの資本主義社会の下降的分析の下限として見いだされ、設定せられた商品・に固有な、いわゆる「価値と使用価値との矛盾」にすぎない。いいかえると、すでに登場した商品所有者が、自己の前途に見いだす矛盾——マルクスのいわゆる「死の跳躍」(salto mortale)を必要とする深淵——にすぎない。そのような深淵が、そもそもどこからかれの脚下にひらけてくるか、そのように解きたい矛盾にいつていどうしてかれ自身巻きこまれたのか、その窮極の原因は、依然として、かれの背後に隠されたままである。いいかえると、「商品形態・商品所有者」に本質的な消極面は、その發生の眞の原点にまでさかのぼ

って突きとめられ、正体をあばかれるということなしに、ただその現われた諸結果だけ、しかも比較的無害でありえ
たかぎりの諸結果だけが、考慮にいられているのではないか？ ——これが、私たちの第一の疑問である。

2、「経済原則」の性格について

しかし、「商品形態—商品所有者」の消極面が、その発生の真の原点において考察されないということは、けっし
てただそれだけのことにはとどまりえない。なぜなら、それはその反面また当然に、商品というその形態・「商品所
有者」というその人間の在り方・の消極面——すなわちその否定的・分裂的・敵対的・破壊的なはたらき——が、
けっきょくのところ何に対すものなのか、——いいかえると、その消極面が対応・対決するものとして、これと離
すことのできない積極面の本質が、やはりほんとうには明らかになってこないということの意味してくるからであ
る。

むしろ、教授の理論的思惟の範囲内においても、商品形態の消極面がそれに背叛し、それを攪乱する積極的なもの
は、古典的奴隸制や封建的隷農制など、それにとつてたんに偶然的な、特殊歴史的形態だけではない。これらの社会
に対する商品経済の攪乱・破壊作用は、たしかにそれじたい興味深い経済学的研究の対象ではあるが、それは教授に
とつて狭義の理論の主題ではない。むしろただ、それらの研究からは独立に確立された「原理論」をととし、法律
・政治等他の諸科学との協力によつて解明されるべき歴史的課題にすぎない。

教授のばあい、商品形態の消極面に対してまず第一に考えられる積極的なものは、あくまで、まさに「商品」とい
うその単純な形態ゆえに、一面それらもろろの特殊歴史的形態とは別に、他面あらゆる「上部構造」から独立に、

それじたいで維持更新される一つの経済的社会——それじしん特殊歴史的・現実的でありながら、あらゆる社会に共通な「経済原則」に純粹に対応するといういみで「一般的かつ永久的」といってもよい、「資本主義社会」——である。そのかぎり、商品形態の消極面も、積極面も、ただ単に実証主義的・歴史的ではなく、本質的・理論的に考えられているということが出来る。だからこそ、前掲「方法の模写」というような卓抜な表現も可能となったのである。

ただし、教授の理論的思惟は、本質的といつてもなおこまでも、いったん成り立った人間が実現するかぎりはたらしき、ないしはその成果に固着している。さきに商品形態の消極面にかんしてそうだったのにちょうど対応して、この思惟の見るものは結局のところ、人間主体の前面に現われる形・描き出される形像にすぎない。それがどこまでも現実の歴史の形に即するということ、とくにそのユニークな典型に着眼してあくまでこれを追求するということは、たしかにこの思惟の科学的なる所以である。しかし、眼に見える形に即するということ、それに囚われるということとは、けっして同じではない。そうして、私たち人間の思惟は、それが現実の形に囚われているかぎり、かえってその形それじたいを真にありのまま、生けるすがたのままに、把えることはできないのだ。

なぜなら、そのような・歴史の表面に現われる形に囚われた・思惟によつては、当の形を成す人間の主体そのものの存在の事実は、永久にこれ把えることができない。いいかえると、**人間的主体が実現するあらゆる形・あらゆるはたらき・に先きだつて人間的主体に直属する規定**、人間が主体として成立する瞬間すではやく、かれじしんのあらゆる思いを超えてその脚下に來ているロゴスのはたらき——は、ついにこの思惟の視界にはいつてこない。した

がってまた、「あらゆる社会に共通な・社会存続の絶対的条件としての・経済原則」といっても、それは、人間的主体に従属するはたたらきの形からまったく独立に、絶対にそれに先だって、その生活・社会の成立の根柢につねに現在する共通基盤——人間がそれを認めるか否か、それに順うか否かにかかわりなく、人間に密着して、無条件に人間の生活・社会を支配し、その順逆にしたがって誤りなく審きかつ報いるところの根源的な法則——そのものとしては受けとられない。私たちが前節でスターリン批判の際に見たような、資本主義と社会主義がたがいとそこで触れると同時にまさにそのことによって永久に岐れる一つの点・前者がそこで完全に終るとともに後者がそこから真実に始まる原点・前者がただそこに消えることをおしてのみ、そこから生れてくる後者へと歴史のなかで移りゆく永遠に現存的な基盤としては考えられない。そうではなくて、ただ単に人間がそのはたらきの圏内に実現してきたかぎりの特殊歴史的な社会の諸形態をあとから反省、固定して、いわば上方・宙空に抽象して得られた観念的な規範のごとくに見なされる。このようにしてそれは、ややもすれば、たんに中性的な・生命なき・類概念に墮する傾きをまぬがれないこととなるからである。

3、資本主義から社会主義への転回の「必然性」について

そのかぎり、教授においては、一方では、「資本主義と社会主義とはもともと私たちが両者を「秤にかけて選択する」ことができるように私たちのまえに並んでいるものではない」ということがあればどこにきっぱりと主張されている（一五〇頁）にもかかわらず、他方では、どこかそれらが、「経済原則を実現する一つの独立な歴史的な社会」という、たんなる類概念に包摂される特殊の二様態としてひどく平板に考えられているような観を呈する。そればかりか、い

わゆる「経済原則」そのものについても、あるときは、それが「資本主義社会において経済学として初めて科学的に解明されたのであって、資本主義の研究を離れて解明されたわけではない」こと、直接「それ自身に解明される」わけにはいかないこと（一七二頁）をあれほどはつきりのことわれ、高名な経済学者たちがしばしば教授のいわゆる「経済原則」をさえも誤り解することを嘆息されながら（『マルクス経済学・原理論の研究』「恐慌の必然性はいかにして論証されるべきか」一四四頁）、他のときには、「あらゆる社会に共通な原則・生産的労働一般の本質・というようなことは、常識でわかることとさらに経済学を要しない」ということを、くりかえし強調されることになる（たとえば『原論』一五頁）。そうして、このことは、主体の側に即してこれを見ればとりもなおさず、特殊歴史的現実的な形態以外に、人間がかならずそこに立たざるをえない共通基盤・人間のあらゆる思いを超えて無条件に人間の脚下を制約支配する理法（根源的法則）・というようなものはないかと思ひこむこと、人間の主体の実存するその脚下にそれじたいで在りかつはたらくものはただ単に無限定な淵のほか何ものもないかのごとく信じているということにはかならない。

そのかぎり、資本主義の社会主義への転回・前者から後者への移行・ということもまた、原則それじたいの不可抗の動力・切断し調節し育成する無条件の圧力・にもとづいて、人間の世界の内部に起ってくること・行わるべきこと・とは考えられない。このことにかんして「必然性」を説く者は、すぐに、資本主義社会の「経済法則」ないしその「必然性」の意義を全然理解しない公式主義として排除されることとなる。それは純粋に理論的な思惟の及びえない問題だ、真に科学的な理論的思惟の仕事は、最大限ただ歴史的世界の内部に現われてきた形態において反省的・对象的

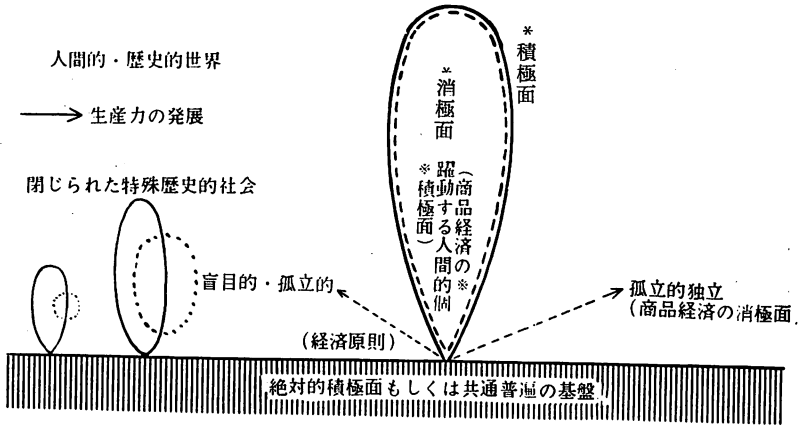
に見わけられることを見わけただけだ、また科学的な経済学の理論としてはそれで十分であって、あとは、一方に他の諸科学と協力しての歴史的な「段階論」と「現状分析」、他方にそれらを利用しつつ行われる各自の実践的決断があるばかりだ、理論的思惟がこの限界を超えて何か定まったことを思惟することは、とりもなおさず何ら抵抗のない虚空に足を踏みすべらせて、マルクス以前の形而上学的思弁に落ちこむことにほかならぬものとして厳しくこれを排斥する、——このようなのが、教授の理論的思惟の基本的態度となるのである。

4、貨幣の資本への転化、あるいは「価値法則」と「剰余価値の法則」の区別ないし関係について

そういうわけで、教授においては、「資本主義社会の経済法則」を「あらゆる社会に共通な経済原則」との関係において解明・把握するといっても、それは、人間という主体そのものの成立の脚下に、あらゆる人間あらゆる社会のはたらしに先だって直属する共通基盤・無条件にそこに支配するロゴス・との関係において、「商品」という形態Ⅱ「商品所有者」という人間の立ち方・はたらし方が、ありのままにかえりみられ、その秘めたる謎を解きあかさされ、その窮極の由来と帰趨を見さだめられるにいたらない。誤解をまねぎがちではあるが、こころみにこの間の消息を示すれば、ほぼつぎのようになるであろうか。

すなわち、商品経済（商品所有者）は一般に、一面では覚醒・躍動する個として、たんに閉じられた特殊歴史的社会的の形とは異質的な積極面をそなえているが、他面ではまだ、人間（自己自身）に直属する共通普遍の基盤から遊離し、そこに支配する絶対的理法（経済原則）を無視して、盲目的・孤立的に独立しよう、高く昇ろうとする傾き——急傾斜の消極面——にとらわれている。かれじしんの知るかどうか好むか好まないかにかかわりなく、ふ

典型的資本主義社会の*



「経済法則」の性格にかんする一哲学徒の省察

かくかくれたその脚下に不断に新しく支配している絶対的理法の支配が、発展する生産力の何らかの条件によって、右のようなかからの傾向(消費面)にもかかわらず、それじしんの圧力を及ぼして何か明らかな形を成さしめるかぎり、商品経済は発展し、その極、機械の出現するとともに、典型的な資本主義社会を形成する。そのとき、かくれたる経済原則の圧力は、間接的・他律的にはあるが最も充全にかれらのうえにおよんで、知らず識らずのうちに、経済原則・共通基盤それじたいの形なき形・をあざやかに映し出す(表現する)一つの形を成さしめるのである。しかしそのばあいにも、商品経済ないし商品所有者がらいの消費面は、けっしてただだんに消えさるわけではない。いなそのことは、まさにその「間接的・他律的」ということの中に、すなわち「危い大きな廻り道をとおして知らず識らずのうちに」ということのなかに、さらにいいかえれば「自然法則のごとく盲目的・必然的な経済法則に支配されつつ」ということのなかに、はっきりと示される。たださきに述べたような

或る一定の条件のもとでは、その消極面は、積面の枠を破ることなく、資本主義社会は「永久につづくように」見えるというにすぎない。

以上の説明によってあきらかなように、「商品経済—資本主義社会」は、いかにそれが完全に積極的な一社会を形づくるばあいにも、けっして絶対的積極面・共通普遍の原則・を、まっすぐに受けて、そのような形を成すわけではない。そうではなくて、そこに現われてくるすばらしい形はいつも、商品所有者がその原則に背いて高く虚空に飛びたとうとするにもかかわらず、そのようなかれの「私」の意志をこえて、いわばかれじしんの背後からその前面に現われる形・いまにも墜ちようとするかれを支えかつ動かす力・なのである。いわゆる「商品の価値形態」の「必然的展開」というのはすなわち、かくてさかさまに相次いで映し出される経済原則そのものの形、かれじしんが頑固にそれを無視しつづけるにもかかわらず、どこまでも密着してかれを追及することをやめない共通基盤の理法それじたいの必然性によることだといってよい。

そのかぎり、価値の諸形態は、たとい人間労働の諸関係を、物的な形で示すものだといっても、それは、かの活ける共通基盤・絶対的理法から切り離されて、人間に従属するかぎりの歴史の世界に対象化された労働の質や量にかかわるものではない。二重性を帯びた人間的労働に本来的な関係の形と、商品経済に特有な価値関係の形とは、まっすぐにこれを対置して、その間にパラレルな関係を設定することはゆるぎされない。商品形態における「価値の表現」には、そのような対象化的・反省的な見方によってはどうしても把握しえない一種独特な緊張関係——その本来の均衡関係から不断に逸脱するにもかかわらず、同時にまたその裏面から不断に引き戻されるとでもいうような、ユニーク

なダイナミック——としてのみ、正しく把握されることができるのである。

宇野教授が、その『原理論』において価値形態論の展開にさいして、久留間教授その他に反して、「生産的労働」の概念を軽々しく登場させることをゆるさず、もっぱら商品所有者のどうしても避けることのできない・真正正銘の廻り道として、純粹に商品形態において論理をすすめられるのも、またその細部の叙述にあたって、例えば、「拡大された価値形態」の等式の左側の商品の量を、その所有者の求める他の商品の質と量とに応じて一々変化させるといふような工夫をこらされるのも、すべて、右の独特なダイナミック、商品經濟に特有な「法則の必然性」の性格を、見うしなわせないための懇切な配慮の結果であろう。じっさい、そのような配慮は、教授の『經濟原論』が「商品形態をもって經濟原則を実現する社会」のそれとして「資本主義社会の經濟法則」を説明するものであるかぎり、たんに煩瑣なペダンティズムであるどころか、むしろきわめて当然かつ必然的な手続きだといふべきであろう。

ただ筆者にとって、それだけに不思議でならないのは、教授において、そのような「価値形態」の展開が進んでついに貨幣が資本に転化するところにいたると、突如として、その慎重な配慮が放棄せられて、最初あれほど極端に警戒された「価値の実体としての労働」が、たんに对象的・反省的に設定せられた $G - W - G'$ の分析から、その根柢に横たわる実質として、「原理論の体系」のなかに導入せられる、という点である。

このようにして教授においては、「産業資本」と「労働力の価値」との関係は、ただすでに起ってきた現象的結果から、それに対応する労働を、しかしこれもまた反省的に対象化して見られうるかぎりで設定して、それでも十分に説明されたかのように処理されることとなる。第一章の価値形態論では、それに独特な分裂・統一・牽引・敵対の

生ける緊張を重視して、商品の価値関係をたんなる「等価交換」に平板化するやり方をあれほどにきびしく斥けてきたのに、ここでは、新しく出現してくる「資本—労働」の關係の本質が、たんなる「不等価交換」によって十分に解明されうるかのごとく、そして、そこにおける商品經濟に特有な「無理」は、ただ労働力という商品の生産が他の商品の生産の規模の拡大に追いつけないという、これまた現象的な結果にだけあるかのように取りあつかわれるのである。

もしも、マルクスが『資本論』のはじめにおいて「商品の二要因」にすぐつづいて「価値の実体」としての「社会的必要労働」や「商品に表示せられた労働の二重性」(Doppelcharakter der in den Waren dargestellten Arbeit)に説きおよんだ方法的不用意をとがめるなら、同様にして、 $G—W—G'$ から直接に剰余労働を導き出したその仕方にも疑問をさしはさんで然るべきではあるまいか。一つの明白な結果的現象として、資本家的生産が行われているということは、そのあらゆる社会に共通な労働過程を、すぐ横すべりに「資本の価値形成—増殖過程」に接合してよいということにはなるまい。

もしこのような私たちの疑問に、何かの理由があるとするとするなら、いったいなぜ、教授的方法的厳密さをもってして、右のような不整合の生じることをまぬかれなかったのか。——ひよつとしてそれは、教授が、資本主義社会の經濟法則を經濟原則との關係において見ることによって、この社会に特有な積極面と消極面を明らかにされつつも、なお、出发点の「個々の商品—商品所有者」の成立の眞の根柢にまでさかのぼって、その原点に深くかくれて厳存する絶対に積極的な動力とそれに背叛する「私」(privat)の力とのあいだの、それこそまったくユニークな、不可逆的

關係を明確に把握し、表現することを怠られたことと、深いつながりのあることなどではあるまいか？

なぜなら、そのかくれたる原点から、商品形態の展開をかえりみると、私たちがすでに他の処（前掲拙稿『經濟学における具体と抽象』で略述したように、貨幣から資本への転化は、商品所有者をして最初に他の特定の使用価値の一定量へと駆り立て結びつけた力とまったく同一のロゴスの圧力によるものにすぎない。ただそこでは、それまではいわばただ横に商品・貨幣を介して順次に現われた牽引・分裂の關係が、こんどは縦に、直接に人と人とのあいだに、一種不可逆的な敵対・牽引の關係として現われてくる、そうしてその極、一定の条件のそなわるとき、その同じ力は労働力の商品化として現象する、と同時にまた横の分裂・牽引の關係もまた始めて十分にその威力を発揮して、商品經濟をして一社會を成すにいたらしめる、——すべてこのようなことが、おのずから明らかになってくるからである。その展開の全過程に一つの動力がたらぬ以上、私たちはこのばあい商品形態の横の關係における展開の必然性（「価値法則」の支配）と、縦の關係におけるそれ（「剰余価値の法則」の支配）とを、スターリンのようにただ切り離して、前者は「商品生産の法則」であって後者のごとく「資本主義の經濟法則ではない」というわけにはいかない。しかしまた、宇野教授のこころみられたように、前者だけを基本とし、後者をそのなかから派生したものとして「資本主義社會の經濟法則とは価値法則」のことだと言いきってしまうわけにもいかない。なぜなら、終始一貫しているのは、商品が商品として、その所有者が所有者として、人生社會の共通基盤に触れつつこれに叛き、これに叛きつつこれを表示せざるをえないという、この一つの根源的な動力であって、横の關係そのものではないからである。縦の關係を強いて横の關係そのものから展開しようとするれば、横の關係においては見られていた商品形態のユニークな緊張

関係は見うしなわれて、ただ对象的に反省された労働時間を、商品の「価値の実体」の名のもとにもてあそぶことになるほかはないであろう。そのことと、教授の「原理論」における「相対的剰余価値」の説明の困難とは、やはり無関係ではないのではあるまいか？

結びにかえて

—宇野教授の観点とマルクスの「人間疎外論」—

さて、右に私たちが、とくに力説した商品成立の「原点」・商品所有者の脚下に一貫してはたらく根源的な理法・について、マルクス自身の考えは、果してどうだったであろうか？——寡聞な筆者の知るかぎり、たしかにマルクス自身も、十分にはっきりとは、その点を言いあらわすにいたらなかった。そのために、かれの価値関係の叙述はしばしば、平板に墮して、宇野教授の警告される通俗の誤解への危険を招いた。しかし、かれが、「商品に表示された労働の二重性」というとき、そこにいう「表示」(Darstellung)は、「リンネル一〇ヤール↓茶五ポンド」というばあいの「価値表現」(Wertaussdruck)でないことはもとより、たんに一定量(時間)の生きた労働と、その生産物に「対象化された労働」とのあいだの、直接的な対応関係でもない。いなむしろそれは、その流動する活動の面もその凝固した成果の面も、すべてをふくめて日々生活をいとむ人間の主体そのものが、たしかに個として独立しながらなおそれが事実おいてある共通の基盤から遊離し、そこに支配する真実の理法にそむいて独り立とうとするかぎり、そこはいとなまれる生活・結ばれる社会的関係・のうえに、かならず眼に見えるように映し出されてくる・かの隠れたる

理法じたいの・形である。いわばそれは、人間の叛逆の逆手をとってそれじしんを貫徹してくる「原則」の支配の表徴——人間のあらゆる意志から独立な・人間の生命ないし労働に本来的な・原構造の、自己表示なのである。この二重のいみで逆限定的な根源的表徴は、同時にその現象面において、かならず、労働の作用とその成果との対応関係をよくむばかりでなく、宇野教授の意味での「価値形態」の表現をうちひらく。価値形態的表現をとまわず、またそれにおいてその内奥の核心を示さないような、労働の根源的理法と商品形態のあいだの表示関係はありえない。しかし、だからといって、これら二つの関係を混同してはならない。後者の二重に逆限定的な・根源的表徴関係は、まさにそれによって根源的・歴史的に発生した「商品形態——商品所有者」の第一歩から、典型的な資本主義社会を経て、金融・独占資本の段階にいたるまで、商品の世界の全体をつらぬいて変ることはない。商品の世界は、その論理的展開も歴史的発展もすべてそこからそこへ、そのなかで、起ってくることにすぎない。ただそれがある条件のもとにそれじしんで純粹に一社会を成してくるそのしばらくのあいだ、それはそれなりに最も鮮明にあらゆる社会の共通基盤のかくれたる理法を「表示」して、私たちに、すべての人・すべての社会・に共通な故郷に立ちかえる機会が、あらゆる点で熟しつつあることを、告げ知らせるのである。

若いマルクスが、フォイエルバッハの新しい人間論を受けて、「人間疎外」の市民社会的Ⅱ資本主義的形態の分析批判からその独自の学問の歩みを始めたことから察せられるように、私の右に述べたような根源的逆対応の思想は、晩年の『資本論』のなかにまで、しかもその冒頭から終章までを、うちつらぬいていたのではないであろうか？ いまここで立ちいる余裕はないが、フォイエルバッハの『キリスト教の本質』になお残っていた近代主義的ヒューマ

ニズムのあいまいは、マルクスにいたつてもなお十分に清算せられず、形をかえて経済学の領域にあらわれることをまぬかれなかつたではあろう。そうしてそのため、「価値論」をはじめかれの『資本論』の思考と叙述には、宇野教授の正しくも指摘されるとおり、なお純化せらるべき多くのものを残しているではあろう。しかし、それだからといって私たちは、教授のすすめられるようにしかく性急に歴史的社會の主体たる人間そのものの成立の根柢に事実直屬する絶対的理法・人間の生命の原点に相撃つ力と力のユニークな關係を、まともに観、あきらかに言い表わそうとする思惟の努力を、断念してよいものであろうか。そこにはむしろ、一步をあやまれば科学以前の空虚な思弁に転落する危険が、私たちを待ちうけている。しかしながら、最初からこの危険をさけて——ただ私たちの前面に現われてくる形・私たち自身の織り成す形を、当の私たち自身の成立の基盤から切りはなして、いわば宇宙に、たんに对象的・反省的に、觀察・整理するだけで——私たちは果して、生ける人間現象・歴史的社會的諸現象を、しんじつあるがままに写出す客観的な科学の道に至りえるであらうか？

「經濟法則」ないしその「必然性」にかんするスターリンの意見の曖昧はすでに、経済学のたずさわる人生の「物質的・形而下的」な側面にかんして、かれの立場の不可能なことを立証した。まして、經濟的領域そのものの限界・それと人生の歴史の全領域とのユニークな接点・に宿るロゴス、その唯一の接点をとおして經濟的領域と照応する「形而上的・精神的」領域——宗教・道徳・芸術等の諸現象に固有なダイナミック——を明らかにすることは思いもよらない。しかもこれらの人生・社會の深く隠れた奥底にかかわる哲学固有の問題をそれとして厳密に解明する努力を欠いているということ、この点の問題意識の皆無ということ、けっしてただそれだけのことにはとどまりえない。つい

にはかならず、人間として最も大切な問題の極端に野蕃で強引な「解決」、すなわち全体としてのスターリンの政治にまざまざと現われたような、根本的な虚偽の隠蔽・そのためのあらゆる詐略と惨虐・に終らざるをえないのである。

ひるがえって思えば、「資本主義の経済法則」を、「あらゆる社会に共通な基礎条件」をなす「経済原則」とのあいだの、一種独特な、不可分・不可同・不可逆の關係において説明する宇野経済学の「方法」は、それじたいすでに、人間的生命のかの原点にかかわる困難な思索の道に通ずるものではなかったであらうか？——私たちはその「原点の思惟」によってただ、ほんのもう一歩遠く、教授の懇切にひらき示された道をゆこうとしたにすぎない。

宇野教授主要著作目録その他

- 『価値論』（河出書房、昭和二二）、『資本論の研究』（岩波書店、同二四）、『経済原論』上下（岩波、同二五）、『価値論の研究』（東大出版会、同二七）、『社会科学のために』（弘文堂、同二七）、『資本論入門』（創元文庫、同二七）、『恐慌論』（岩波、同二八）、『経済政策論』（弘文堂、同二九）、『経済学演習講座「経済原論」』（青林書院、同三〇）、『経済学』上下（角川全書、同三一）、『資本論』と社会主義（岩波、同三三）、『マルクス経済学・原理論の研究』（岩波、同三四）以上。
- なお、ついでにつけ加えるなら、経済学と哲学の接点、ないしは、人生Ⅱ歴史の狭義における「物質面」と「精神面」の区別と關係・その真実の統一・点即分岐点・の問題については、さしあたり、拙稿『現実にあるがままの個人とは何か』（『現代思潮』二・三号、表現社版）、『実存主義とマルクス主義』（同五号、みねるば書房版）、『現代の精神的状況』（法蔵館版『近代仏教』第五巻所収）、『スポーツの哲学—競技・芸術・人生』（内田老鶴圃新書）等を参照せられたい。